

令和 2 年度

島 田 市 各 会 計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕
〔 公 営 企 業 会 計 〕

島 田 市 監 査 委 員



島 監 第 37 号
令和 3 年 8 月 20 日

島田市長 染 谷 絹 代 様

島田市監査委員 伊 藤 和 義
島田市監査委員 村 田 千 鶴 子

令和 2 年度島田市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて (提出)

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条
第2項の規定に基づき審査に付された、令和2年度島田市各会計歳入歳出決算及び
その附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果に
ついて、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和2年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計・特別会計の状況	2
(1) 決算の概要	2
(2) 収支の状況	3
(3) 予算の執行状況	4
2 普通会計の状況	7
(1) 収支の状況	7
(2) 歳入の構成	7
(3) 歳出の構成	9
(4) 財政構造	11
3 一般会計の状況	12
(1) 決算の概要	12
(2) 歳入	13
(3) 歳出	25
4 特別会計の状況	36
(1) 決算の概要	36
(2) 国民健康保険事業特別会計	38
(3) 土地取得事業特別会計	41
(4) 休日急患診療事業特別会計	43
(5) 介護保険事業特別会計	44
(6) 介護サービス事業特別会計	47
(7) 後期高齢者医療事業特別会計	49
5 財産に関する調書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	52
(3) 債権	52
(4) 基金	53
6 基金運用状況	55
(1) 土地開発基金	55
(2) 証紙購入基金	55
7 付 表	57
第6 審査の所見	62
1 総 括	62
2 所 見	62

令和2年度 島田市公営企業会計決算の審査

ページ

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果	64
第5	審査の概要	65
1	水道事業会計の状況	65
(1)	業務の執行状況	65
(2)	予算の執行状況	67
(3)	経営収支の状況	69
(4)	財政状態	71
(5)	付 表	73
2	病院事業会計の状況	78
(1)	業務の執行状況	78
(2)	予算の執行状況	80
(3)	経営収支の状況	83
(4)	財政状態	85
(5)	付 表	87
3	公共下水道事業会計の状況	92
(1)	業務の執行状況	92
(2)	予算の執行状況	94
(3)	経営収支の状況	96
(4)	財政状態	97
(5)	付 表	99
第6	審査の所見	104
1	総 括	104
2	所 見	105

(注) 本書に用いる表示方法は、次による。

- (1) 普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市の場合、一般会計に土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を含めたもので、各会計間の重複額を控除し、一つの会計とみなしたものである。
- (2) 表中における元号は、省略した。
- (3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、99.95%～99.99%は99.9%と表示した。
- (5) 表中、「－」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。
- (7) 令和元年度以前の特別会計の数値には、令和2年度から水道事業会計に統合された簡易水道事業特別会計及び公営企業会計に移行した公共下水道事業特別会計の当該年度の該当数値が含まれている。

令和2年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

一般会計・特別会計歳入歳出決算

- 令和2年度 島田市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 島田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 島田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 島田市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 島田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 島田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 島田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況

- 令和2年度 島田市土地開発基金運用状況
- 令和2年度 島田市証紙購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月18日から同年7月29日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について各所属から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

また、各基金の運用状況に関する調書について計数を確認し、運用状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 一般会計・特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	81,619,567 千円
歳 入 決 算 額	78,061,245 千円
歳 出 決 算 額	76,239,488 千円
歳入歳出差引額	1,821,757 千円

イ 会計別決算の状況

会計別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	60,855,101	57,595,716	56,523,400	1,072,316	
特 別 会 計	20,764,466	20,465,529	19,716,087	749,442	
国民健康保険事業	9,566,914	9,695,368	9,077,603	617,765	
土地取得事業	759,667	759,666	759,666	0	
休日急患診療事業	65,191	28,358	25,689	2,669	
介護保険事業	8,985,436	8,604,839	8,483,404	121,435	
介護サービス事業	79,933	84,648	77,912	6,736	
後期高齢者医療事業	1,307,325	1,292,649	1,291,814	836	
合 計	81,619,567	78,061,245	76,239,488	1,821,757	
前年度合計	67,698,426	63,465,724	61,459,636	2,006,088	
対前年度	増減額	13,921,141	14,595,521	14,779,851	-184,330
	比 率	120.6	123.0	124.0	90.8

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額 81,619,567 千円に対して、歳入決算額は 78,061,245 千円、歳出決算額は 76,239,488 千円となり、歳入歳出差引額は 1,821,757 千円となった。

決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 14,595,521 千円 (23.0%)、歳出決算額は 14,779,851 千円 (24.0%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額は 184,330 千円 (9.2%) の減少となった。

(2) 収支の状況

ア 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

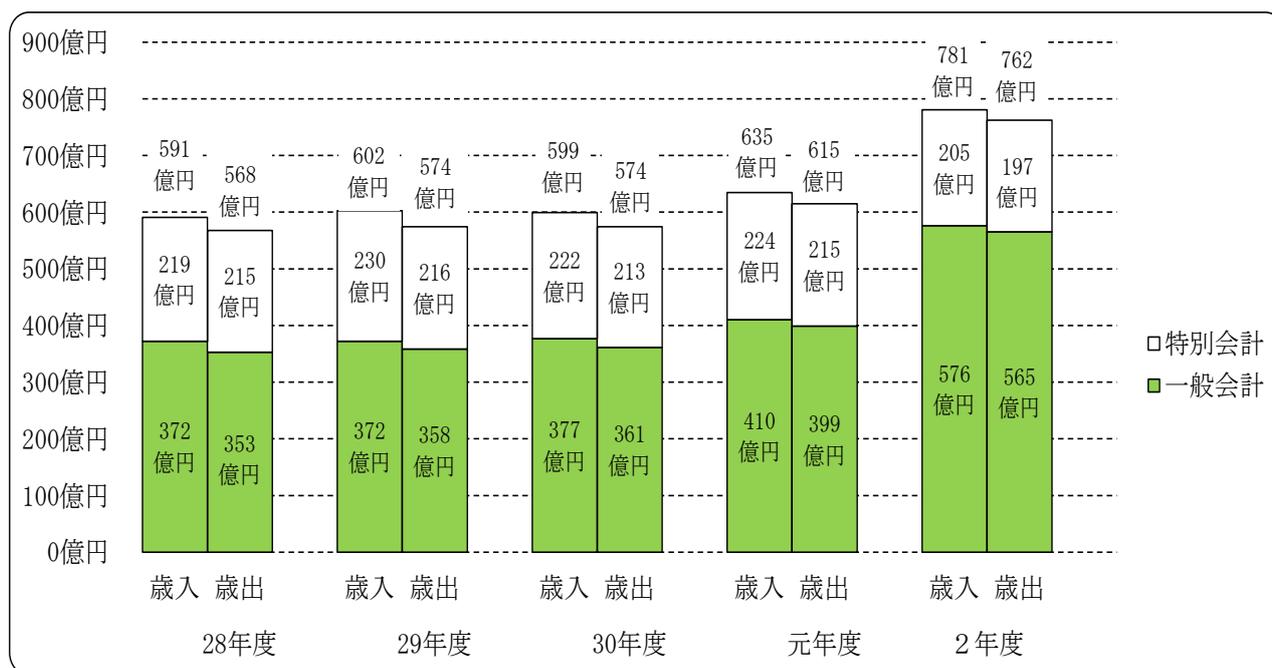
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 額 A	歳 出 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	57,595,716	56,523,400	1,072,316	245,900	826,415	
特 別 会 計	20,465,529	19,716,087	749,442	0	749,442	
国民健康保険事業	9,695,368	9,077,603	617,765	0	617,765	
土地取得事業	759,666	759,666	0	0	0	
休日急患診療事業	28,358	25,689	2,669	0	2,669	
介護保険事業	8,604,839	8,483,404	121,435	0	121,435	
介護サービス事業	84,648	77,912	6,736	0	6,736	
後期高齢者医療事業	1,292,649	1,291,814	836	0	836	
合 計	78,061,245	76,239,488	1,821,757	245,900	1,575,857	
前年度合計	63,465,724	61,459,636	2,006,088	297,858	1,708,229	
対前年度	増減額	14,595,521	14,779,851	-184,330	-51,958	-132,372
	比 率	123.0	124.0	90.8	82.6	92.3

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は1,821,757千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,575,857千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
一 般 会 計	60,855,101	57,965,699	57,595,716	38,129	331,855	94.6	99.4	
特 別 会 計	20,764,466	20,756,724	20,465,529	24,329	266,867	98.6	98.6	
合 計	81,619,567	78,722,424	78,061,245	62,458	598,721	95.6	99.2	
前年度合計	67,698,426	64,207,050	63,465,724	45,861	695,465	93.7	98.8	
対前年度	増減額	13,921,141	14,515,374	14,595,521	16,597	-96,744	1.9 ポイント	0.4 ポイント
	比 率	120.6	122.6	123.0	136.2	86.1	—	—

予算現額 81,619,567 千円、調定額 78,722,424 千円に対して、歳入決算額は 78,061,245 千円で、前年度に比べ 14,595,521 千円 (23.0%) 増加している。調定額に対する収入率は 99.2% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

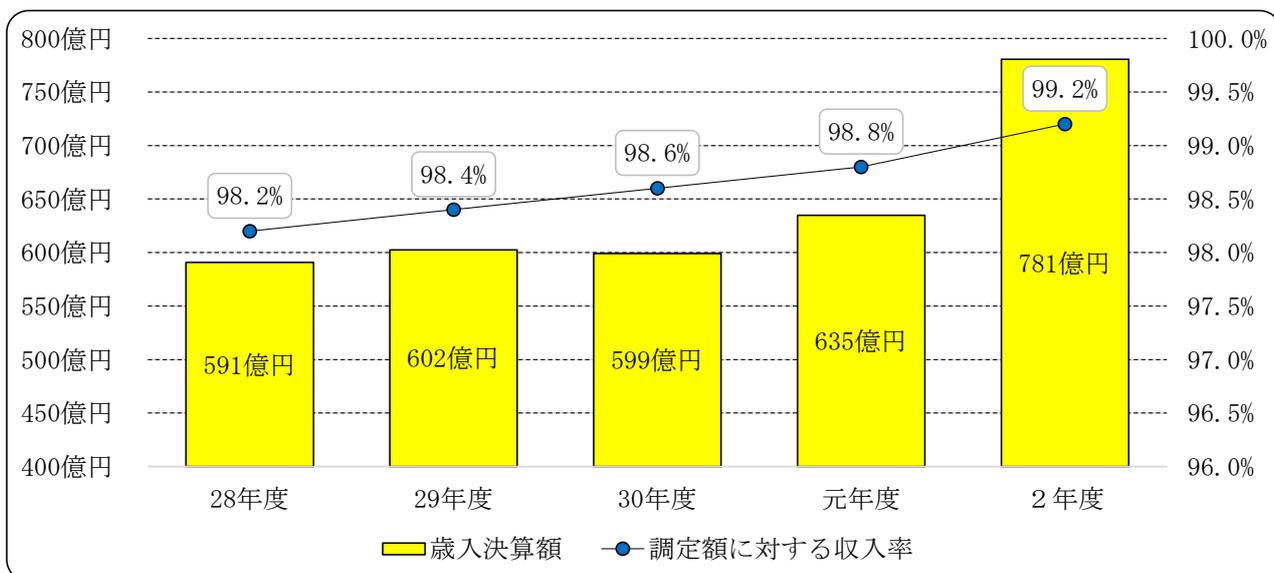
不納欠損額は 62,458 千円で、前年度に比べ 16,597 千円 (36.2%) 増加し、収入未済額は 598,721 千円で、前年度に比べ 96,744 千円 (13.9%) 減少している。

イ 歳入決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	37,205,326	37,225,015	37,670,220	41,041,755	57,595,716
特 別 会 計	21,863,356	23,006,462	22,238,053	22,423,969	20,465,529
合 計	59,068,683	60,231,477	59,908,273	63,465,724	78,061,245



ウ 歳出予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	歳 出 決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	
一 般 会 計	60,855,101	56,523,400	1,224,832	3,106,869	92.9	
特 別 会 計	20,764,466	19,716,087	0	1,048,379	95.0	
合 計	81,619,567	76,239,488	1,224,832	4,155,247	93.4	
前年度合計	67,698,426	61,459,636	1,916,428	4,322,362	90.8	
対前年度	増減額	13,921,141	14,779,851	-691,596	-167,114	2.6 ポイント
	比 率	120.6	124.0	63.9	96.1	—

歳出決算額は76,239,488千円で、前年度に比べ14,779,851千円(24.0%)増加している。予算現額に対する執行率は93.4%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

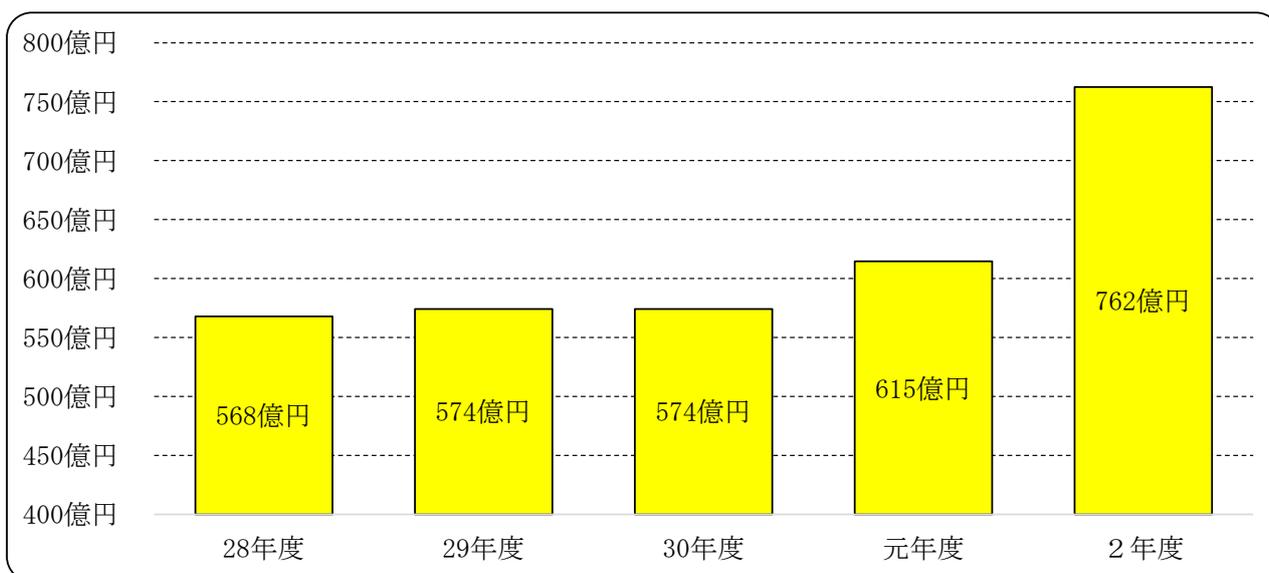
翌年度繰越額は1,224,832千円で、主な繰越事業はふじのくにフロンティア推進区域整備事業や河川改修事業などである。不用額は4,155,247千円で、前年度に比べ167,114千円(3.9%)減少している。

エ 歳出決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	35,298,241	35,841,533	36,140,230	39,912,083	56,523,400
特 別 会 計	21,488,858	21,587,133	21,278,213	21,547,553	19,716,087
合 計	56,787,099	57,428,665	57,418,442	61,459,636	76,239,488



オ 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比率 D/A
一 般 会 計	37,990,144	7,927,100	4,121,859	41,795,385	3,805,241	110.0
特 別 会 計	4,653,825	—	—	※企業会計へ	-4,653,825	—
合 計	42,643,968	7,927,100	4,121,859	41,795,385	-848,584	98.0

市債の借入額は7,927,100千円で、主な借入れは臨時財政対策債1,208,100千円、学校教育施設等整備事業債（島田第四小学校改築事業）941,100千円などである。また、元金償還額は4,121,859千円であった。

一般会計の市債の当年度末現在高は41,795,385千円で、令和2年度借入額が元金償還額を上回ったため、前年度末に比べ3,805,241千円（10.0%）増加している。

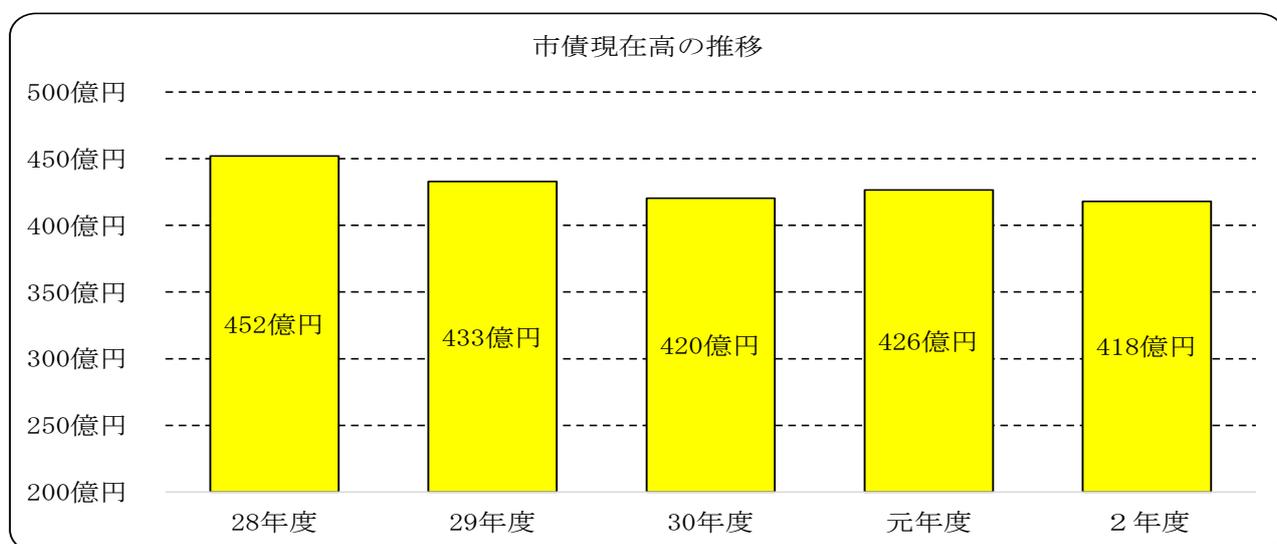
なお、特別会計の前年度末現在高4,653,825千円は、水道事業会計に統合された簡易水道事業分と公営企業会計に移行した公共下水道事業分である。

カ 市債の推移

一般会計及び特別会計の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市債現在高	45,198,621	43,285,431	42,027,224	42,643,968	41,795,385
一般会計	41,027,320	39,208,554	37,816,360	37,990,144	41,795,385
特別会計	4,171,301	4,076,878	4,210,864	4,653,825	—
借入額	2,728,500	2,649,000	3,460,000	5,373,300	7,927,100
元金償還額	4,580,390	4,562,190	4,718,207	4,756,556	4,121,859



2 普通会計の状況

(1) 収支の状況

普通会計（決算統計のために定められた一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算した会計）における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分		2年度	元年度	対前年度	
				増減額	比 率
歳 入 総 額	A	58,363,307	41,791,963	16,571,344	139.7
歳 出 総 額	B	57,288,322	40,648,503	16,639,819	140.9
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,074,985	1,143,460	-68,475	94.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	245,900	297,858	-51,958	82.6
実 質 収 支 (C-D)	E	829,085	845,602	-16,517	98.0
単 年 度 収 支	F	-16,516	-453,321	436,805	3.6
財政調整基金積立金	G	736	743	-7	99.1
繰上償還金	H	0	0	0	—
財政調整基金取り崩し額	I	300,000	500,000	-200,000	60.0
実質単年度収支 (F+G+H-I)		-315,780	-952,578	636,798	33.2

普通会計の歳入歳出差引額は1,074,985千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は829,085千円となっている。

(2) 歳入の構成

ア 歳入の財源別決算状況

普通会計における歳入の財源別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
自 主 財 源	20,775,859	35.6	20,376,311	48.8	399,548	102.0
依 存 財 源	37,587,448	64.4	21,415,652	51.2	16,171,796	175.5
合 計	58,363,307	100.0	41,791,963	100.0	16,571,344	139.7

歳入の財源別構成比は、自主財源が35.6%、依存財源が64.4%で、自主財源が前年度に比べ13.2ポイント下回っている。

(ア) 自主財源

自主財源は20,775,859千円で、前年度に比べ399,548千円（2.0%）増加している。

これは、主に繰入金が増となったことによるものである。

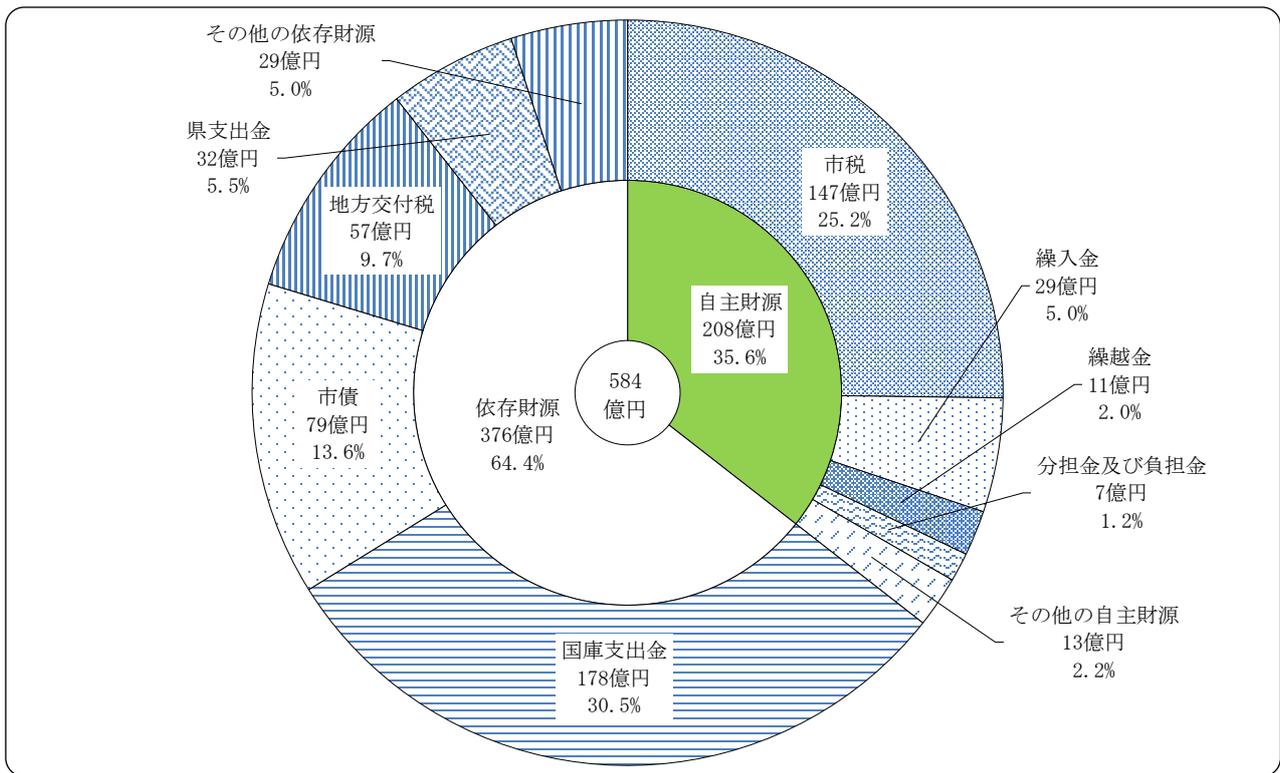
(イ) 依存財源

依存財源は37,587,448千円で、前年度に比べ16,171,796千円（75.5%）増加している。

これは、主に国庫支出金や市債が増となったことによるものである。

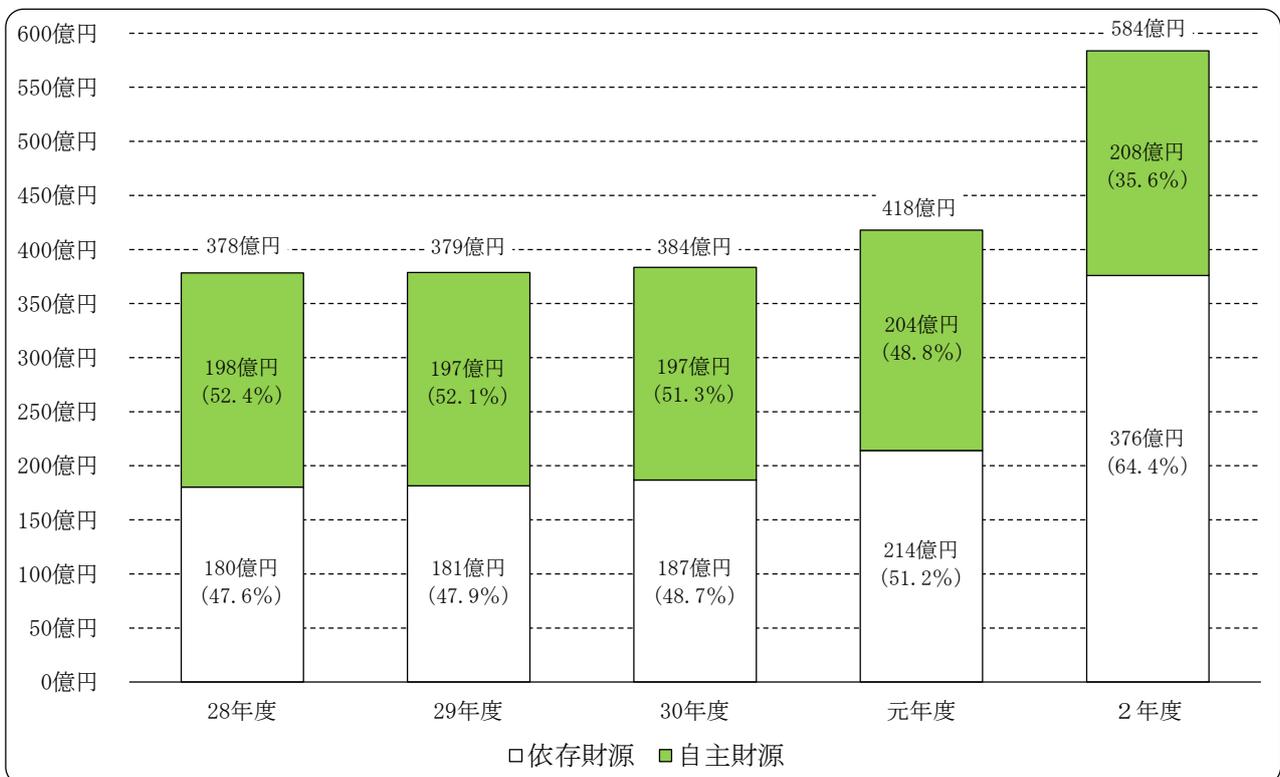
イ 歳入の財源別構成

普通会計における歳入の財源別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入の財源別決算額の推移

普通会計における歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 歳出の構成

ア 歳出の性質別決算状況

普通会計における歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
消 費 的 経 費	35,611,956	62.2	23,353,021	57.5	12,258,935	152.5
人 件 費 A	5,472,538	9.6	5,308,095	13.1	164,443	103.1
物 件 費	8,350,512	14.6	7,266,921	17.9	1,083,591	114.9
維 持 補 修 費	141,497	0.2	153,494	0.4	-11,997	92.2
扶 助 費 B	8,283,812	14.5	8,009,551	19.7	274,261	103.4
補 助 費 等	13,363,597	23.3	2,614,960	6.4	10,748,637	511.0
投 資 的 経 費	8,586,071	15.0	6,388,201	15.7	2,197,870	134.4
普通建設事業費	8,538,882	14.9	6,272,368	15.4	2,266,514	136.1
災害復旧事業費	47,189	0.1	115,833	0.3	-68,644	40.7
そ の 他 の 経 費	13,090,295	22.8	10,907,281	26.8	2,183,014	120.0
公 債 費 C	4,314,232	7.5	4,622,118	11.4	-307,886	93.3
積 立 金	863,698	1.5	950,422	2.3	-86,724	90.9
投資及び出資金・貸付金	3,989,476	7.0	874,323	2.2	3,115,153	456.3
繰 出 金	3,922,889	6.8	4,460,418	11.0	-537,529	87.9
合 計	57,288,322	100.0	40,648,503	100.0	16,639,819	140.9
義 務 的 経 費 (再掲 A+B+C)	18,070,582	31.5	17,939,764	44.1	130,818	100.7

歳出の性質別構成比は、消費的経費が62.2%、投資的経費が15.0%、その他の経費が22.8%で、前年度に比べ消費的経費は4.7ポイント上回り、投資的経費は0.7ポイント、その他の経費は4.0ポイントそれぞれ下回っている。

(ア) 消費的経費

消費的経費は35,611,956千円で、前年度に比べ12,258,935千円(52.5%)増加している。

これは、主に補助費等や物件費が増となったことによるものである。

(イ) 投資的経費

投資的経費は8,586,071千円で、前年度に比べ2,197,870千円(34.4%)増加している。

これは、普通建設事業費が増となったことによるものである。

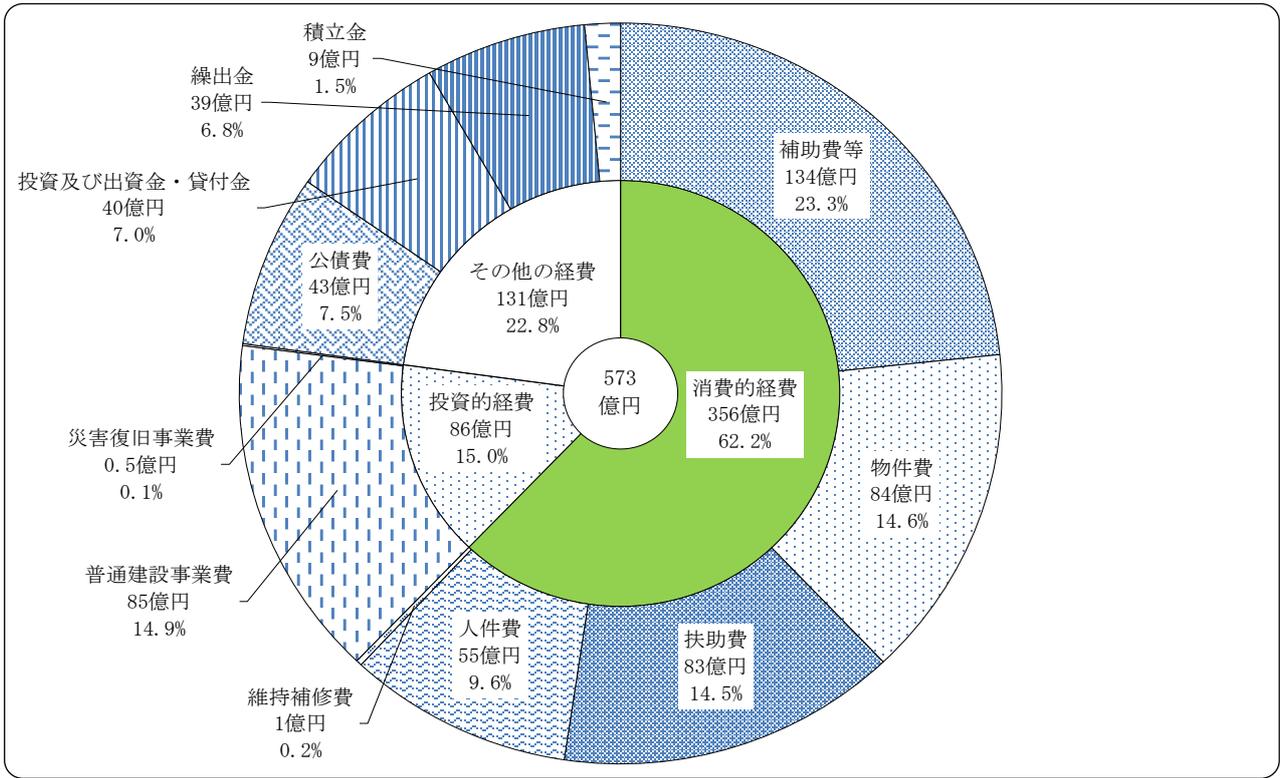
(ウ) その他の経費

その他の経費は13,090,295千円で、前年度に比べ2,183,014千円(20.0%)増加している。

これは、投資及び出資金・貸付金が増となったことによるものである。

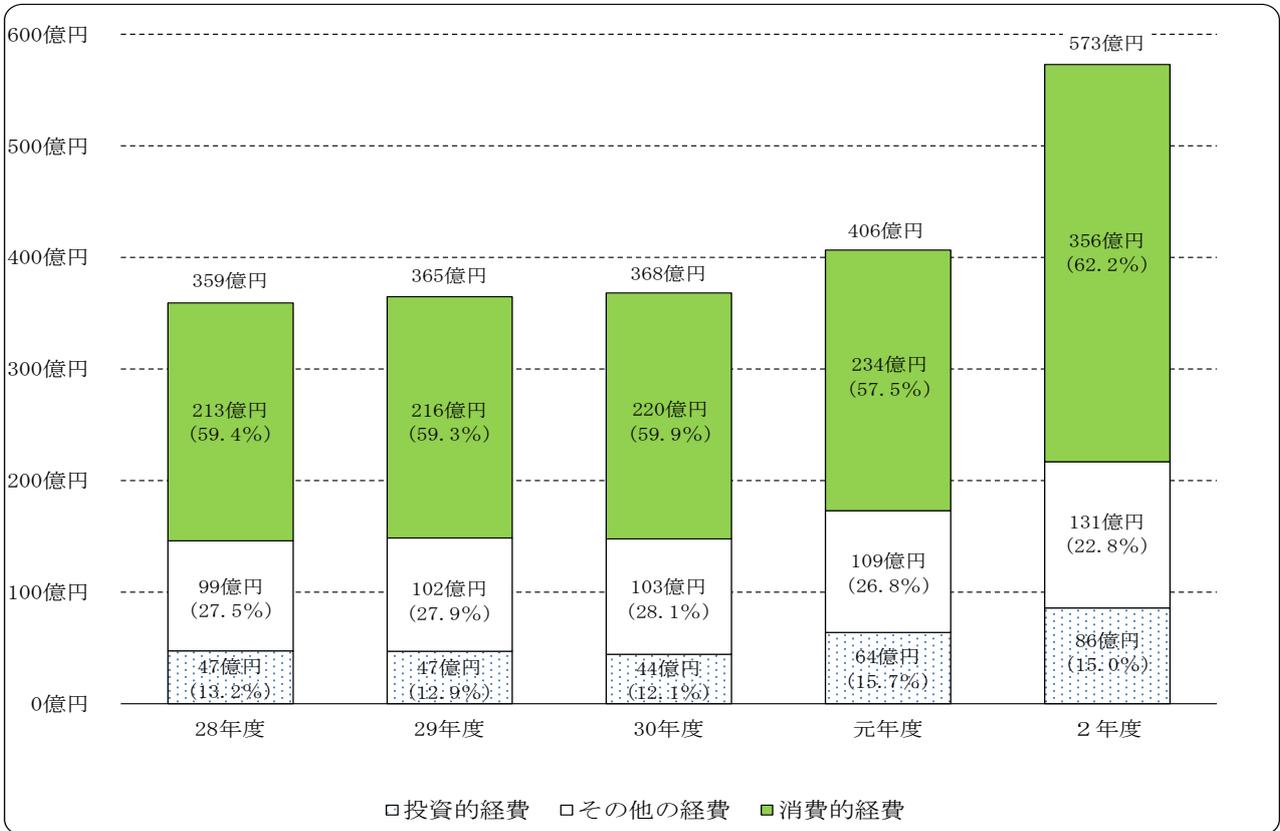
イ 歳出の性質別構成

普通会計における歳出の性質別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳出の性質別決算額の推移

普通会計における歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、次表のとおりである。

区 分		2年度	元年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
財政力指数（3か年平均）		0.743	0.748	-0.005 ポイント	—
財政力指数（単年度） A/B		0.741	0.734	0.007 ポイント	—
算式	基準財政収入額 A（千円）	12,998,733	12,468,361	530,372	104.3
	基準財政需要額 B（千円）	17,549,158	16,979,687	569,471	103.4

財政力指数（単年度）は0.741で、前年度に比べ0.007ポイント上昇している。財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値は1に近い（あるいは1を超える）ほど、財政力があるとされている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、次表のとおりである。

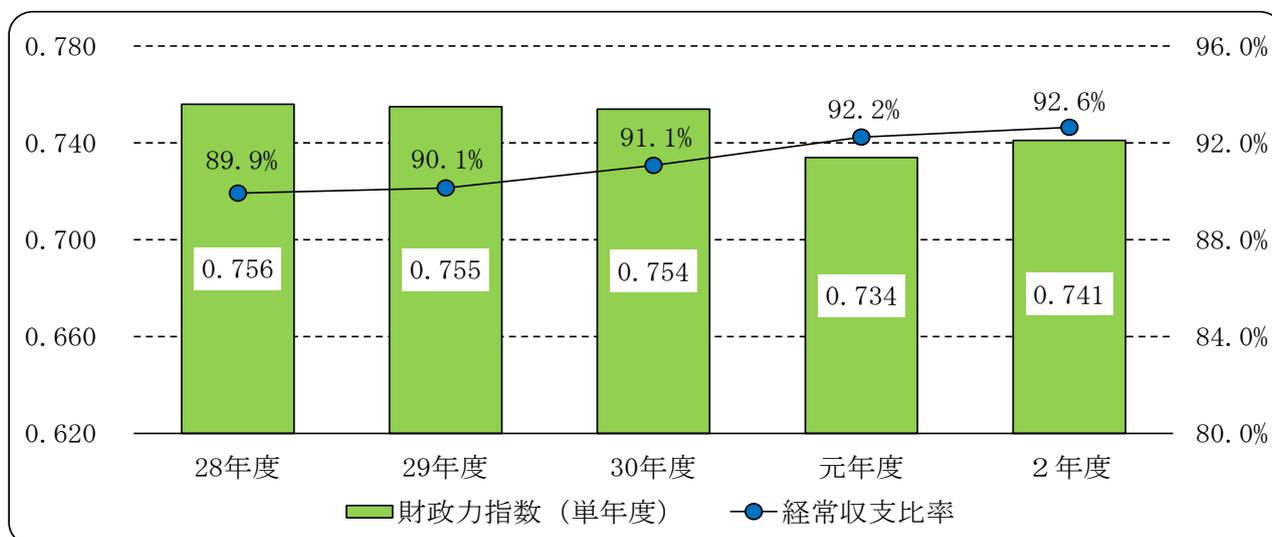
区 分		2年度	元年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
経常収支比率 A/B (%)		92.6	92.2	0.4ポイント	—
算式	経常経費充当一般財源 A（千円）	20,827,355	20,711,391	115,964	100.6
	経常一般財源等 B（千円）	22,480,384	22,454,991	25,393	100.1

経常収支比率は92.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、比率は低いほど、財政運営に弾力性があるとされている。

〔 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当した一般財源 〕
〔 経常一般財源等：市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源等 〕

ウ 財政分析指標の推移

財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

一般会計の決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	60,855,101千円	(前年度比 15,609,891千円	34.5%増)
歳 入 決 算 額	57,595,716千円	(前年度比 16,553,961千円	40.3%増)
歳 出 決 算 額	56,523,400千円	(前年度比 16,611,317千円	41.6%増)
歳入歳出差引額	1,072,316千円	(前年度比 △57,356千円	5.1%減)

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

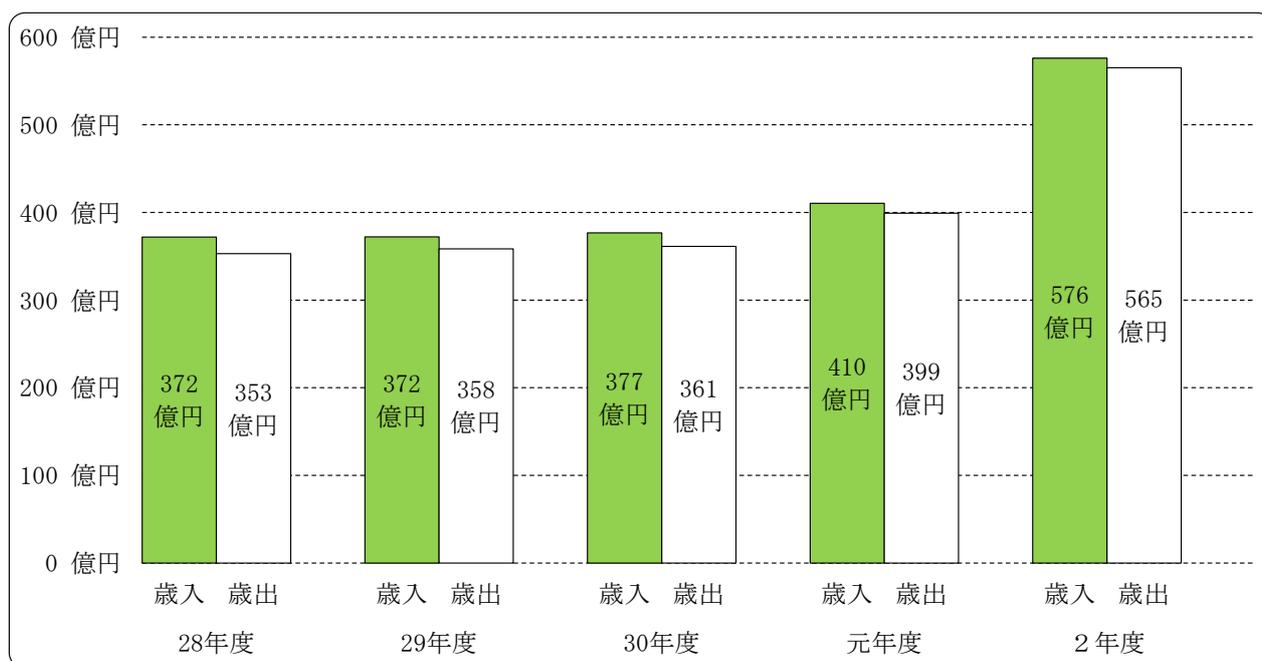
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	57,595,716	41,041,755	16,553,961	140.3
歳 出 総 額 B	56,523,400	39,912,083	16,611,317	141.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,072,316	1,129,672	-57,356	94.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	245,900	297,858	-51,958	82.6
実 質 収 支 額 (C-D)	826,415	831,814	-5,398	99.4

一般会計の歳入歳出差引額は1,072,316千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は826,415千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

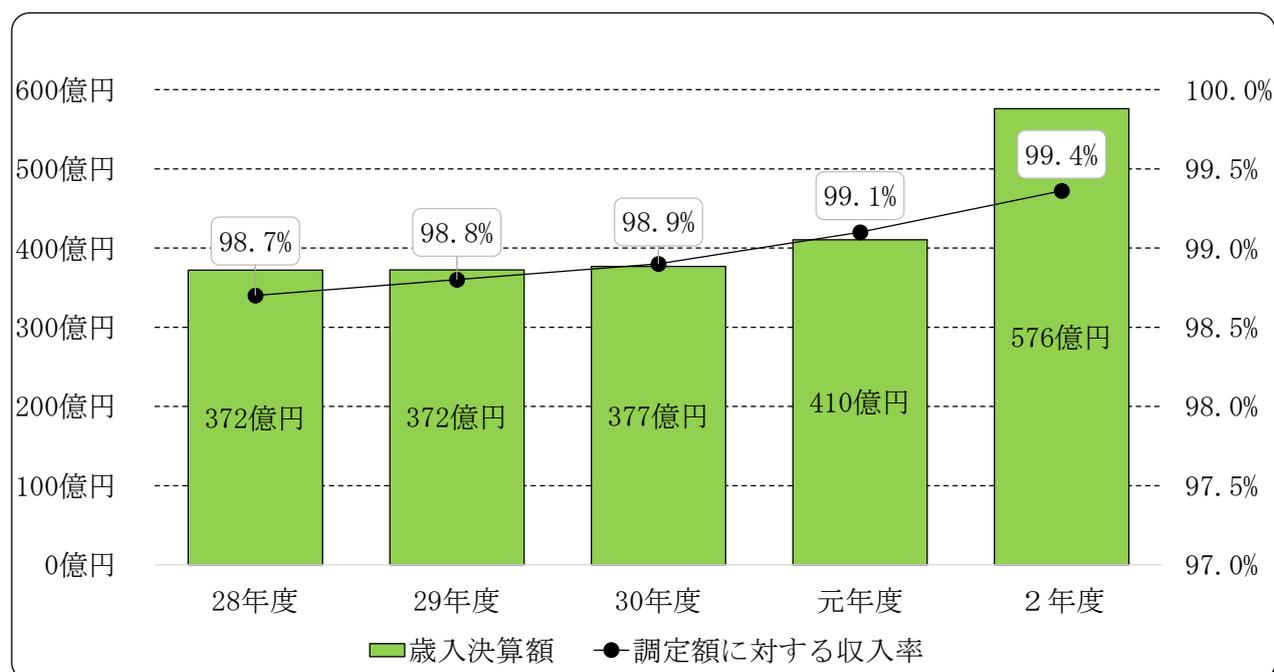
区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額 A	60,855,101	45,245,210	15,609,891	134.5
調 定 額 B	57,965,699	41,424,046	16,541,654	139.9
収 入 済 額 C	57,595,716	41,041,755	16,553,961	140.3
不 納 欠 損 額 D	38,129	24,795	13,334	153.8
収 入 未 済 額 (B-C-D) E	331,855	357,496	-25,641	92.8
予算現額に対する執行率 (C/A)	94.6	90.7	3.9ポイント	—
調定額に対する収入率 (C/B)	99.4	99.1	0.3ポイント	—

予算現額60,855,101千円、調定額57,965,699千円に対して、収入済額は57,595,716千円で、前年度に比べ16,553,961千円（40.3%）増加している。予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇し、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は38,129千円で、前年度に比べ13,334千円（53.8%）増加し、収入未済額は331,855千円で、前年度に比べ25,641千円（7.2%）減少している。

イ 歳入の決算額の推移

一般会計の歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 財源別の決算状況

一般会計の財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

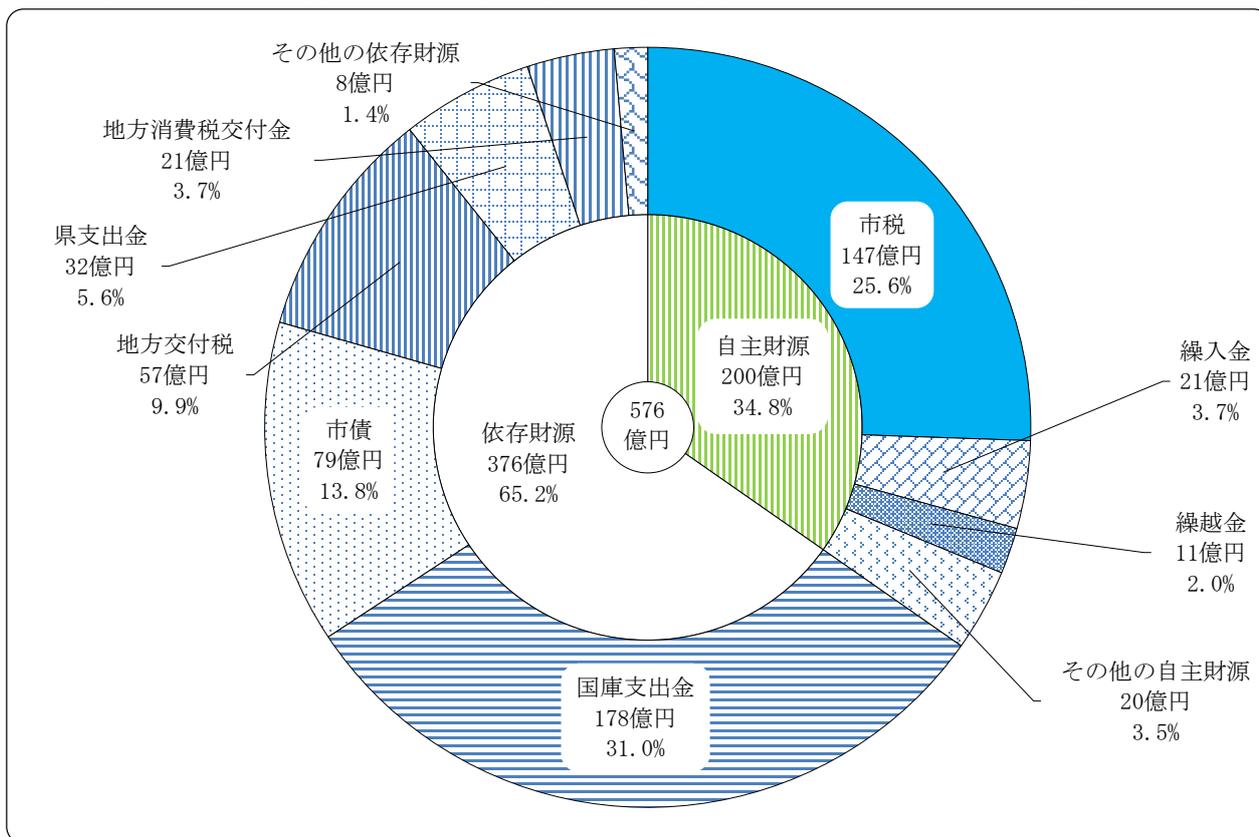
財源別	2年度		元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自主財源	20,015,503	34.8	19,626,103	47.8	389,400	102.0
市税	14,720,818	25.6	14,814,454	36.1	-93,636	99.4
分担金及び負担金	115,247	0.2	294,796	0.7	-179,550	39.1
使用料及び手数料	403,604	0.7	435,807	1.1	-32,202	92.6
財産収入	209,173	0.4	114,138	0.3	95,035	183.3
寄附金	294,085	0.5	133,242	0.3	160,843	220.7
繰入金	2,149,896	3.7	1,221,045	3.0	928,851	176.1
繰越金	1,129,672	2.0	1,529,990	3.7	-400,318	73.8
諸収入	993,007	1.7	1,082,631	2.6	-89,623	91.7
依存財源	37,580,213	65.2	21,415,652	52.2	16,164,561	175.5
地方譲与税	390,189	0.7	373,227	0.9	16,962	104.5
利子割交付金	12,046	0.0	12,157	0.0	-111	99.1
配当割交付金	51,325	0.1	56,480	0.1	-5,155	90.9
株式等譲渡所得割交付金	69,695	0.1	38,014	0.1	31,681	183.3
法人事業税交付金	62,677	0.1	—	—	62,677	皆増
地方消費税交付金	2,124,194	3.7	1,726,940	4.2	397,254	123.0
ゴルフ場利用税交付金	13,843	0.0	17,446	0.0	-3,603	79.3
自動車取得税交付金	0	0.0	67,954	0.2	-67,954	皆減
環境性能割交付金	39,100	0.1	19,465	0.0	19,635	200.9
地方特例交付金	146,560	0.3	242,154	0.6	-95,594	60.5
地方交付税	5,679,772	9.9	5,850,827	14.3	-171,055	97.1
交通安全対策特別交付金	19,254	0.0	17,613	0.0	1,641	109.3
国庫支出金	17,827,030	31.0	5,429,223	13.2	12,397,808	328.4
県支出金	3,217,428	5.6	3,017,052	7.4	200,376	106.6
市債	7,927,100	13.8	4,547,100	11.1	3,380,000	174.3
合計	57,595,716	100.0	41,041,755	100.0	16,553,961	140.3

自主財源は20,015,503千円で、前年度に比べ389,400千円(2.0%)増加している。これは、主に繰越金が400,318千円減少したものの、繰入金が928,851千円増加したことによるものである。また、依存財源は37,580,213千円で、前年度に比べ16,164,561千円(75.5%)増加している。これは、主に国庫支出金が12,397,808千円、市債が3,380,000千円増加したことによるものである。

財源別構成比は、自主財源が34.8%、依存財源が65.2%となり、自主財源の比率は前年度に比べ13.0ポイント低下した。

エ 歳入の財源別款別決算構成

一般会計の歳入決算における財源別款別構成は、次のグラフのとおりである。



オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	不納欠損額			収入未済額		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
市 税	26,203	23,850	2,353	262,972	275,268	-12,295
市 民 税	10,880	7,946	2,933	138,580	146,035	-7,455
固 定 資 産 税	12,711	12,987	-276	101,073	104,456	-3,383
軽 自 動 車 税	475	725	-250	6,431	7,217	-786
都 市 計 画 税	2,137	2,191	-55	16,888	17,559	-671
分担金及び負担金	174	803	-630	10,796	12,788	-1,992
使用料及び手数料	37	32	5	4,020	4,085	-65
財 産 収 入	0	0	0	311	777	-466
諸 収 入	11,715	109	11,605	53,756	64,579	-10,823
計	38,129	24,795	13,334	331,855	357,496	-25,641

収入未済額は331,855千円で、前年度に比べ25,641千円（7.2%）減少している。これは、主に市税が12,295千円、諸収入が10,823千円減少したことによるものである。

カ 歳入の款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(ア) 市税決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	5,528,174	5,903,204	5,753,744	10,880	138,580	5,917,187	-163,443	97.2
個 人	4,962,955	5,274,601	5,146,583	8,376	119,642	5,123,662	22,921	100.4
法 人	565,219	628,603	607,161	2,503	18,938	793,526	-186,364	76.5
固定資産税	6,861,966	7,058,721	6,944,937	12,711	101,073	6,868,596	76,341	101.1
軽自動車税	347,589	347,091	340,184	475	6,431	324,217	15,967	104.9
市たばこ税	439,349	491,142	491,142	0	0	492,231	-1,089	99.8
都市計画税	1,135,798	1,164,899	1,145,874	2,137	16,888	1,139,486	6,388	100.6
入 湯 税	60,750	44,936	44,936	0	0	72,737	-27,801	61.8
計	14,373,626	15,009,994	14,720,818	26,203	262,972	14,814,454	-93,636	99.4

収入済額は14,720,818千円で、前年度に比べ93,636千円（0.6%）減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(イ) 収入済額の子な増減内容

○市民税

- ・個人所得割現年課税分 29,881千円
- ・法人税割現年課税分 △172,848千円

○固定資産税

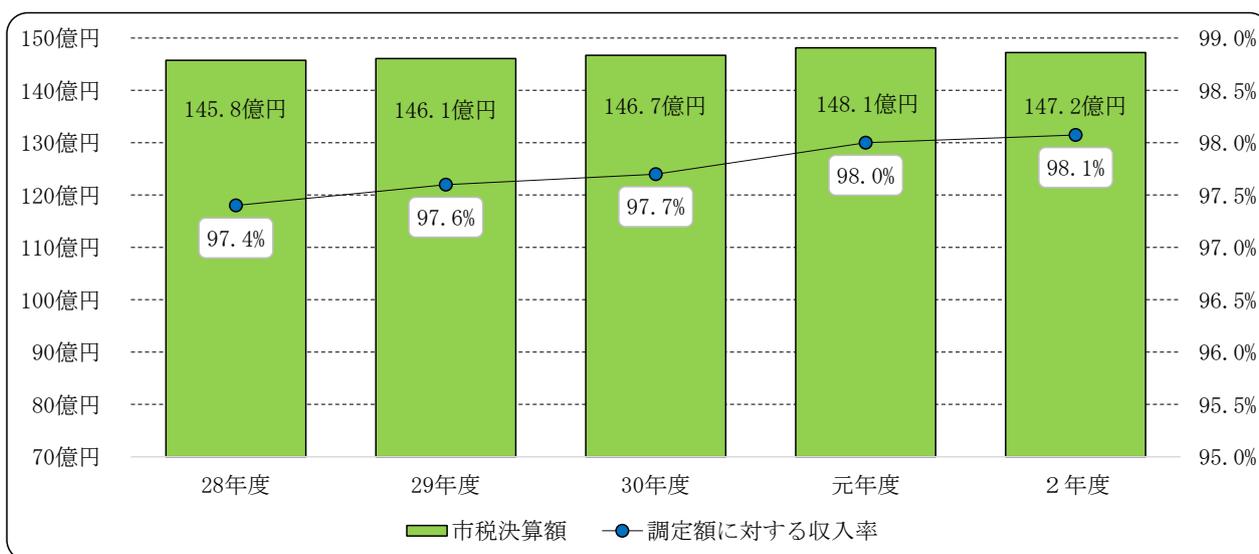
- ・固定資産税家屋現年課税分 59,939千円
- ・固定資産税償却資産現年課税分 41,112千円
- ・固定資産税土地現年課税分 △21,029千円

○入湯税

- ・入湯税現年課税分 △27,801千円

(ウ) 市税の推移

市税の決算額の推移は次のグラフのとおりである。



(エ) 不納欠損額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 8,320千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 12,632千円

(オ) 収入未済額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 88,635千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 57,920千円

(カ) 市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	収入未済額			収 納 率		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増 減
市 民 税	138,580	146,035	-7,455	97.5	97.5	0.0ポイント
固 定 資 産 税	101,073	104,456	-3,383	98.4	98.3	0.1ポイント
軽自動車税	6,431	7,217	-786	98.0	97.6	0.4ポイント
市たばこ税	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
都市計画税	16,888	17,559	-671	98.4	98.3	0.1ポイント
入 湯 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
計	262,972	275,268	-12,295	98.1	98.0	0.1ポイント
現年課税分	99,620	81,078	18,542	99.3	99.5	-0.2ポイント
滞納繰越分	163,353	194,190	-30,837	31.2	31.4	-0.2ポイント

2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	94,000	86,872	86,872	0	0	88,642	-1,770	98.0
自動車重量譲与税	261,000	252,751	252,751	0	0	255,276	-2,525	99.0
森林環境譲与税	46,000	49,156	49,156	0	0	23,132	26,024	212.5
航空機燃料譲与税	5,800	1,410	1,410	0	0	6,177	-4,767	22.8
地方道路譲与税	—	—	—	—	—	※0	※0	皆減
計	406,800	390,189	390,189	0	0	373,227	16,962	104.5

※前年度決算額は34円、対前年度増減額は-34円

収入済額は390,189千円で、前年度に比べ16,962千円（4.5%）増加している。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利子割交付金	22,000	12,046	12,046	0	0	12,157	-111	99.1

収入済額は12,046千円で、前年度に比べ111千円(0.9%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配当割交付金	48,000	51,325	51,325	0	0	56,480	-5,155	90.9

収入済額は51,325千円で、前年度に比べ5,155千円(9.1%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株式等譲渡所得割 交 付 金	26,000	69,695	69,695	0	0	38,014	31,681	183.3

収入済額は69,695千円で、前年度に比べ31,681千円(83.3%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
法人事業税 交 付 金	82,000	62,677	62,677	0	0	—	62,677	皆増

収入済額は62,677千円である。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方消費税 交 付 金	2,283,000	2,124,194	2,124,194	0	0	1,726,940	397,254	123.0

収入済額は2,124,194千円で、前年度に比べ397,254千円(23.0%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	18,000	13,843	13,843	0	0	17,446	-3,603	79.3

収入済額は13,843千円で、前年度に比べ3,603千円(20.7%)減少している。

9款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
自動車取得税 交付金	1	0	0	0	0	67,954	-67,954	皆減

収入済額は0円で、前年度に比べ67,954千円減少（皆減）している。

10款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環境性能割 交付金	30,000	39,100	39,100	0	0	19,465	19,635	200.9

収入済額は39,100千円で、前年度に比べ19,635千円（100.9%）増加している。

11款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方特例 交付金	126,200	146,560	146,560	0	0	126,309	20,251	116.0
子ども・子育て 支援臨時交付金	—	—	—	—	—	115,845	-115,845	皆減
計	126,200	146,560	146,560	0	0	242,154	-95,594	60.5

収入済額は146,560千円で、前年度に比べ95,594千円（39.5%）減少している。

12款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	5,510,392	5,679,772	5,679,772	0	0	5,850,827	-171,055	97.1
普通交付税	4,710,392	4,710,392	4,710,392	0	0	4,833,781	-123,389	97.4
特別交付税	800,000	969,380	969,380	0	0	1,017,043	-47,663	95.3
震災復興 特別交付税	—	—	—	—	—	3	-3	皆減

収入済額は5,679,772千円で、前年度に比べ171,055千円（2.9%）減少している。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	16,000	19,254	19,254	0	0	17,613	1,641	109.3

収入済額は19,254千円で、前年度に比べ1,641千円（9.3%）増加している。

14款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
負 担 金	117,221	126,216	115,247	174	10,796	294,298	-179,052	39.2
分 担 金	—	—	—	—	—	498	-498	皆減
計	117,221	126,216	115,247	174	10,796	294,796	-179,550	39.1

収入済額は115,247千円で、前年度に比べ179,550千円（60.9%）減少している。

決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の内容

○負担金

・民間保育所入園者負担金

△178,377千円

○分担金

・飲料水供給施設整備事業分担金

△498千円（皆減）

(イ) 不納欠損額の内容

○負担金

・過年度分保育所入園者負担金

174千円

(ウ) 収入未済額の内容

○負担金

・過年度分保育所入園者負担金

10,067千円

・民間保育所入園者負担金

728千円

15款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	231,856	223,097	219,041	37	4,020	243,320	-24,279	90.0
手 数 料	191,310	184,564	184,564	0	0	192,487	-7,923	95.9
計	423,166	407,661	403,604	37	4,020	435,807	-32,202	92.6

収入済額は403,604千円で、前年度に比べ32,202千円（7.4%）減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の内容

○使用料

・市営住宅共益費

5,653千円（皆増）

・公立保育所使用料

△17,157千円

・自転車等駐車場使用料

△4,157千円

○手数料

・一般廃棄物処理手数料（燃えるごみ）

△6,704千円

(イ) 不納欠損額の内容

○使用料

・過年度分公立保育所使用料

14千円

・伊太住宅団地第二污水处理場過年度分使用料

12千円

・過年度分河川占用料

12千円

(ウ) 収入未済額の内容

○使用料

・過年度分小集落改良住宅使用料

1,405千円

・市営住宅使用料

932千円

・過年度分市営住宅使用料

903千円

16款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	4,179,655	4,137,867	4,137,867	0	0	3,809,330	328,537	108.6
国庫補助金	13,924,831	13,662,368	13,662,368	0	0	1,571,779	12,090,589	869.2
委 託 金	16,438	26,795	26,795	0	0	48,114	-21,318	55.7
計	18,120,924	17,827,030	17,827,030	0	0	5,429,223	12,397,808	328.4

収入済額は17,827,030千円で、前年度に比べ12,397,808千円（228.4%）増加している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付交付金 214,208千円
- ・子育てのための施設等利用給付交付金 33,192千円
- ・障害者自立支援給付費負担金 32,207千円

○国庫補助金

- ・特別定額給付金給付事業費補助金 9,791,000千円（皆増）
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,274,843千円（皆増）
- ・学校施設環境改善交付金 206,308千円
- ・公立学校情報機器整備費補助金 155,610千円（皆増）
- ・社会資本整備総合交付金（道路・防災） 151,876千円

○委託金

- ・参議院議員選挙費委託金 △29,518千円（皆減）

17款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	1,821,546	1,808,349	1,808,349	0	0	1,664,800	143,549	108.6
県 補 助 金	1,379,090	1,185,388	1,185,388	0	0	1,131,050	54,338	104.8
委 託 金	218,124	223,691	223,691	0	0	221,202	2,489	101.1
計	3,418,760	3,217,428	3,217,428	0	0	3,017,052	200,376	106.6

収入済額は3,217,428千円で、前年度に比べ200,376千円（6.6%）増加している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○県負担金

- ・子ども・子育て支援給付費負担金 83,186千円
- ・子育てのための施設等利用給付費負担金 16,596千円
- ・障害者自立支援給付費負担金 16,103千円

○県補助金

- ・新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金 100,038千円（皆増）
- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 89,853千円（皆増）
- ・地震・津波対策等減災交付金 84,426千円（皆増）
- ・産地パワーアップ事業費補助金 △107,265千円（皆減）

○委託金

- ・国勢調査委託金 33,766千円（皆増）
- ・県議会議員選挙費委託金 △16,174千円（皆減）

18款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財産運用収入	78,494	77,083	76,772	0	311	73,130	3,642	105.0
財産売払収入	77,781	132,401	132,401	0	0	41,008	91,394	322.9
計	156,275	209,485	209,173	0	311	114,138	95,035	183.3

収入済額は209,173千円で、前年度に比べ95,035千円（83.3%）増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額的主要増減内容

○財産売払収入

- ・土地売払収入

88,020千円

(イ) 収入未済額の内容

○財産運用収入

- ・過年度分土地貸付収入

311千円

19款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	182,550	294,085	294,085	0	0	133,242	160,843	220.7

収入済額は294,085千円で、前年度に比べ160,843千円（120.7%）増加している。収入済額的主要増減内容は次のとおりである。

○寄附金

- ・医療関連事業費寄附金
- ・ふるさと寄附金

100,000千円（皆増）

59,903千円

20款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
基金繰入金	3,238,222	1,680,062	1,680,062	0	0	1,209,462	470,600	138.9
特別会計繰入金	483,799	469,834	469,834	0	0	11,583	458,251	4,056.2
計	3,722,021	2,149,896	2,149,896	0	0	1,221,045	928,851	176.1

収入済額は2,149,896千円で、前年度に比べ928,851千円（76.1%）増加している。収入済額的主要増減内容は次のとおりである。

○基金繰入金

- ・新病院建設基金繰入金
- ・財政調整基金繰入金
- ・職員退職手当基金繰入金

699,700千円（皆増）

△200,000千円

△120,000千円（皆減）

○特別会計繰入金

- ・病院事業会計繰入金
- ・水道事業会計繰入金

326,987千円（皆増）

126,318千円（皆増）

21款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	1,129,671	1,129,672	1,129,672	0	0	1,529,990	-400,318	73.8

収入済額は1,129,672千円で、前年度に比べ400,318千円(26.2%)減少している。

22款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	15,002	21,041	21,041	0	0	20,714	328	101.6
市預金利子	94	372	372	0	0	94	278	394.6
貸付金元利収入	355	24,211	439	10,544	13,229	1,844	-1,405	23.8
受託事業収入	149,727	145,585	145,585	0	0	140,620	4,964	103.5
雑 入	893,616	867,268	825,570	1,171	40,527	919,358	-93,788	89.8
計	1,058,794	1,058,478	993,007	11,715	53,756	1,082,631	-89,623	91.7

収入済額は993,007千円で、前年度に比べ89,623千円(8.3%)減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額的主要な増減内容

○受託事業収入

- ・一般廃棄物処理受託事業収入 6,141千円
- ・人事管理電算業務受託事業収入 △5,341千円

○雑入

- ・学校給食費保護者等負担金 50,752千円
- ・プレミアム付商品券売払収入 △112,828千円(皆減)

(イ) 不納欠損額的主要な内容

○貸付金元利収入

- ・住宅新築資金貸付金元金収入 3,879千円
- ・住宅改修資金貸付金元金収入 2,764千円
- ・宅地取得資金貸付金元金収入 2,637千円

○雑入

- ・児童扶養手当返還金 856千円
- ・生活保護費返還金(法第63条・第78条) 315千円

(ウ) 収入未済額的主要な内容

○貸付金元利収入

- ・住宅改修資金貸付金元金収入 5,760千円
- ・住宅新築資金貸付金元金収入 5,551千円

○雑入

- ・生活保護費返還金(法第63条・第78条) 31,461千円
- ・自立訓練等給付費返還金 6,294千円

23款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	9,583,700	7,927,100	7,927,100	0	0	4,547,100	3,380,000	174.3

収入済額は7,927,100千円で、前年度に比べ3,380,000千円（74.3%）増加している。
決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○市債

- ・ 合併特例事業債（病院建設） 1,942,600千円
- ・ 学校教育施設等整備事業債（島田第四小学校） 546,000千円
- ・ 合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発）（繰越明許） 529,700千円
- ・ 公共施設等適正管理推進事業債（プラザおおるり） 196,000千円（皆増）
- ・ 合併特例事業債（市役所新庁舎） 176,200千円（皆増）
- ・ 公共事業等債（社会資本整備総合交付金） 169,200千円
- ・ 合併特例事業債（田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場）
△296,400千円（皆減）

(イ) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

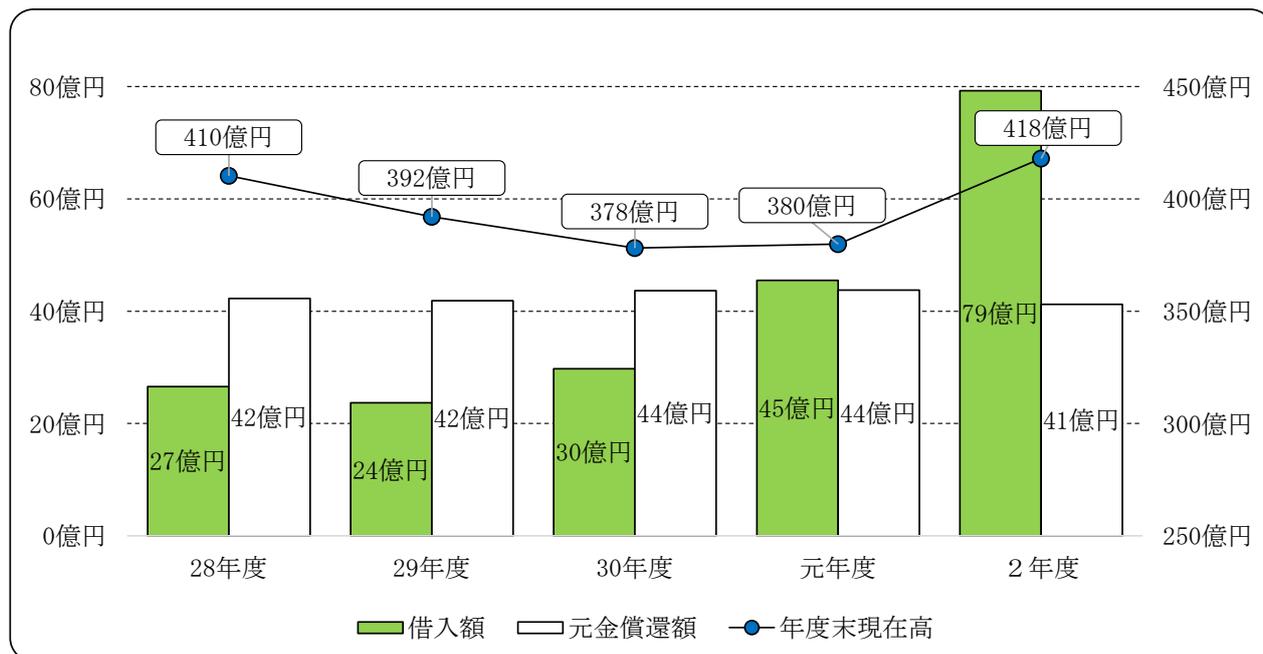
(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
37,990,144	7,927,100	4,121,859	41,795,385	3,805,241	110.0

市債の当年度末現在高は41,795,385千円で、前年度末に比べ3,805,241千円（10.0%）増加している。

(ウ) 市債の推移

市債の借入額、元金償還額及び年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額 A	60,855,101	45,245,210	15,609,891	134.5
支 出 済 額 B	56,523,400	39,912,083	16,611,317	141.6
翌年度繰越額 C	1,224,832	1,916,428	-691,596	63.9
不 用 額 (A-B-C) D	3,106,869	3,416,699	-309,830	90.9
執 行 率 (B/A)	92.9	88.2	4.7ポイント	—

予算現額60,855,101千円に対し、支出済額は56,523,400千円で、前年度に比べ16,611,317千円(41.6%)増加している。予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。翌年度繰越額は1,224,832千円で、前年度に比べ691,596千円(36.1%)減少し、不用額は3,106,869千円で、前年度に比べ309,830千円(9.1%)減少している。

イ 款別の決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

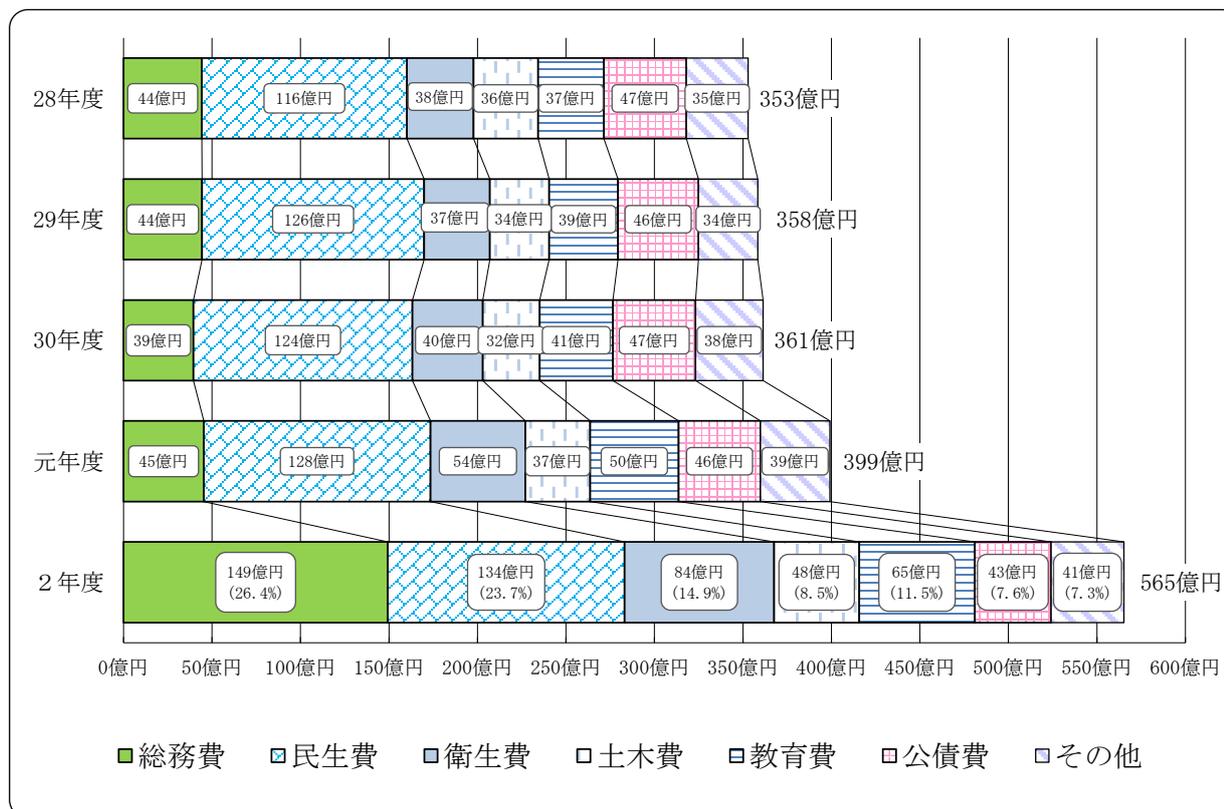
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比 率
議 会 費	195,545	0.3	203,990	0.5	-8,445	95.9
総 務 費	14,931,003	26.4	4,532,799	11.4	10,398,204	329.4
民 生 費	13,383,154	23.7	12,817,415	32.1	565,739	104.4
衛 生 費	8,445,881	14.9	5,353,747	13.4	3,092,134	157.8
労 働 費	31,009	0.1	31,879	0.1	-869	97.3
農 林 業 費	925,771	1.6	1,177,885	3.0	-252,114	78.6
商 工 費	1,255,146	2.2	740,510	1.9	514,636	169.5
土 木 費	4,816,676	8.5	3,661,197	9.2	1,155,479	131.6
消 防 費	1,655,950	2.9	1,652,514	4.1	3,436	100.2
教 育 費	6,521,844	11.5	5,002,196	12.5	1,519,649	130.4
災 害 復 旧 費	47,189	0.1	115,833	0.3	-68,645	40.7
公 債 費	4,314,232	7.6	4,622,119	11.6	-307,887	93.3
計	56,523,400	100.0	39,912,083	100.0	16,611,317	141.6

支出済額が前年度に比べ16,611,317千円増加しているのは、主に総務費が10,398,204千円、衛生費が3,092,134千円、教育費が1,519,649千円増加したことによるものである。

ウ 歳出の款別決算額の推移

一般会計の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
議 会 費	2,273	0	2,273	皆増
総 務 費	18,785	47,630	-28,845	39.4
衛 生 費	115,846	0	115,846	皆増
農 林 業 費	665	37,020	-36,355	1.8
商 工 費	0	1,798	-1,798	皆減
土 木 費	989,711	1,493,930	-504,219	66.2
消 防 費	6,072	17,890	-11,818	33.9
教 育 費	25,342	318,161	-292,819	8.0
災 害 復 旧 費	66,138	0	66,138	皆増
計	1,224,832	1,916,428	-691,596	63.9

翌年度繰越額は1,224,832千円であり、全額が繰越明許費である。

繰越事業（事業名及び翌年度繰越額）については、次のとおりである。

【繰越事業】（繰越明許費）

○議会費	
・ B C P 対策環境整備事業	2, 273 千円
○総務費	
・ 島田市緑茶化計画発信事業	13, 985 千円
・ 光ファイバ網整備事業費補助事業	4, 800 千円
○衛生費	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	5, 828 千円
・ 旧清掃センター解体事業	110, 018 千円
○農林業費	
・ 川根農産物加工体験施設手洗い場改修事業	665 千円
○土木費	
・ 色尾大柳線改良事業	41, 004 千円
・ 蓬萊橋線改良事業（南工区）	34, 644 千円
・ 新病院入口交差点改良事業	5, 000 千円
・ 東町御請線改良事業	85, 704 千円
・ 谷口道線改良事業（北工区）	26, 000 千円
・ 道悦旭町線改良事業	45, 108 千円
・ 島竹下線改良事業	47, 814 千円
・ 本通り向谷線舗装事業	37, 208 千円
・ 番生寺島線舗装事業	46, 000 千円
・ 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	50, 802 千円
・ 河川改修事業	168, 000 千円
・ 六合駅駅前広場整備事業	84, 884 千円
・ 公園施設長寿命化対策事業	29, 000 千円
・ 向島町公園整備事業	37, 200 千円
・ ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	251, 343 千円
○消防費	
・ 防災施設・資機材整備事業	6, 072 千円
○教育費	
・ 島田第四小学校改築事業	20, 200 千円
・ 指定文化財管理経費	5, 142 千円
○災害復旧費	
・ 農業用施設災害復旧事業	8, 900 千円
・ 道路施設災害復旧事業	57, 238 千円

オ 不用額及び執行率の状況

一般会計の不用額及び予算現額に対する執行率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	不用額			執行率		
	2年度	元年度	対前年度 増減額	2年度	元年度	対前年度 増減
議 会 費	28,927	23,873	5,054	86.2	89.5	-3.3 [°] イト
総 務 費	436,869	345,480	91,389	97.0	92.0	5.0 [°] イト
民 生 費	632,159	472,160	159,999	95.5	96.4	-0.9 [°] イト
衛 生 費	859,558	970,776	-111,218	89.6	84.7	4.9 [°] イト
労 働 費	26,411	2,393	24,017	54.0	93.0	-39.0 [°] イト
農林業費	104,881	104,777	104	89.8	89.3	0.5 [°] イト
商 工 費	114,864	386,058	-271,194	91.6	65.6	26.0 [°] イト
土 木 費	297,543	269,338	28,206	78.9	67.5	11.4 [°] イト
消 防 費	82,804	35,999	46,804	94.9	96.8	-1.9 [°] イト
教 育 費	402,744	702,955	-300,212	93.8	83.0	10.8 [°] イト
災害復旧費	14,082	23,367	-9,284	37.0	83.2	-46.2 [°] イト
公 債 費	79,231	53,396	25,835	98.2	98.9	-0.7 [°] イト
予 備 費	26,796	26,126	670	—	—	—
計	3,106,869	3,416,699	-309,830	92.9	88.2	4.7 [°] イト

不用額は3,106,869千円で、前年度に比べ309,830千円(9.1%)減少している。不用額の主なものは、衛生費859,558千円、民生費632,159千円である。

予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

カ 歳出の款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
議 会 費	226,745	195,545	2,273	28,927	203,990	-8,445	95.9

支出済額は195,545千円で、前年度に比べ8,445千円(4.1%)減少している。翌年度繰越額は2,273千円、不用額は28,927千円である。

2 款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務管理費	14,230,759	13,844,949	18,785	367,025	3,426,683	10,418,266	404.0
徴 税 費	420,895	401,857	0	19,038	441,073	-39,216	91.1
戸 籍 住 民 基本台帳費	234,215	198,557	0	35,658	163,865	34,692	121.2
選 挙 費	20,000	18,087	0	1,913	63,182	-45,094	28.6
統計調査費	39,322	34,563	0	4,759	9,172	25,392	376.8
監査委員費	35,090	34,035	0	1,055	37,405	-3,370	91.0
交 通 安 全 対 策 費	406,376	398,955	0	7,421	391,419	7,536	101.9
計	15,386,657	14,931,003	18,785	436,869	4,532,799	10,398,204	329.4

支出済額は14,931,003千円で、前年度に比べ10,398,204千円(229.4%)増加している。これは、主に総務管理費が10,418,266千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は18,785千円、不用額は436,869千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○総務管理費

- ・ 特別定額給付金給付事業 9,835,676千円(皆増)
- ・ 退職手当基金新規積立金 460,138千円(皆増)
- ・ 市役所新庁舎整備事業 241,969千円
- ・ 窓口受付等包括委託 130,784千円(皆増)
- ・ 市役所新庁舎整備事業(繰越明許) 47,630千円(皆増)
- ・ 分散型電源活用事業 38,500千円(皆増)
- ・ ふるさと寄附金推進事業 34,187千円
- ・ デジタルマーケティング施策推進事業 31,319千円
- ・ 自動車運転管理等包括委託 31,020千円(皆増)
- ・ 公共施設整備基金新規積立金 △250,000千円
- ・ 大井川流域観光拠点整備基金新規積立金 △137,390千円(皆減)
- ・ 嘱託員(一般管理費) △46,636千円(皆減)

3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
社会福祉費	5,820,275	5,621,315	0	198,960	5,346,839	274,476	105.1
児童福祉費	6,851,083	6,539,565	0	311,518	6,220,209	319,356	105.1
生活保護費	714,416	690,335	0	24,081	637,639	52,696	108.3
医療福祉費	629,096	531,819	0	97,277	612,697	-80,878	86.8
災害救助費	443	120	0	323	30	90	400.0
計	14,015,313	13,383,154	0	632,159	12,817,415	565,739	104.4

支出済額は13,383,154千円で、前年度に比べ565,739千円(4.4%)増加している。これは、主に児童福祉費が319,356千円、社会福祉費が274,476千円増加したことによるものである。不用額は632,159千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○社会福祉費

- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 89,853千円(皆増)
- ・会計年度任用職員(社会福祉総務費) 41,663千円(皆増)
- ・日中活動介護給付費 35,033千円

○児童福祉費

- ・認定こども園等施設型給付費 770,347千円
- ・会計年度任用職員(児童福祉総務費) 165,890千円(皆増)
- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業 129,990千円(皆増)
- ・放課後児童クラブ運営事業 103,702千円
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 87,015千円(皆増)
- ・地域型保育給付費 69,834千円
- ・民間保育所等施設型給付費 △788,169千円
- ・児童扶養手当扶助費 △77,128千円
- ・嘱託員(児童福祉総務費) △76,156千円(皆減)

○医療福祉費

- ・こども医療扶助費 △76,010千円

4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
保健衛生費	6,304,356	5,538,957	5,828	759,571	2,504,997	3,033,959	221.1
清掃費	3,116,929	2,906,924	110,018	99,987	2,848,750	58,174	102.0
計	9,421,285	8,445,881	115,846	859,558	5,353,747	3,092,134	157.8

支出済額は8,445,881千円で、前年度に比べ3,092,134千円(57.8%)増加している。これは、主に保健衛生費が3,033,959千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は115,846千円、不用額は859,558千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○保健衛生費

・新病院建設事業分（病院事業会計繰出金）	2,778,279千円
・病院運営分（病院事業会計繰出金）	104,483千円
・天神原配水池更新事業分（水道事業会計繰出金）	101,700千円（皆増）
・統合前簡易水道公債費負担分（水道事業会計繰出金）	46,979千円（皆増）
・簡易水道事業特別会計繰出金	△57,141千円（皆減）

○清掃費

・旧清掃センター解体事業	55,400千円（皆増）
・会計年度任用職員（清掃総務費）	37,348千円（皆増）

5 款 労働費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
労働諸費	57,420	31,009	0	26,411	31,879	-869	97.3

支出済額は31,009千円で、前年度に比べ869千円(2.7%)減少している。不用額は26,411千円である。

6 款 農林業費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
農業費	731,483	658,765	665	72,053	933,349	-274,584	70.6
林業費	299,834	267,006	0	32,828	244,536	22,470	109.2
計	1,031,317	925,771	665	104,881	1,177,885	-252,114	78.6

支出済額は925,771千円で、前年度に比べ252,114千円(21.4%)減少している。これは、農業費が274,584千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は665千円、不用額は104,881千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○農業費

・大井川土地改良区負担金	27,220千円
・茶生産施設等整備事業	△110,844千円
・農道整備事業	△57,813千円
・牧之原畑総土地改良区負担金	△53,839千円

○林業費

・木でつくる未来基金新規積立金	20,136千円
-----------------	----------

7款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
商 工 費	1,370,010	1,255,146	0	114,864	740,510	514,636	169.5

支出済額は1,255,146千円で、前年度に比べ514,636千円(69.5%)増加している。不用額は114,864千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○商工費

・無料通信アプリクーポン事業	135,908千円(皆増)
・新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	123,034千円(皆増)
・中小企業者応援給付金	83,370千円(皆増)
・中小企業者等応援給付金	81,168千円(皆増)
・3密回避補助金	59,438千円(皆増)
・中小企業者家賃等応援給付金	55,563千円(皆増)
・電子決済利用促進事業	53,981千円(皆増)
・プレミアム付商品券事業	△160,441千円(皆減)
・川根温泉管理運営経費	△39,768千円
・島田大祭事業費補助金	△36,500千円(皆減)

8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
土 木 管 理 費	355,673	347,573	0	8,100	342,935	4,637	101.4
道路橋りょう費	2,222,959	1,740,445	419,284	63,230	1,232,995	507,450	141.2
河 川 費	505,831	318,319	168,000	19,512	196,734	121,585	161.8
都 市 計 画 費	2,780,660	2,250,102	402,427	128,131	1,729,656	520,446	130.1
住 宅 費	238,808	160,237	0	78,571	158,876	1,361	100.9
計	6,103,931	4,816,676	989,711	297,543	3,661,197	1,155,479	131.6

支出済額は4,816,676千円で、前年度に比べ1,155,479千円(31.6%)増加している。これは、主に都市計画費が520,446千円、道路橋りょう費が507,450千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は989,711千円、不用額は297,543千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○道路橋りょう費

・島竹下線改良事業	266,020千円
・道悦旭町線改良事業(繰越明許)	141,192千円
・東町御請線改良事業	87,722千円(皆増)
・谷口中河線改良事業(繰越明許)	64,554千円(皆増)
・東町御請線改良事業(繰越明許)	△76,436千円(皆減)
・道悦旭町線改良事業	△53,820千円

○河川費

・河川改修事業 72,129千円

○都市計画費

・賑わい交流拠点整備事業（繰越明許） 403,609千円
 ・大井川流域観光拠点整備事業 151,449千円
 ・ふじのくにフロンティア推進区域整備事業（繰越明許） 120,577千円
 ・賑わい交流拠点整備事業 △227,078千円

9 款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
消 防 費	1,744,826	1,655,950	6,072	82,804	1,652,514	3,436	100.2

支出済額は1,655,950千円で、前年度に比べ3,436千円(0.2%)増加している。翌年度繰越額は6,072千円、不用額は82,804千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○消防費

・防災施設・資機材整備事業 132,469千円
 ・消防救急広域事務委託費 △72,099千円

10 款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
教育総務費	647,094	614,743	0	32,351	739,061	-124,318	83.2
小学校費	3,160,219	2,973,597	20,200	166,422	1,583,994	1,389,602	187.7
中学校費	639,335	605,871	0	33,464	273,424	332,447	221.6
幼稚園費	10,724	7,405	0	3,319	35,273	-27,869	21.0
社会教育費	1,253,156	1,157,227	5,142	90,787	933,705	223,522	123.9
保健体育費	1,239,402	1,163,001	0	76,401	1,436,737	-273,736	80.9
計	6,949,930	6,521,844	25,342	402,744	5,002,196	1,519,649	130.4

支出済額は6,521,844千円で、前年度に比べ1,519,649千円(30.4%)増加している。これは、主に小学校費が1,389,602千円、中学校費が332,447千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は25,342千円、不用額は402,744千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○教育総務費

- ・会計年度任用職員（教育研究推進費） 152,109千円(皆増)
- ・学校施設整備基金新規積立金 △200,000千円

○小学校費

- ・島田第四小学校改築事業 837,017千円
- ・G I G Aスクール構想実現事業 322,475千円(皆増)
- ・G I G Aスクール構想実現事業（繰越明許） 165,215千円(皆増)
- ・I C T環境整備事業 79,568千円(皆増)
- ・大津小学校屋内運動場耐震化事業 △142,639千円(皆減)

○中学校費

- ・G I G Aスクール構想実現事業 145,583千円(皆増)
- ・G I G Aスクール構想実現事業（繰越明許） 84,997千円(皆増)

○社会教育費

- ・プラザおおるり施設改修事業 224,327千円(皆増)
- ・会計年度任用職員（社会教育総務費） 140,460千円(皆増)

○保健体育費

- ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業 △316,947千円(皆減)

11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	34,000	18,099	8,900	7,001	30,757	-12,658	58.8
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	93,409	29,090	57,238	7,081	85,076	-55,987	34.2
計	127,409	47,189	66,138	14,082	115,833	-68,645	40.7

支出済額は47,189千円で、前年度に比べ68,645千円(59.3%)減少している。これは、主に公共土木施設災害復旧費が55,987千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は66,138千円、不用額は14,082千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○公共土木施設災害復旧費

- ・道路施設災害復旧事業（繰越明許） △71,177千円(皆減)

12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
公 債 費	4,393,463	4,314,232	0	79,231	4,622,119	-307,887	93.3

支出済額は4,314,232千円で、前年度に比べ307,887千円(6.7%)減少している。不用額は79,231千円である。

13款 予備費

(単位：千円)

充 用 先				充用額	説 明
款	項	目	節		
2	1	24	10	1,980	特別定額給付金給付事業
4	1	3	12	4,116	新型コロナウイルスワクチン接種に伴うシステム改修業務委託料、接種券作成及び封入業務等委託料
6	1	3	18	4,000	新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う農林業者等緊急応援給付金
7	1	2	18	40,000	新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う中小企業者等応援給付金
9	1	4	14	3,109	同報無線屋外子局更新工事
計				53,204	

予備費充用額は53,204千円で、内訳は上記のとおりである。

4 特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	20,764,466千円	(前年度比	△1,688,750千円	7.5%減)
歳 入 決 算 額	20,465,529千円	(前年度比	△1,958,440千円	8.7%減)
歳 出 決 算 額	19,716,087千円	(前年度比	△1,831,466千円	8.5%減)
歳入歳出差引額	749,442千円	(前年度比	△126,974千円	14.5%減)

特別会計の会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

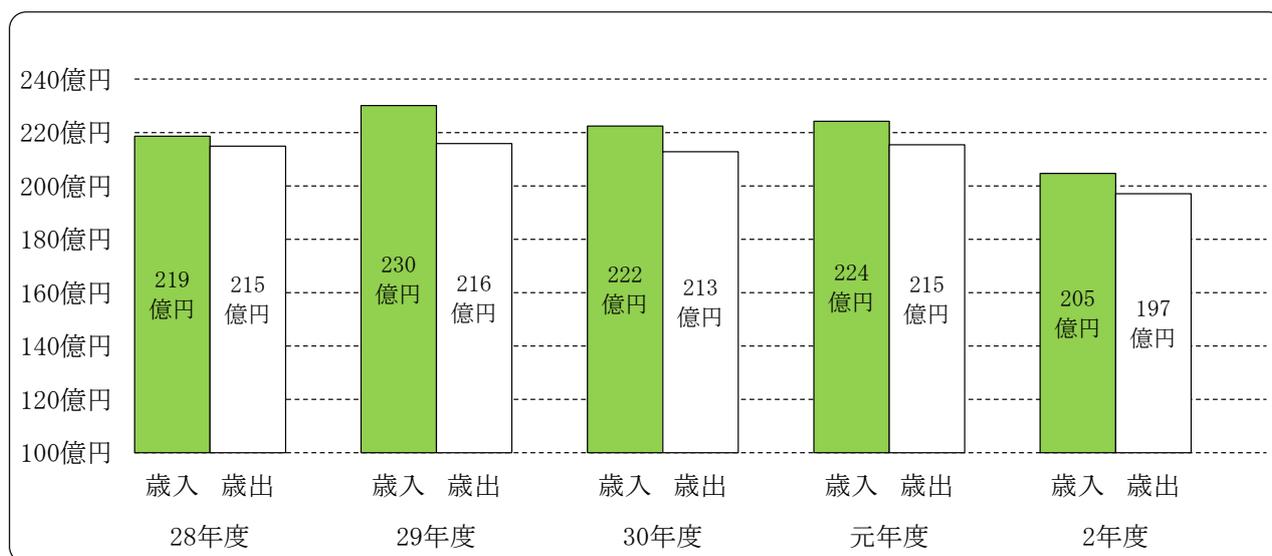
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険事業	9,695,368	9,077,603	617,765	0	617,765
土地取得事業	759,666	759,666	0	0	0
休日急患診療事業	28,358	25,689	2,669	0	2,669
介護保険事業	8,604,839	8,483,404	121,435	0	121,435
介護サービス事業	84,648	77,912	6,736	0	6,736
後期高齢者医療事業	1,292,649	1,291,814	836	0	836
合 計	20,465,529	19,716,087	749,442	0	749,442

特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、749,442千円となっている。なお、簡易水道事業特別会計は水道事業会計への統合により廃止となり、公共下水道事業特別会計は公営企業会計に移行している。

イ 決算額の推移

特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入予算の執行状況

特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
国民健康保険事業	9,566,914	9,968,276	9,695,368	19,697	253,211	101.3	97.3	
土地取得事業	759,667	759,666	759,666	0	0	99.9	100.0	
休日急患診療事業	65,191	28,358	28,358	0	0	43.5	100.0	
介護保険事業	8,985,436	8,620,859	8,604,839	4,632	11,388	95.8	99.8	
介護サービス事業	79,933	84,648	84,648	0	0	105.9	100.0	
後期高齢者医療事業	1,307,325	1,294,917	1,292,649	0	2,268	98.9	99.8	
合 計	20,764,466	20,756,724	20,465,529	24,329	266,867	98.6	98.6	
前年度合計	22,453,216	22,783,004	22,423,969	21,066	337,969	99.9	98.4	
対前年度	増減額	-1,688,750	-2,026,280	-1,958,440	3,263	-71,102	-1.3 ポイント	0.2 ポイント
	比 率	92.5	91.1	91.3	115.5	79.0	—	—

特別会計の歳入決算額は20,465,529千円で、前年度に比べ1,958,440千円（8.7%）減少しており、予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

エ 歳出予算の執行状況

特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	A	B	C	A-B-C	B/A	
国民健康保険事業	9,566,914	9,077,603	0	489,311	94.9	
土地取得事業	759,667	759,666	0	1	99.9	
休日急患診療事業	65,191	25,689	0	39,502	39.4	
介護保険事業	8,985,436	8,483,404	0	502,032	94.4	
介護サービス事業	79,933	77,912	0	2,021	97.5	
後期高齢者医療事業	1,307,325	1,291,814	0	15,511	98.8	
合 計	20,764,466	19,716,087	0	1,048,379	95.0	
前年度合計	22,453,216	21,547,553	0	905,663	96.0	
対前年度	増減額	-1,688,750	-1,831,466	0	142,716	-1.0 ポイント
	比 率	92.5	91.5	—	115.8	—

特別会計の歳出決算額は19,716,087千円で、前年度に比べ1,831,466千円（8.5%）減少しており、予算現額に対する執行率は95.0%となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

国民健康保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比率
歳入総額 A	9,695,368	9,961,486	-266,118	97.3
歳出総額 B	9,077,603	9,318,120	-240,517	97.4
歳入歳出差引額 (A-B)	617,765	643,367	-25,601	96.0

歳入歳出差引額617,765千円で、前年度に比べ25,601千円(4.0%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康保険税	1,928,075	2,206,974	1,937,320	19,697	249,958	1,954,454	-17,134	99.1
使用料及び手数料	2	134	134	0	0	219	-85	61.4
県支出金	6,791,860	6,385,340	6,385,340	0	0	6,604,014	-218,674	96.7
財産収入	60	51	51	0	0	57	-6	89.4
繰入金	766,505	661,109	661,109	0	0	659,913	1,197	100.2
繰越金	17,222	643,367	643,367	0	0	654,568	-11,201	98.3
諸収入	56,568	64,875	61,621	0	3,253	80,159	-18,538	76.9
国庫支出金	6,622	6,425	6,425	0	0	8,103	-1,678	79.3
計	9,566,914	9,968,276	9,695,368	19,697	253,211	9,961,486	-266,118	97.3

収入済額は9,695,368千円で、前年度に比べ266,118千円(2.7%)減少している。これは、主に県支出金が218,674千円減少したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○国民健康保険税

・一般被保険者国民健康保険税 Δ 14,250千円

○県支出金

・保険給付費等交付金 Δ 218,674千円

○繰越金

・繰越金 Δ 11,201千円

○諸収入

・一般被保険者延滞金 Δ 9,711千円

・一般被保険者第三者納付金 Δ 9,635千円

(イ) 不納欠損額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 19,027千円 (対前年度増減額 4,955千円)
- ・退職被保険者等国民健康保険税 669千円 (対前年度増減額 7千円)

(ウ) 収入未済額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 247,942千円 (対前年度増減額 △46,511千円)
- ・退職被保険者等国民健康保険税 2,016千円 (対前年度増減額 △1,520千円)
- ・一般被保険者第三者納付金 2,220千円 (対前年度増減額 △240千円)
- ・一般被保険者返納金 1,033千円 (対前年度増減額 △290千円)

(エ) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収入未済額及び収納率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	収入未済額			収 納 率		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増 減
国民健康保険税	249,958	297,989	-48,031	87.8	86.2	1.6ポイント
現年課税分	41,297	49,433	-8,136	97.8	97.4	0.4ポイント
滞納繰越分	208,661	248,555	-39,895	23.5	28.9	-5.4ポイント

国民健康保険税の収入未済額は249,958千円で、前年度に比べ48,031千円(16.1%)減少している。収納率は87.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	161,334	150,706	0	10,628	150,753	-47	99.9
保険給付費	6,585,717	6,184,406	0	401,311	6,442,434	-258,028	96.0
事業費納付金	2,600,051	2,581,464	0	18,587	2,578,393	3,071	100.1
共 同 事 業 拠 出 金	10	1	0	9	2	※0	91.2
保健事業費	140,595	110,787	0	29,808	108,766	2,021	101.9
基金積立金	63	51	0	12	57	-6	89.4
公 債 費	1,644	0	0	1,644	0	0	—
諸 支 出 金	72,500	50,187	0	22,313	37,714	12,473	133.1
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	9,566,914	9,077,603	0	489,311	9,318,120	-240,517	97.4

※は、-135円

支出済額は9,077,603千円で、前年度に比べ240,517千円(2.6%)減少している。これは、保険給付費が258,028千円減少したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費	
・一般被保険者療養給付費	△206,741千円
・一般被保険者高額療養費	△23,816千円
・出産育児一時金	△17,871千円
・退職被保険者等療養給付費	△8,459千円
○事業費納付金	
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	△13,165千円
・退職被保険者等医療給付費分	6,574千円
・介護納付金分	5,626千円
・一般被保険者医療給付費分	4,035千円
○諸支出金	
・償還金	9,880千円

(イ) 保険給付費の状況

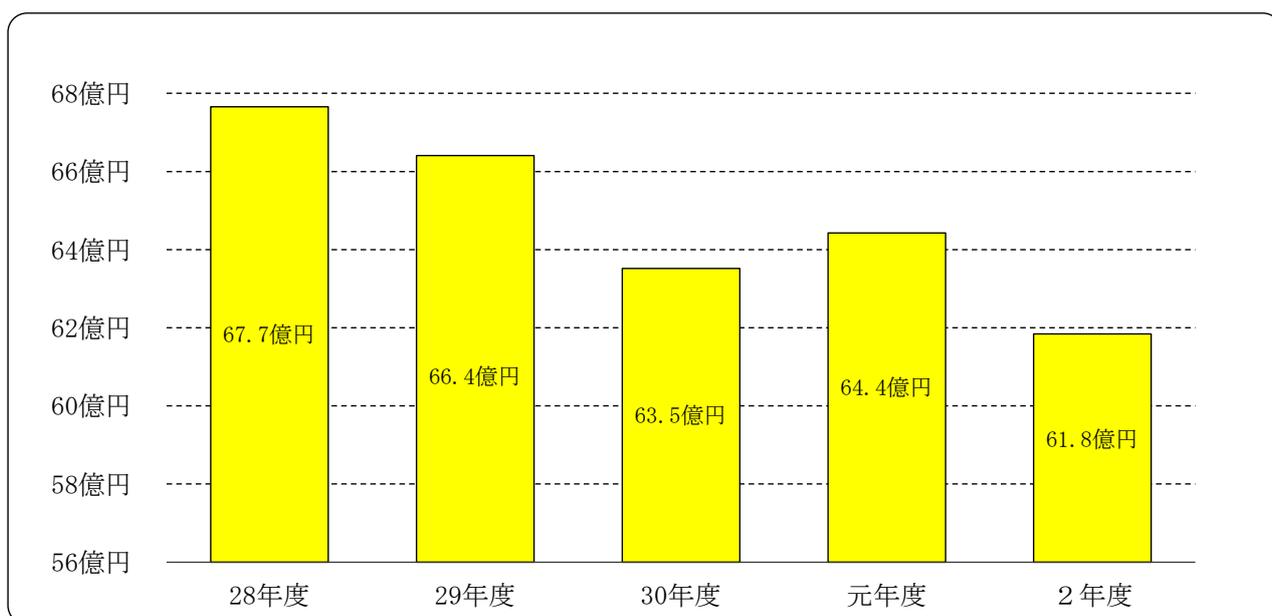
国民健康保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保 険 給 付 費	6,765,657	6,640,928	6,351,749	6,442,434	6,184,406
療 養 諸 費	5,969,119	5,855,509	5,606,462	5,639,336	5,425,097
高 額 療 養 費	759,716	757,449	721,301	766,964	741,154
移 送 費	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	29,822	20,720	17,686	29,084	11,204
葬 祭 諸 費	7,000	7,250	6,300	7,050	6,950
傷 病 手 当 費	—	—	—	—	0

保険給付費の支出済額は6,184,406千円で、前年度に比べ258,028千円(4.0%)減少している。

国民健康保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 土地取得事業特別会計

ア 収支の状況

土地取得事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	759,666	739,441	20,226	102.7
歳 出 総 額 B	759,666	739,441	20,226	102.7
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

歳入総額及び歳出総額は、759,666千円となっている。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財 産 収 入	20,225	20,226	20,226	0	0	22,468	-2,242	90.0
繰 入 金	739,440	739,441	739,441	0	0	670,407	69,033	110.3
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0	—
諸 収 入	1	0	0	0	0	46,565	-46,565	皆減
計	759,667	759,666	759,666	0	0	739,441	20,226	102.7

収入済額は759,666千円で、前年度に比べ20,226千円(2.7%)増加している。これは、繰入金が69,033千円増加したことによるものである。

収入済額の増減内容は、次のとおりである。

○財産収入

・不動産売払収入 △2,242千円

○繰入金

・土地開発基金繰入金 69,033千円

○諸収入

・貸付金元利収入 △46,565千円 (皆減)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
公共用地 取得費	0	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	759,667	759,666	0	1	739,441	20,226	102.7
計	759,667	759,666	0	1	739,441	20,226	102.7

支出済額は759,666千円で、前年度に比べ20,226千円(2.7%)増加している。

支出済額の増減内容は、次のとおりである。

○繰出金

- ・土地開発基金繰出金 20,226千円

エ 土地の保有状況

土地の保有状況は、次表のとおりである。

(単位 面積：㎡、比率：%)

前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高	対前年度	
	増	減		増減額	比率
A	B	C	D(A+B-C)	D-A	D/A
6,127.69	0.00	240.78	5,886.91	-240.78	96.1

土地の当年度末現在高は5,886.91㎡で、前年度末に比べ240.78㎡(3.9%)減少している。

オ 貸付金の状況

土地開発公社貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高	対前年度	
	増	減		増減額	比率
A	B	C	D(A+B-C)	D-A	D/A
74,037	0	0	74,037	0	100.0

貸付金の当年度末現在高は74,037千円である。

(4) 休日急患診療事業特別会計

ア 収支の状況

休日急患診療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	28,358	33,235	-4,877	85.3
歳 出 総 額 B	25,689	19,447	6,242	132.1
歳入歳出差引額 (A-B)	2,669	13,788	-11,118	19.4

歳入歳出差引額は2,669千円で、前年度に比べ11,118千円(80.6%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
診 療 収 入	36,234	7,128	7,128	0	0	16,252	-9,124	43.9
繰 越 金	13,023	13,788	13,788	0	0	16,983	-3,195	81.2
県 支 出 金	13,640	7,235	7,235	0	0	—	7,235	皆増
繰 入 金	2,294	208	208	0	0	—	208	皆増
計	65,191	28,358	28,358	0	0	33,235	-4,877	85.3

収入済額は28,358千円で、前年度に比べ4,877千円(14.7%)減少している。これは、主に診療収入が9,124千円減少したことによるものである。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	7,996	4,330	0	3,666	5,636	-1,306	76.8
医 業 費	57,095	21,359	0	35,736	13,811	7,548	154.6
予 備 費	100	0	0	100	0	0	—
計	65,191	25,689	0	39,502	19,447	6,242	132.1

支出済額は25,689千円で、前年度に比べ6,242千円(32.1%)増加している。これは、医療費が7,548千円増加したことによるものである。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

介護保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	8,604,839	8,452,152	152,687	101.8
歳 出 総 額 B	8,483,404	8,269,587	213,818	102.6
歳入歳出差引額 (A-B)	121,435	182,566	-61,131	66.5

歳入歳出差引額は121,435千円で、前年度に比べ61,131千円(33.5%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
介護保険料	1,820,543	1,868,251	1,852,390	4,632	11,228	1,871,432	-19,042	99.0
使用料及び 手 数 料	161	310	310	0	0	384	-74	80.7
国庫支出金	2,016,838	1,882,706	1,882,706	0	0	1,854,139	28,567	101.5
県支出金	1,260,489	1,204,129	1,204,129	0	0	1,174,793	29,337	102.5
支払基金 交 付 金	2,266,416	2,155,217	2,155,217	0	0	2,046,566	108,651	105.3
財産収入	667	113	113	0	0	95	18	119.4
繰 入 金	1,423,094	1,315,160	1,315,160	0	0	1,246,422	68,738	105.5
繰 越 金	182,566	182,566	182,566	0	0	247,147	-64,581	73.9
諸 収 入	14,662	12,408	12,248	0	160	11,175	1,072	109.6
計	8,985,436	8,620,859	8,604,839	4,632	11,388	8,452,152	152,687	101.8

収入済額は8,604,839千円で、前年度に比べ152,687千円(1.8%)増加している。これは、主に支払基金交付金が108,651千円、繰入金が68,738千円、県支出金が29,337千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○介護保険料

- ・第1号被保険者保険料 △19,042千円

○国庫支出金

- ・介護保険保険者努力支援交付金 20,128千円 (皆増)

○県支出金	
・介護給付費負担金	30,120千円
○支払基金交付金	
・介護給付費交付金	110,121千円
○繰入金	
・一般会計繰入金	68,738千円
○繰越金	
・繰越金	△64,581千円

(イ) 不納欠損額の内容

・第1号被保険者保険料	4,632千円 (対前年度増減額 △1,110千円)
-------------	----------------------------

(ウ) 収入未済額の内容

・第1号被保険者保険料	11,228千円 (対前年度増減額 △1,429千円)
・雑入	160千円 (対前年度増減額 160千円)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務費	241,519	226,268	0	15,251	225,748	520	100.2
保険給付費	8,173,056	7,753,884	0	419,172	7,463,618	290,266	103.9
基金積立金	112,252	111,560	0	692	176,576	-65,016	63.2
地域支援事業費	370,046	305,574	0	64,472	331,743	-26,169	92.1
諸支出金	86,563	86,119	0	444	71,902	14,217	119.8
予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	—
計	8,985,436	8,483,404	0	502,032	8,269,587	213,818	102.6

支出済額は8,483,404千円で、前年度に比べ213,818千円(2.6%)増加している。これは、主に保険給付費が290,266千円、諸支出金が14,217千円増加したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費	
・介護サービス給付費	268,708千円
・高額介護サービス費	16,114千円
○基金積立金	
・保険給付等支払準備基金積立金	△65,016千円

(6) 介護サービス事業特別会計

ア 収支の状況

介護サービス事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	84,648	72,215	12,433	117.2
歳 出 総 額 B	77,912	64,405	13,507	121.0
歳入歳出差引額 (A-B)	6,736	7,810	-1,073	86.3

歳入歳出差引額は6,736千円で、前年度に比べ1,073千円(13.7%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
訪 問 看 護 事 業 収 入	59,538	65,294	65,294	0	0	51,983	13,311	125.6
居 宅 介 護 支 援 事 業 収 入	8,549	8,805	8,805	0	0	8,553	252	102.9
県 支 出 金	271	700	700	0	0	271	429	258.3
繰 入 金	3,063	2,000	2,000	0	0	2,361	-361	84.7
繰 越 金	7,809	7,810	7,810	0	0	9,041	-1,231	86.4
諸 収 入	3	39	39	0	0	6	33	644.3
国庫支出金	700	0	0	0	0	—	—	—
計	79,933	84,648	84,648	0	0	72,215	12,433	117.2

収入済額は84,648千円で、前年度に比べ12,433千円(17.2%)増加している。これは、主に訪問看護事業収入が13,311千円増加したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○訪問看護事業収入

- ・介護訪問看護費収入 6,963千円
- ・医療訪問看護費収入 6,501千円

○繰越金

- ・繰越金 △1,231千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	73,100	71,805	0	1,295	51,397	20,407	139.7
訪 問 看 護 事 業 費	6,196	5,991	0	205	9,112	-3,121	65.7
居宅介護支援 事 業 費	217	117	0	101	3,896	-3,780	3.0
予 備 費	420	0	0	420	0	0	—
計	79,933	77,912	0	2,021	64,405	13,507	121.0

支出済額は77,912千円で、前年度に比べ13,507千円(21.0%)増加している。これは、総務費が20,407千円増加したことによるものである。

支出済額の増減内容は、次のとおりである。

○総務費

・一般管理費 20,407千円

○訪問看護事業費

・訪問看護事業費 △3,121千円

○居宅介護支援事業費

・居宅介護支援事業費 △3,780千円

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	1,292,649	1,235,836	56,813	104.6
歳 出 総 額 B	1,291,814	1,233,250	58,564	104.7
歳入歳出差引額 (A-B)	836	2,586	-1,750	32.3

歳入歳出差引額は836千円で、前年度に比べ1,750千円(67.7%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	1,020,511	1,011,618	1,009,351	0	2,268	970,133	39,217	104.0
使用料及び 手数料	1	0	0	0	0	※0	※0	皆減
繰 入 金	273,087	270,255	270,255	0	0	251,013	19,242	107.7
繰 越 金	2,587	2,586	2,586	0	0	2,554	31	101.2
諸 収 入	11,139	10,457	10,457	0	0	12,135	-1,677	86.2
計	1,307,325	1,294,917	1,292,649	0	2,268	1,235,836	56,813	104.6

※前年度決算額は120円、対前年度増減額は-120円

収入済額は1,292,649千円で、前年度に比べ56,813千円(4.6%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が39,217千円、繰入金が19,242千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○後期高齢者医療保険料

・ 特別徴収保険料 38,146千円

○繰入金

・ 保険基盤安定繰入金 17,977千円

(イ) 収入未済額の内容

・ 普通徴収保険料 2,824千円 (対前年度増減額 1,076千円)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	12,713	9,953	0	2,760	7,971	1,981	124.9
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,283,508	1,271,234	0	12,274	1,213,357	57,877	104.8
諸 支 出 金	11,104	10,627	0	477	11,922	-1,294	89.1
計	1,307,325	1,291,814	0	15,511	1,233,250	58,564	104.7

支出済額は1,291,814千円で、前年度に比べ58,564千円(4.7%)増加している。

これは、主に後期高齢者医療広域連合負担金が57,877千円増加したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合負担金

- ・ 後期高齢者医療広域連合負担金 57,877千円

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	2,210,167.67	5,793.26	1,761.19	2,214,199.74
土地取得事業特別会計	6,127.69	0.00	240.78	5,886.91
計	2,216,295.36	5,793.26	2,001.97	2,220,086.65

土地の年度末現在高は2,220,086.65㎡で、前年度末に比べ3,791.29㎡増加している。

なお、簡易水道事業特別会計は水道事業会計に統合されており、公共下水道事業特別会計は公共下水道事業会計に移行している。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	310,654.95	709.11	2,035.23	309,328.83

建物の年度末現在高は309,328.83㎡で、前年度末に比べ1,326.12㎡減少している。

なお、簡易水道事業特別会計は水道事業会計に統合されており、公共下水道事業特別会計は公共下水道事業会計に移行している。

ウ 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
面 積	所 有	302,600	0	0	302,600
	分 収	417,260	0	0	417,260
	計	719,860	0	0	719,860
立木の推定蓄積量		27,054	353	0	27,407

山林の年度末現在高は719,860㎡である。

エ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	424,602	0	0	424,602

物権の年度末現在高は424,602㎡である。

オ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	50,892	0	0	50,892

有価証券の年度末現在高は50,892千円である。

カ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,436,434	0	0	1,436,434

出資による権利の年度末現在高は1,436,434千円である。

(2) 物品

(単位:品)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,553	68	74	1,547

物品（取得価格50万円以上の一般物品、四輪以上の車両）の年度末現在高は1,547品で、前年度末に比べ6品減少している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
福祉地区住宅資金貸付金	21,499	0	9,667	11,833
土地開発公社貸付金	74,037	0	0	74,037
計	95,536	0	9,667	85,870

債権の年度末現在高は85,870千円で、前年度末に比べ9,667千円減少している。

(4) 基金

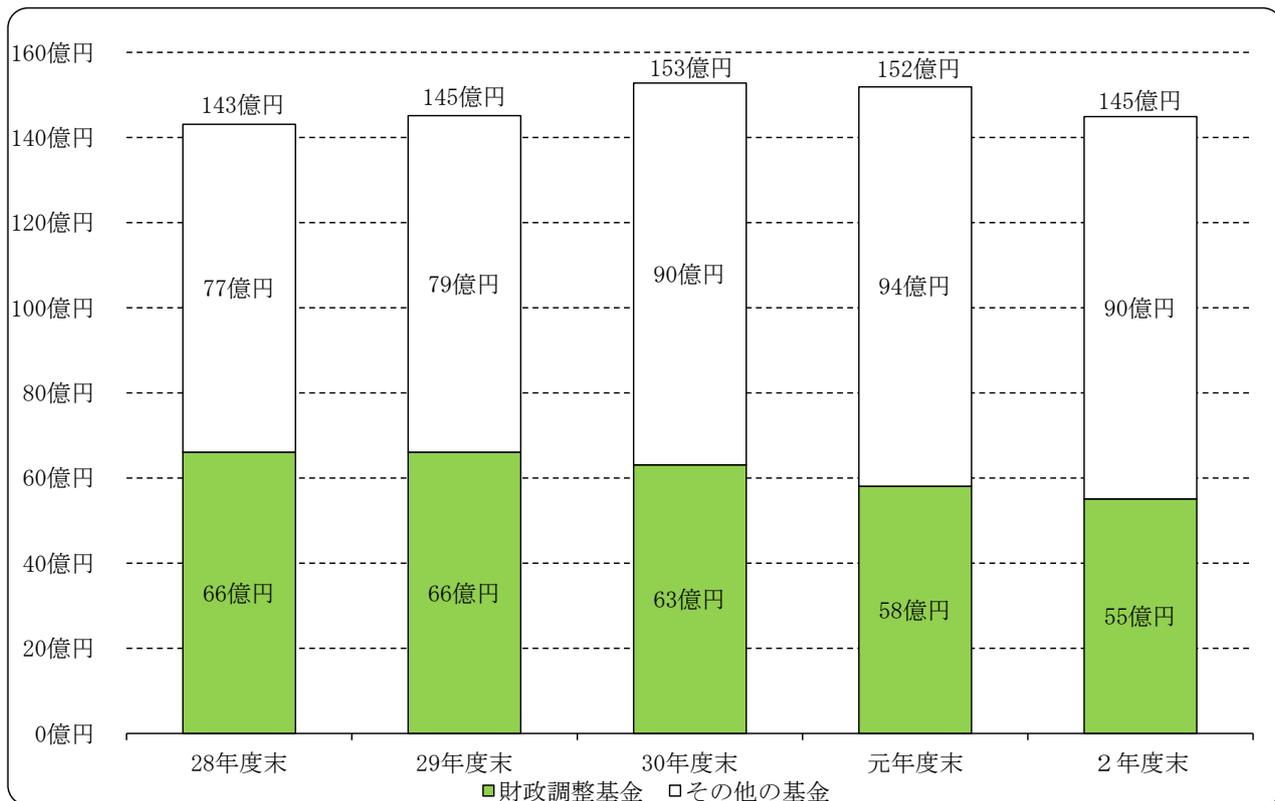
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	5,814,007	736	300,000	5,514,743
減 債 基 金	1,300,981	5,335	0	1,306,316
公 共 施 設 整 備 基 金	1,421,232	100,246	264,900	1,256,579
職 員 退 職 手 当 基 金	791,745	460,330	0	1,252,074
ふ る さ と 創 生 基 金	8,500	1	0	8,501
社 会 福 祉 振 興 基 金	16,732	1,202	13,800	4,133
水 と 緑 の ふ る さ と 基 金	6,860	0	3,500	3,360
学 校 施 設 整 備 基 金	869,151	100,134	230,888	738,398
新 病 院 建 設 基 金	928,286	6,062	699,700	234,649
交 通 安 全 対 策 基 金	29,742	3	0	29,745
青 少 年 教 育 基 金	1,633	0	0	1,634
林 業 地 域 振 興 基 金	55,369	16	7,000	48,386
木 で つ く る 未 来 基 金	16,050	36,190	0	52,240
温 泉 施 設 基 金	31,782	10,980	2,600	40,162
ふ る さ と 応 援 基 金	60,037	86,652	30,705	115,983
交 通 遺 児 育 英 基 金	18,836	2	400	18,438
地 域 振 興 基 金	2,017,818	14,886	0	2,032,705
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	152,057	40,917	18,900	174,074
大 井 川 流 域 観 光 拠 点 整 備 基 金	107,663	6	107,669	0
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	704,371	51	0	704,422
介 護 保 険 事 業 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	843,117	111,560	0	954,677
計	15,195,969	975,311	1,680,062	14,491,218

基金の年度末現在高は、14,491,218千円で、前年度末に比べ704,751千円減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ・職員退職手当基金 460,330千円
- ・介護保険事業保険給付等支払準備基金 111,560千円
- ・新病院建設基金 △693,638千円
- ・財政調整基金 △299,264千円
- ・公共施設整備基金 △164,654千円
- ・学校施設整備基金 △130,754千円
- ・大井川流域観光拠点整備基金 △107,663千円 (皆減)

基金の現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 基金運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び証紙購入基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	739,441	20,226	759,666	預金
貸 付 金 等	476,604	-20,226	456,379	土地取得事業特別会計 土地開発公社貸付金 74,037千円 土地取得 382,342千円
計	1,216,045	0	1,216,045	

土地開発基金の年度末現在高は1,216,045千円で、その内訳は、現金が759,666千円、土地取得事業特別会計の貸付金等が456,379千円となっている。

(2) 証紙購入基金

証紙購入基金は、静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うために設けられたものである。

ア 基金の運用状況

証紙購入基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	982	-89	893	預金
証紙現在高	2,518	89	2,607	
計	3,500	0	3,500	

イ 証紙の供給及び仕入れの状況

当年度の証紙の売りさばき及び仕入れの状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額 等	備 考
基 金 総 額 A	3,500	
売 り さ ば き 代 B	17,258	
仕 入 代	17,347	
売 り さ ば き 収 入	572	静岡県収入証紙売りさばき収入
回 転 率	4.93	B / A

7 付表

付表1 決算収支の状況

(1) 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	57,595,716	56,523,400	1,072,316	245,900	826,415
特 別 会 計	20,465,529	19,716,087	749,442	0	749,442
国民健康保険事業	9,695,368	9,077,603	617,765	0	617,765
土地取得事業	759,666	759,666	0	0	0
休日急患診療事業	28,358	25,689	2,669	0	2,669
介護保険事業	8,604,839	8,483,404	121,435	0	121,435
介護サービス事業	84,648	77,912	6,736	0	6,736
後期高齢者医療事業	1,292,649	1,291,814	836	0	836
合 計	78,061,245	76,239,488	1,821,757	245,900	1,575,857

(2) 決算額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	前 年 度 歳入決算額 E	対前年度(歳入決算額)		前 年 度 歳出決算額 F	対前年度(歳出決算額)	
		増減額 A-E	比 率 A/E		増減額 B-F	比 率 B/F
一 般 会 計	41,041,755	16,553,961	140.3%	39,912,083	16,611,317	141.6%
特 別 会 計	22,423,969	-1,958,440	91.3%	21,547,553	-1,831,466	91.5%
国民健康保険事業	9,961,486	-266,118	97.3%	9,318,120	-240,517	97.4%
簡易水道事業	606,095	※企業会計へ	—	603,406	※企業会計へ	—
土地取得事業	739,441	20,226	102.7%	739,441	20,226	102.7%
休日急患診療事業	33,235	-4,877	85.3%	19,447	6,242	132.1%
公共下水道事業	1,323,508	※企業会計へ	—	1,299,898	※企業会計へ	—
介護保険事業	8,452,152	152,687	101.8%	8,269,587	213,818	102.6%
介護サービス事業	72,215	12,433	117.2%	64,405	13,507	121.0%
後期高齢者医療事業	1,235,836	56,813	104.6%	1,233,250	58,564	104.7%
合 計	63,465,724	14,595,521	123.0%	61,459,636	14,779,851	124.0%

付表2 歳入予算の執行状況

(1) 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
一 般 会 計	60,855,101	57,965,699	57,595,716	38,129	331,855	94.6%	99.4%
特 別 会 計	20,764,466	20,756,724	20,465,529	24,329	266,867	98.6%	98.6%
国民健康保険事業	9,566,914	9,968,276	9,695,368	19,697	253,211	101.3%	97.3%
土地取得事業	759,667	759,666	759,666	0	0	99.9%	100.0%
休日急患診療事業	65,191	28,358	28,358	0	0	43.5%	100.0%
介護保険事業	8,985,436	8,620,859	8,604,839	4,632	11,388	95.8%	99.8%
介護サービス事業	79,933	84,648	84,648	0	0	105.9%	100.0%
後期高齢者医療事業	1,307,325	1,294,917	1,292,649	0	2,268	98.9%	99.8%
合 計	81,619,567	78,722,424	78,061,245	62,458	598,721	95.6%	99.2%

(2) 歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	37,205,326	37,225,015	37,670,220	41,041,755	57,595,716
特 別 会 計	21,863,356	23,006,462	22,238,053	22,423,969	20,465,529
国民健康保険事業	11,559,901	12,168,074	10,686,016	9,961,486	9,695,368
簡易水道事業	178,605	240,457	372,342	606,095	—
土地取得事業	620,028	627,902	670,407	739,441	759,666
休日急患診療事業	22,597	27,894	30,838	33,235	28,358
公共下水道事業	772,406	985,542	1,141,579	1,323,508	—
介護保険事業	7,565,355	7,763,900	8,061,934	8,452,152	8,604,839
介護サービス事業	71,314	72,521	78,475	72,215	84,648
後期高齢者医療事業	1,073,150	1,120,171	1,196,459	1,235,836	1,292,649
合 計	59,068,683	60,231,477	59,908,273	63,465,724	78,061,245

付表3 歳出予算の執行状況

(1) 歳出決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳出決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	60,855,101	56,523,400	1,224,832	3,106,869	92.9%
特 別 会 計	20,764,466	19,716,087	0	1,048,379	95.0%
国民健康保険事業	9,566,914	9,077,603	0	489,311	94.9%
土地取得事業	759,667	759,666	0	1	99.9%
休日急患診療事業	65,191	25,689	0	39,502	39.4%
介護保険事業	8,985,436	8,483,404	0	502,032	94.4%
介護サービス事業	79,933	77,912	0	2,021	97.5%
後期高齢者医療事業	1,307,325	1,291,814	0	15,511	98.8%
合 計	81,619,567	76,239,488	1,224,832	4,155,247	93.4%

(2) 歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	35,298,241	35,841,533	36,140,230	39,912,083	56,523,400
特 別 会 計	21,488,858	21,587,133	21,278,213	21,547,553	19,716,087
国民健康保険事業	11,317,673	10,908,669	10,031,448	9,318,120	9,077,603
簡易水道事業	170,695	232,255	364,252	603,406	—
土地取得事業	620,028	627,902	670,407	739,441	759,666
休日急患診療事業	13,036	13,390	13,855	19,447	25,689
公共下水道事業	756,853	949,360	1,120,122	1,299,898	—
介護保険事業	7,478,766	7,677,026	7,814,787	8,269,587	8,483,404
介護サービス事業	60,666	60,901	69,435	64,405	77,912
後期高齢者医療事業	1,071,140	1,117,631	1,193,905	1,233,250	1,291,814
合 計	56,787,099	57,428,665	57,418,442	61,459,636	76,239,488

(3) 歳出節別決算額

(単位:千円)

区 分	歳出決算額			節別構成比		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
1 報酬	724,598	40,886	765,483	1.3%	0.2%	1.0%
2 給料	2,483,791	178,329	2,662,120	4.4%	0.9%	3.5%
3 職員手当等	2,000,584	92,998	2,093,582	3.5%	0.5%	2.7%
4 共済費	893,894	60,575	954,469	1.6%	0.3%	1.3%
5 災害補償費	2,230	—	2,230	0.0%	—	0.0%
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	102,566	3,204	105,770	0.2%	0.0%	0.1%
8 旅費	59,951	1,720	61,671	0.1%	0.0%	0.1%
9 交際費	437	—	437	0.0%	—	0.0%
10 需用費	1,681,283	14,305	1,695,588	3.0%	0.1%	2.2%
11 役務費	437,920	85,551	523,471	0.8%	0.4%	0.7%
12 委託料	6,292,018	311,670	6,603,687	11.1%	1.6%	8.7%
13 使用料及び賃借料	535,570	8,128	543,698	0.9%	0.0%	0.7%
14 工事請負費	5,427,920	—	5,427,920	9.6%	—	7.1%
15 原材料費	25,753	—	25,753	0.0%	—	0.0%
16 公有財産購入費	423,045	—	423,045	0.7%	—	0.6%
17 備品購入費	861,412	2,710	864,122	1.5%	0.0%	1.1%
18 負担金、補助及び交付金	14,708,736	17,879,430	32,588,165	26.0%	90.7%	42.7%
19 扶助費	7,860,718	18,309	7,879,027	13.9%	0.1%	10.3%
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	376,132	21	376,152	0.7%	0.0%	0.5%
22 償還金、利子及び割引料	4,519,269	137,238	4,656,507	8.0%	0.7%	6.1%
23 投資及び出資金	3,989,476	—	3,989,476	7.1%	—	5.2%
24 積立金	863,700	111,611	975,311	1.5%	0.6%	1.3%
25 寄附金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	3,664	43	3,707	0.0%	0.0%	0.0%
27 繰出金	2,248,733	769,362	3,018,095	4.0%	3.9%	4.0%
合 計	56,523,400	19,716,087	76,239,488	100.0%	100.0%	100.0%

付表4 歳入財源別決算額・歳出性質別決算額・財産の推移

(1) 歳入財源別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入決算額 (普通会計)	37,832,624	37,873,028	38,357,884	41,791,963	58,363,307
自主財源	19,806,835	19,731,587	19,670,845	20,376,311	20,775,859
依存財源	18,025,789	18,141,441	18,687,039	21,415,652	37,587,448
財源別構成比 (普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自主財源	52.4%	52.1%	51.3%	48.8%	35.6%
依存財源	47.6%	47.9%	48.7%	51.2%	64.4%

(2) 歳出性質別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳出決算額 (普通会計)	35,915,979	36,475,041	36,810,911	40,648,503	57,288,322
消費的経費	21,318,815	21,612,587	22,041,803	23,353,021	35,611,956
投資的経費	4,729,692	4,698,225	4,437,637	6,388,201	8,586,071
その他の経費	9,867,472	10,164,229	10,331,471	10,907,281	13,090,295
性質別構成比 (普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
消費的経費	59.4%	59.3%	59.9%	57.5%	62.2%
投資的経費	13.2%	12.9%	12.1%	15.7%	15.0%
その他の経費	27.5%	27.9%	28.1%	26.8%	22.8%

(3) 財産の推移

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
土地 (㎡)	2,229,511	2,225,037	2,228,532	2,224,559	2,220,087
建物 (㎡)	322,231	319,164	318,374	318,626	309,329
山林 (㎡)	719,860	719,860	719,860	719,860	719,860
物 権 (㎡)	424,602	424,602	424,602	424,602	424,602
有価証券 (千円)	41,724	40,892	50,892	50,892	50,892
出資による権利 (千円)	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434
物 品 (品)	1,575	1,579	1,559	1,553	1,547
債 権 (千円)	172,780	172,570	143,461	95,536	85,870
基 金 (千円)	14,314,373	14,516,151	15,278,376	15,195,969	14,491,218

第6 審査の所見

1 総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、国の施策である特別定額給付金の給付をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源とした感染防止対策や経済対策等を実施するため、多額の補正予算が計上されるなど、かなり大規模な予算編成になった。

予算の執行に当たっては、感染拡大防止対策に係る財源を確保するため、事業の中止や見直し等により不用額が生じたものは、令和2年9月定例会において事業費の減額を行うなど、スピード感を持って取り組んでいる。

具体的な令和2年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額81,619,567千円に対して、歳入決算額は78,061,245千円、歳出決算額は76,239,488千円となり、歳入歳出差引額は1,821,757千円となった。前年度に比べ歳入決算額は14,595,521千円（23.0%）、歳出決算額は14,779,851千円（24.0%）それぞれ増加し、歳入歳出差引額は184,330千円（9.2%）の減少となった。

決算状況を普通会計で見ると、歳入の財源別では、自主財源は20,775,859千円で、繰入金が増などにより前年度に比べ399,548千円（2.0%）の増加となった。また、依存財源は37,587,448千円で、国庫支出金や市債の増などにより前年度に比べ16,171,796千円（75.5%）の増加となった。歳出の性質別では、消費的経費は35,611,956千円で、物件費や補助費等の増などにより前年度に比べ12,258,935千円（52.5%）の増加となった。また、投資的経費は8,586,071千円で、普通建設事業費の増により前年度に比べ2,197,870千円（34.4%）増加し、その他の経費は13,090,295千円で、投資及び出資金・貸付金の増により前年度に比べ2,183,014千円（20.0%）の増加となった。

2 所見

令和2年度の収納状況については、収入未済額が前年度に比べ96,744千円減少し、収納率は前年度に比べ0.4ポイント上昇している。不納欠損額が16,597千円増加している状況もあるが、新型コロナウイルス感染症が流行し、滞納整理において、対面での対応がしにくくなったことなど徴収をする上で厳しい状況があるものの、収納率が上昇していることは、収納対策の成果が表れているものと評価できる。

新型コロナウイルス感染症の流行が1年以上に及んでいることによる経済への影響は、今後顕著に現れてくるものと考えられる。引き続き、個々の収納状況に応じたきめ細かな納付指導を行うとともに、経済状況を考慮し、これまで以上に丁寧に納付に係る相談を行われたい。

本市では、新病院建設事業、新東名島田金谷 I C 周辺地区開発事業、市役所周辺整備事業、島田第四小学校校舎等改築事業、旧金谷中学校跡地活用事業などの主要事業が継続して行われている。事業の円滑な進捗を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症がいまだ収束せず、先行きが不透明な状況下において、引き続き、感染防止対策の徹底、疲弊した市内事業者の支援等の必要な事業を進めるなど、これまで以上に、市民の意向をくみ、市民に寄り添いながら、経済性や効率性を意識して事務事業を執行することにより、財政の健全性を維持しつつ、持続可能な行財政運営に努められたい。

今後も、事業の縮小や中止、これまでの実施方法の検討を余儀なくされることがあると思われるが、これを機に各種事業の実施方法の見直しを行い、また、限られた財源を有効に活用するため、事業実施の的確な判断を行うよう期待する。

令和2年度 島田市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 島田市水道事業会計決算
- 令和2年度 島田市病院事業会計決算
- 令和2年度 島田市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月31日から同年7月29日まで

第3 審査の方法

水道事業会計、病院事業会計及び公共下水道事業会計の決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて、各所属から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計、病院事業会計及び公共下水道事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、当該事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 水道事業会計の状況

令和2年4月1日から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合している。

(1) 業務の執行状況

ア 給水人口・給水戸数の状況

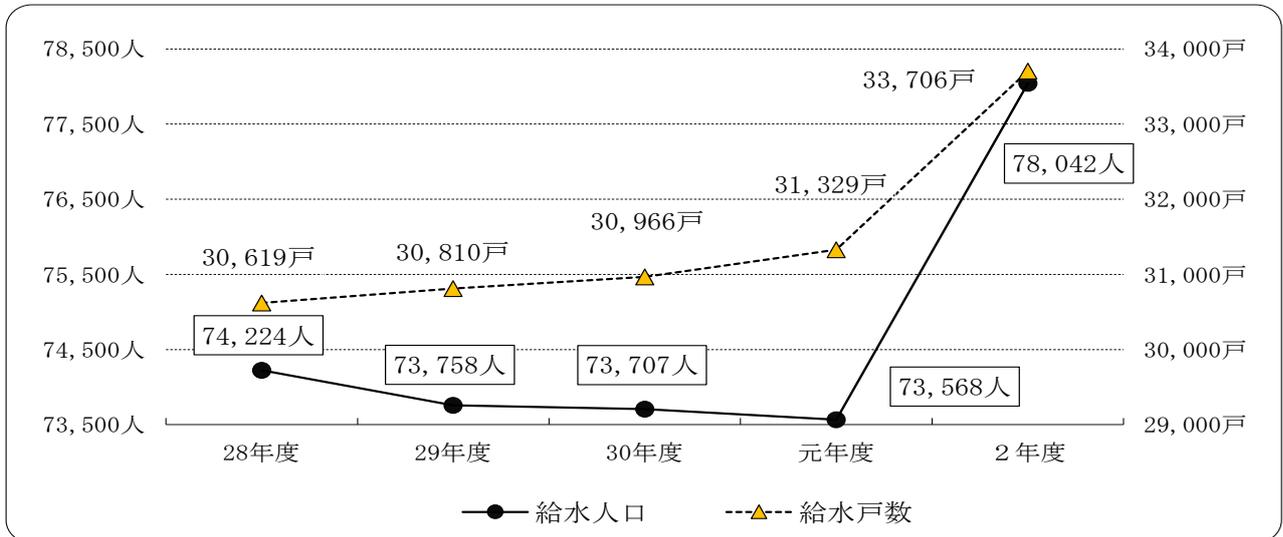
給水人口及び給水戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
給 水 人 口 (人)	78,042	73,568	4,474	106.1
給 水 戸 数 (戸)	33,706	31,329	2,377	107.6

給水人口は78,042人で、前年度末に比べ4,474人(6.1%)増加している。また、給水戸数は33,706戸で、前年度末に比べ2,377戸(7.6%)増加している。

イ 給水人口・給水戸数の推移

給水人口及び給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 給水・配水の状況

給水及び配水の状況は、次表のとおりである。

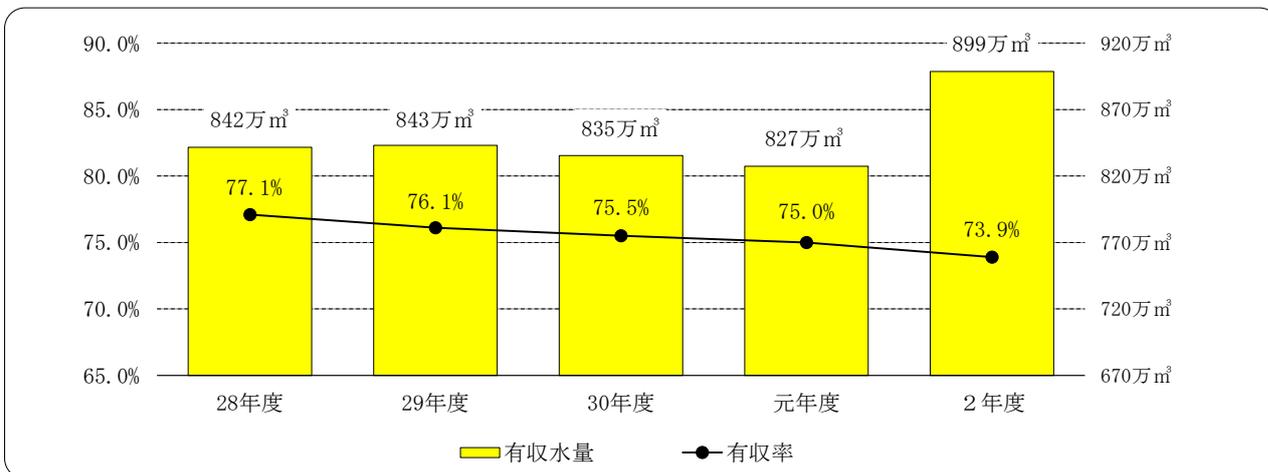
(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増 減	比 率
総 配 水 量 (A)	12,158,534	11,034,647	1,123,887	110.2
有 効 水 量	9,468,615	9,023,190	445,425	104.9
有 収 水 量 (B)	8,987,102	8,272,858	714,244	108.6
無 収 水 量	481,513	750,332	-268,819	64.2
無 効 水 量	2,689,919	2,011,457	678,462	133.7
有 収 率 (B)/(A)×100	73.9	75.0	-1.1ポイント	—

総配水量は12,158,534^mで、前年度に比べ1,123,887^m（10.2%）増加している。このうち有収水量は8,987,102^mで、前年度に比べ714,244^m（8.6%）増加している。有収率（総配水量に対する有収水量の割合）は73.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

エ 有収水量・有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：^m、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増 減	比 率
施 設 能 力	44,821	41,415	3,406	108.2
一 日 配 水 能 力 (A)	44,391	40,985	3,406	108.3
一 日 平 均 配 水 量 (B)	33,311	30,149	3,162	110.5
一 日 最 大 配 水 量 (C)	37,715	34,310	3,405	109.9
施 設 利 用 率 (B) / (A) × 100	75.0	73.6	1.4ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C) / (A) × 100	85.0	83.7	1.3ポイント	—
負 荷 率 (B) / (C) × 100	88.3	87.9	0.4ポイント	—

一日平均配水量は33,311^mで、前年度に比べ3,162^m（10.5%）増加している。

施設利用率75.0%は、施設の平均稼働状況を示す指標で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

最大稼働率85.0%は、施設の稼働状況を示す指標で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

負荷率88.3%は、施設が平均的に稼働しているかを示す指標で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	元年度 決算額
水道事業収益	1,381,666	1,432,801	51,135	103.7	1,205,003
営業収益	1,140,066	1,223,182	83,116	107.3	1,128,159
営業外収益	104,112	89,918	-14,194	86.4	76,844
特別利益	137,488	119,701	-17,787	87.1	0

水道事業収益の決算額は1,432,801千円で、予算に対する執行率は103.7%となっており、予算額を51,135千円上回っている。予算額を上回った主なものは、営業収益における給水収益83,444千円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	元年度 決算額
水道事業費用	1,399,305	1,252,575	6,105	140,625	89.5	1,000,344
営業費用	1,208,904	1,097,130	6,105	105,669	90.8	971,539
営業外費用	47,306	33,138	0	14,168	70.0	28,805
特別損失	140,095	122,308	0	17,787	87.3	0
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,252,575千円で、予算に対する執行率は89.5%、翌年度繰越額は6,105千円となっている。不用額は140,625千円で、主なものは、営業費用における原水及び浄水費50,521千円、配水及び給水費31,594千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	元年度 決算額
資本的収入	699,202	611,523	-87,679	87.5	405,462
企業債	500,000	415,000	-85,000	83.0	265,000
出資金	44,201	44,216	15	100.0	—
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0	0
補助金	125,000	101,700	-23,300	81.4	17,200
その他収入	30,000	50,608	20,608	168.7	118,639
長期貸付金返還金	—	—	—	—	4,622

資本的収入の決算額は611,523千円で、予算に対する執行率は87.5%となっており、予算額を87,679千円下回っている。予算額を下回った主なものは、企業債85,000千円、補助金における他会計補助金23,300千円である。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元年度決算額
資 本 的 支 出	1,182,836	889,083	217,963	75,790	75.2	719,043
建設改良費	1,022,000	733,773	217,963	70,264	71.8	616,802
企業債償還金	160,836	155,310	0	5,526	96.6	102,241

資本的支出の決算額は889,083千円で、予算に対する執行率は75.2%となっている。

翌年度繰越額は217,963千円で、うち継続費繰越額は天神原配水池整備工事の166,963千円である。不用額は75,790千円で、主なものは、建設改良費における施設費48,691千円、建設改良工事費21,573千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,259千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,794千円、過年度分損益勘定留保資金77,465千円、建設改良積立金170,000千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

・天神原配水池整備工事	379,037千円
・小川中平地区導水管・配水管布設工事	48,400千円
・東野田松葉町線ほか2路線配水管布設替工事	32,692千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	簡易水道 統合に係る 企業債の引継 B	当 年 度		当年度末 現在高 E(A+B+C-D)	対前年度	
		借 入 額 C	元金償還額 D		増減額 E-A	比 率 E/A
1,948,038	980,883	415,000	155,310	3,188,612	1,240,574	163.7%

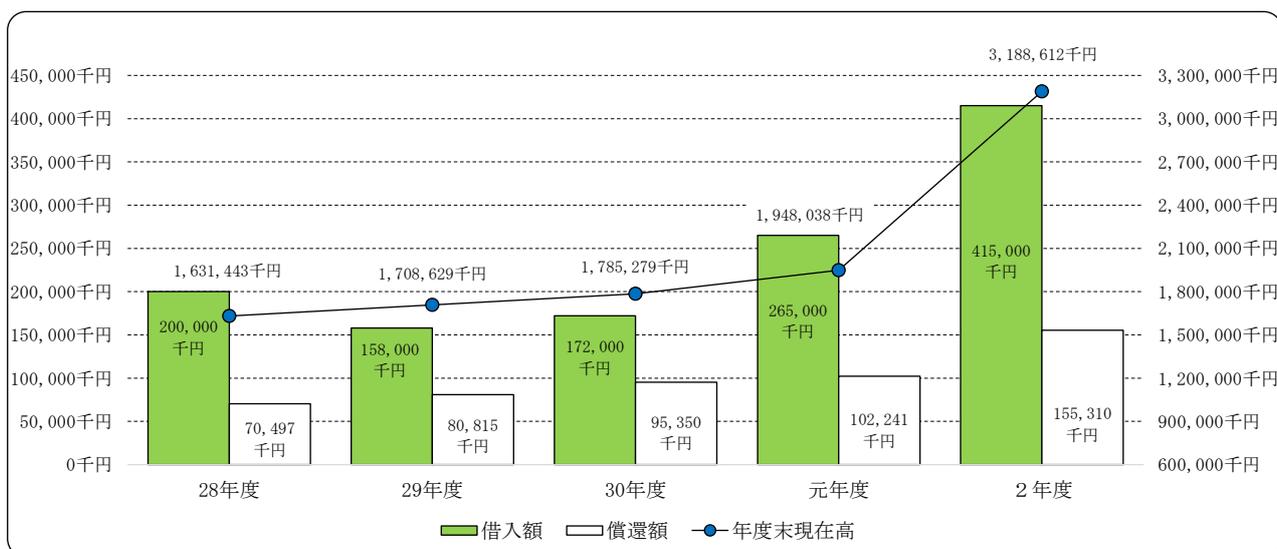
企業債については、415,000千円を借入し、155,310千円を償還している。

企業債の年度末現在高は3,188,612千円で、前年度末に比べ1,240,574千円(63.7%)増加している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は14,389千円で、予算に定められた限度額30,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況(消費税抜き)

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	1,201,312	1,114,240	87,072	107.8
営業収益	1,112,513	1,038,518	73,995	107.1
営業外収益	88,799	75,722	13,077	117.3
費 用 (B)	1,072,581	950,315	122,266	112.9
営業費用	1,045,407	924,723	120,684	113.1
営業外費用	27,174	25,593	1,582	106.2
経常利益(A)-(B) (C)	128,731	163,925	-35,194	78.5
特別利益(D)	119,701	—	119,701	皆増
特別損失(E)	122,308	—	122,308	皆増
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	126,124	163,925	-37,801	76.9

収益は1,201,312千円で、前年度に比べ87,072千円(7.8%)増加している。これに対し、費用は1,072,581千円で、前年度に比べ122,266千円(12.9%)増加している。

この結果、差し引き128,731千円の経常利益となり、経常利益に特別利益119,701千円を加え、特別損失122,308千円を差し引いた額が当年度純利益126,124千円となる。

(ア) 収益の主な増減内容

- 営業収益
 - ・給水収益 72,217千円
- 営業外収益
 - ・長期前受金戻入 13,450千円

(イ) 費用の主な増減内容

- 営業費用
 - ・減価償却費 108,731千円
 - ・原水及び浄水費 63,785千円
 - ・総係費 △18,327千円
- 営業外費用
 - ・支払利息及び企業債取扱諸費 1,575千円

(ウ) 給水収益の状況

給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		2年度	元年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
給 水 収 益 (千円)		1,107,610	1,035,394	72,217	107.0
有 収 水 量 (m ³)		8,987,102	8,272,858	714,244	108.6
給 水 戸 数 (戸)		33,706	31,329	2,377	107.6
一戸当たり	給 水 収 益 (円)	32,861	33,049	-188	99.4
	有 収 水 量 (m ³)	267	264	3	101.1

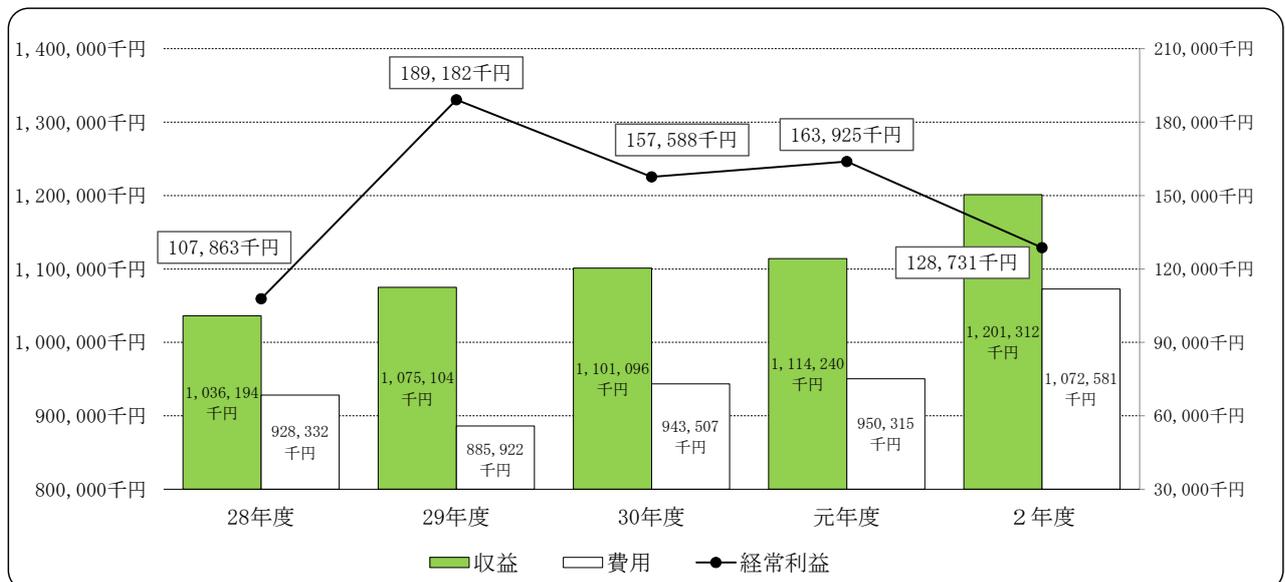
給水収益は1,107,610千円で、前年度に比べ72,217千円(7.0%)増加している。

一戸当たりでは、給水収益は32,861円で、前年度に比べ188円(0.6%)減少している。

また、有収水量は267m³で、前年度に比べ3m³(1.1%)増加している。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	10,566,040	8,330,467	2,235,573	126.8
固定資産	8,790,930	6,892,670	1,898,260	127.5
流動資産	1,775,110	1,437,798	337,313	123.5
負 債	5,398,536	3,870,331	1,528,204	139.5
固定負債	2,978,706	1,982,177	996,529	150.3
流動負債	652,966	290,422	362,544	224.8
繰延収益	1,766,864	1,597,733	169,131	110.6
資 本	5,167,504	4,460,136	707,368	115.9
資本金	4,332,841	3,562,597	770,244	121.6
剰余金	834,663	897,539	-62,876	93.0
負債・資本合計	10,566,040	8,330,467	2,235,573	126.8

資産の総額は10,566,040千円で、前年度末に比べ2,235,573千円(26.8%)増加している。

負債の総額は5,398,536千円で、前年度末に比べ1,528,204千円(39.5%)増加しており、資本の総額は5,167,504千円で、前年度末に比べ707,368千円(15.9%)増加している。

主な増減内容は次のとおりである。

○固定資産	
・構築物	1,507,036千円
・建設仮勘定	△37,344千円
○流動資産	
・現金及び預金	196,617千円
・前払金	78,612千円
○固定負債	
・企業債	1,140,668千円
・引当金	△144,138千円
○流動負債	
・未払金	254,551千円
・企業債	99,906千円
○繰延収益	
・長期前受金	227,774千円
・収益化累計額	△58,643千円
○資本金	
・自己資本金	770,244千円
○剰余金	
・利益剰余金	△62,876千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	簡易水道職員 に係る引当額	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	144,233	0	95	144,233	95
賞与引当金	7,017	2,193	9,003	9,210	9,003
法定福利費引当金	1,331	414	1,710	1,745	1,710
貸倒引当金	705	0	172	197	680
計	153,286	2,607	10,980	155,385	11,488

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	297,209	397,260	-100,051
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-407,187	-357,359	-49,827
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	303,906	162,759	141,147
資金増加額	193,928	202,660	-8,731
資金期首残高	1,315,718	1,110,369	205,349
資金期末残高	1,509,646	1,313,029	196,617

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、297,209千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、407,187千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、303,906千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は193,928千円の増加となり、資金期末残高は1,509,646千円となっている。

(5) 付表

付表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
人 口	行政区域内人口（人）	99,761	98,909	98,546	98,041	97,470	
	計画給水人口（人）	74,000	74,000	74,300	77,350	77,350	
	給水人口（人）	74,224	73,758	73,707	73,568	78,042	
普 及 率	行政区域内人口比（%）	74.4	74.6	74.8	75.0	80.1	
	計画給水人口比（%）	100.3	99.7	99.2	95.1	100.9	
給水戸数（戸）		30,619	30,810	30,966	31,329	33,706	
送配水管延長（m）		349,495	350,008	350,754	352,655	440,052	
総配水量（万 m^3 ）		1,092.5	1,107.9	1,106.4	1,103.5	1,215.9	
有 収 水 量	有収水量（万 m^3 ）	841.7	843.1	835.4	827.3	898.7	
	口径13mm（万 m^3 ）	336.2	331.3	321.0	314.4	368.0	
	口径20mm（万 m^3 ）	372.7	375.2	376.0	378.7	399.6	
	口径40mm（万 m^3 ）	40.3	40.1	39.6	38.7	35.9	
	口径50mm（万 m^3 ）	36.4	38.7	40.1	36.0	36.2	
	その他（万 m^3 ）	56.1	57.8	58.7	59.4	58.9	
有収率（%）		77.1	76.1	75.5	75.0	73.9	
施設能力（ m^3 ）		41,415	41,415	41,415	41,415	44,821	
一日最大配水量（ m^3 ）		35,370	34,699	35,563	34,310	37,715	
一日平均配水量（ m^3 ）		29,930	30,353	30,312	30,149	33,311	
給水収益（千円）		947,389	988,493	1,018,431	1,035,394	1,107,610	
1戸 当り	有収水量（ m^3 ）	275	274	270	264	267	
	給水収益（円）	30,941	32,084	32,889	33,049	32,861	
有 収 水 量 の m^3 単 価	供給単価（円）	112.55	117.25	121.91	125.16	123.24	
	給水原価 A-B（円）	101.63	96.32	104.26	106.64	111.18	
	A	職員給与費（円）	12.77	11.39	14.09	12.82	14.92
		支払利息（円）	3.37	3.27	3.18	3.06	2.99
		減価償却費（円）	29.22	30.54	31.01	31.50	41.09
		動力費（円）	5.81	6.56	7.19	7.22	7.78
		修繕費（円）	1.74	1.54	2.12	2.84	3.33
		材料費（円）	0.31	0.17	0.24	0.15	0.15
		委託料（円）	18.07	18.79	21.59	23.26	20.70
		受水費（円）	30.49	25.65	25.70	26.08	24.07
	その他（円）	7.57	6.16	6.76	6.95	4.31	
B	長期前受金戻入（円）	7.72	7.75	7.62	7.24	8.16	

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
水道事業収益	1,381,666	1,432,801	51,135	100.0%
営業収益	1,140,066	1,223,182	83,116	85.4%
給水収益	1,134,836	1,218,280	83,444	85.0%
受託工事収益	110	0	-110	0.0%
その他営業収益	5,120	4,902	-218	0.3%
営業外収益	104,112	89,918	-14,194	6.3%
受取利息及び配当金	10	98	88	0.0%
他会計補助金	7,035	3,983	-3,052	0.3%
長期前受金戻入	76,569	73,368	-3,201	5.1%
雑収益	10,498	12,468	1,970	0.9%
消費税及び地方消費税還付金	10,000	0	-10,000	0.0%
特別利益	137,488	119,701	-17,787	8.4%
その他特別利益	137,488	119,701	-17,787	8.4%

(2) 収益的支出

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
水道事業費用	1,399,305	1,252,575	6,105	140,625	100.0%
営業費用	1,208,904	1,097,130	6,105	105,669	87.6%
原水及び浄水費	535,050	484,529	0	50,521	38.7%
配水及び給水費	149,425	117,831	0	31,594	9.4%
受託工事費	499	0	0	499	0.0%
業務費	69,441	64,636	0	4,805	5.2%
総係費	59,957	50,177	6,105	3,675	4.0%
減価償却費	375,032	369,300	0	5,732	29.5%
資産減耗費	19,500	10,658	0	8,842	0.9%
営業外費用	47,306	33,138	0	14,168	2.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	35,887	26,899	0	8,988	2.1%
雑支出	1,419	41	0	1,378	0.0%
消費税及び地方消費税	10,000	6,198	0	3,802	0.5%
特別損失	140,095	122,308	0	17,787	9.8%
その他特別損失	140,095	122,308	0	17,787	9.8%
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0%
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	699,202	611,523	-87,679	100.0%
企業債	500,000	415,000	-85,000	67.9%
企業債	500,000	415,000	-85,000	67.9%
出資金	44,201	44,216	15	7.2%
他会計出資金	44,201	44,216	15	7.2%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
補助金	125,000	101,700	-23,300	16.6%
他会計補助金	125,000	101,700	-23,300	16.6%
その他収入	30,000	50,608	20,608	8.3%
工事負担金	22,000	40,084	18,084	6.6%
加入分担金	8,000	10,524	2,524	1.7%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	1,182,836	889,083	217,963	75,790	100.0%
建設改良費	1,022,000	733,773	217,963	70,264	82.5%
建設改良工事費	960,300	720,764	217,963	21,573	81.1%
施設費	61,700	13,009	0	48,691	1.5%
企業債償還金	160,836	155,310	0	5,526	17.5%
企業債償還金	160,836	155,310	0	5,526	17.5%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益	950,941	991,813	1,021,632	1,038,518	1,112,513
給水収益	947,389	988,493	1,018,431	1,035,394	1,107,610
その他営業収益	91	81	70	74	4,902
受託工事収益	3,462	3,239	3,131	3,050	—
営業費用	899,552	858,319	916,625	924,723	1,045,407
原水及び浄水費	394,362	366,416	377,591	380,581	444,366
配水及び給水費	84,720	92,313	101,907	115,929	112,622
業務費	74,529	73,610	74,386	74,414	58,760
総係費	67,900	50,475	75,114	68,028	49,700
減価償却費	245,942	257,495	259,081	260,569	369,300
資産減耗費	24,236	9,551	19,633	16,993	10,658
受託工事費	7,863	8,459	8,913	8,209	—
営業利益	51,390	133,494	105,007	113,795	67,106
営業外収益	85,253	83,291	79,464	75,722	88,799
受取利息及び配当金	963	710	319	149	98
他会計補助金	3,209	2,018	4,298	1,266	3,983
長期前受金戻入	65,000	65,349	63,656	59,918	73,368
雑収益	16,081	15,214	11,191	14,390	11,350
営業外費用	28,780	27,603	26,882	25,593	27,174
支払利息及び企業債取扱諸費	28,394	27,578	26,535	25,324	26,899
雑支出	386	25	347	269	276
経常利益	107,863	189,182	157,588	163,925	128,731
特別利益	2,055	—	—	—	119,701
特別損失	—	—	999	—	122,308
当年度純利益	109,918	189,182	156,590	163,925	126,124

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産	6,451,700	6,486,083	6,599,443	6,892,670	8,790,930
有形固定資産	6,401,056	6,458,577	6,583,866	6,883,211	8,786,009
土地	213,526	213,526	211,734	211,734	217,166
建物	117,280	119,164	114,987	119,506	146,364
構築物	5,514,183	5,576,459	5,682,250	5,973,685	7,480,720
機械及び装置	524,542	501,442	498,585	511,112	900,422
車両運搬具	4,590	4,879	4,496	3,046	1,987
工具器具備品	3,372	3,970	2,348	7,862	20,428
建設仮勘定	21,784	39,138	69,466	56,266	18,922
リース資産	1,779	—	—	—	—
無形固定資産	31,199	22,884	15,578	9,459	4,921
投資	19,445	4,622	—	—	—
流動資産	951,312	1,205,688	1,315,358	1,437,798	1,775,110
現金及び預金	869,524	1,068,913	1,110,369	1,313,029	1,509,646
未収金	51,704	59,496	81,253	106,319	168,395
貸倒引当金	-944	-976	-804	-705	-680
貯蔵品	10,760	8,531	7,772	7,755	7,737
前払金	—	54,900	112,146	11,400	90,012
短期貸付金	20,267	14,823	4,622	—	—
資産合計	7,403,012	7,691,771	7,914,802	8,330,467	10,566,040

(2) 負債・資本

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
負債	3,452,573	3,552,150	3,618,591	3,870,331	5,398,536
固定負債	1,717,153	1,786,347	1,835,175	1,982,177	2,978,706
企業債	1,550,629	1,613,919	1,684,552	1,836,944	2,977,611
引当金	165,524	171,428	149,623	144,233	95
長期預り金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
流動負債	193,731	239,807	255,235	290,422	652,966
企業債	80,815	94,710	100,726	111,094	211,000
未払金	82,942	116,721	125,965	149,395	403,946
引当金	8,417	8,380	8,887	8,348	10,713
預り金	21,092	19,996	19,657	21,585	27,307
リース債務	464	—	—	—	—
繰延収益	1,541,689	1,525,996	1,528,181	1,597,733	1,766,864
長期前受金	2,582,728	2,624,117	2,683,056	2,810,300	3,038,074
収益化累計額	-1,041,039	-1,098,121	-1,154,875	-1,212,568	-1,271,211
資本	3,950,439	4,139,621	4,296,211	4,460,136	5,167,504
資本金	3,224,100	3,294,597	3,392,597	3,562,597	4,332,841
自己資本金	3,224,100	3,294,597	3,392,597	3,562,597	4,332,841
剰余金	726,339	845,024	903,614	897,539	834,663
資本剰余金	133,701	133,701	133,701	133,701	133,701
利益剰余金	592,638	711,323	769,913	763,838	700,961
負債・資本合計	7,403,012	7,691,771	7,914,802	8,330,467	10,566,040

2 病院事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 患者数・病床利用の状況

患者数及び病床利用の状況は、次表のとおりである。

(単位 人数：人、比率：%)

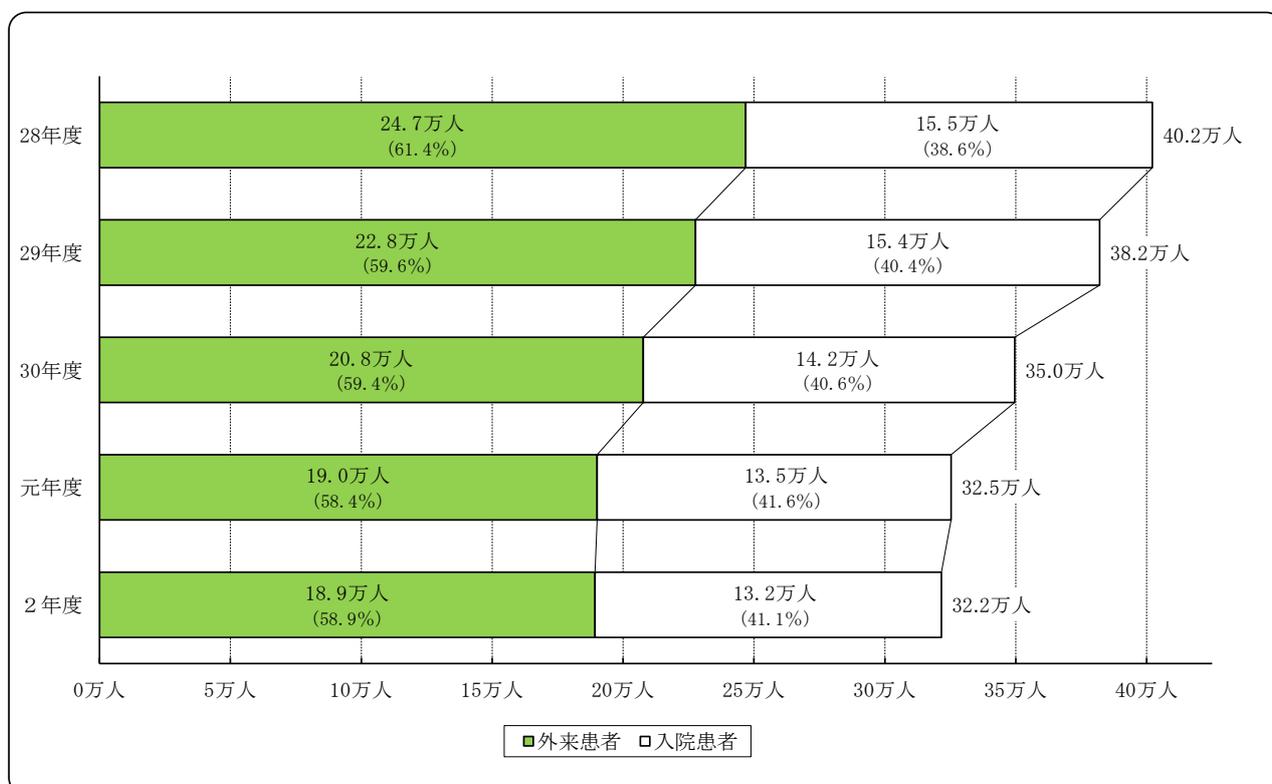
区 分	2 年度	元年度	対前年度	
			増 減	比 率
患 者 数	321,584	325,290	-3,706	98.9
外 来	189,320	190,088	-768	99.6
入 院	132,264	135,202	-2,938	97.8
一日平均外来患者数	779.1	792.0	-12.9	98.4
一日平均入院患者数	362.4	369.4	-7.0	98.1
病 床 数	536	536	0	100.0
病 床 利 用 率	67.6	68.9	-1.3 ポイント	—

患者数は延321,584人で、前年度に比べ3,706人(1.1%)減少している。このうち、外来患者数は延189,320人で、前年度に比べ768人(0.4%)減少し、入院患者数は延132,264人で、前年度に比べ2,938人(2.2%)減少している。

病床利用率は、67.6%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

イ 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	外 来			入 院		
	2年度	元年度	対前年度 増 減	2年度	元年度	対前年度 増 減
総合内科	1,307	1,428	-121	447	26	421
血液内科	7,071	7,204	-133	8,739	9,040	-301
糖尿病・内分泌内科	11,167	10,908	259	4,326	5,203	-877
輸血療法科	—	—	—	—	—	—
神経内科	1,285	1,600	-315	—	—	—
透 析	10,513	9,942	571	—	—	—
心療内科	—	1	-1	—	—	—
消化器内科	22,034	21,839	195	19,935	21,375	-1,440
循環器内科	23,300	24,568	-1,268	16,562	17,440	-878
小 児 科	4,847	6,142	-1,295	364	1,145	-781
外 科	12,521	11,901	620	15,359	13,581	1,778
整形外科	12,442	13,419	-977	20,754	21,815	-1,061
形成外科	4,718	5,211	-493	913	1,021	-108
脳神経外科	5,640	5,951	-311	19,394	13,670	5,724
皮 膚 科	12,960	14,220	-1,260	998	1,000	-2
泌尿器科	13,505	13,623	-118	7,137	6,353	784
産婦人科	3,514	2,885	629	153	—	153
眼 科	6,369	1,605	4,764	1,436	—	1,436
耳鼻いんこう科	4,129	5,069	-940	1,576	1,764	-188
呼吸器内科・呼吸器外科	6,304	6,898	-594	2,590	3,400	-810
精 神 科	20	12	8	—	—	—
放射線科	5,674	4,077	1,597	—	—	—
口腔外科	7,782	7,518	264	1,554	1,349	205
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
健 診 科	316	436	-120	—	—	—
麻 酔 科	—	44	-44	—	—	—
腎 臓 内 科	3,930	4,207	-277	6,725	8,280	-1,555
緩和ケア内科	87	—	87	—	—	—
脳 卒 中 科	35	105	-70	2,363	8,485	-6,122
漢 方 内 科	932	1,454	-522	—	—	—
救 急 科	6,918	7,821	-903	180	217	-37
そ の 他	—	—	—	759	38	721
計	189,320	190,088	-768	132,264	135,202	-2,938

(ア) 外来

外来患者数は、主に眼科（4,764人）が増加したものの、小児科（1,295人）、循環器内科（1,268人）、皮膚科（1,260人）が減少している。

(イ) 入院

入院患者数は、主に脳神経外科(5,724人)が増加したものの、脳卒中科(6,122人)が減少している。

エ 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医師	88	82	82	87	89
医療技術員	115	119	120	119	125
看護職員	432	441	443	438	427
労務員	33	33	33	30	26
事務技術員	43	43	45	45	45
看護専門学校職員	14	14	14	13	14
病院建設推進事業職員	6	6	6	6	6
計	731	738	743	738	732

令和2年度末の職員数は732人で、前年度末に比べ6人減少している。

オ 看護専門学校の状況

看護専門学校の学生数及び卒業者数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学 生 数	114	117	123	123	117
卒 業 者 数	29	34	34	37	41
うち島田市民病院就職者	23	32	29	24	29

※学生数は3月1日現在

令和2年度の看護専門学校の学生数は117人で、41人が卒業し、このうち29人が島田市民病院に就職している。

(2) 予算の執行状況(消費税込み)

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	元年度 決算額
病院事業収益	13,632,894	13,246,341	-386,553	97.2	11,802,651
医 業 収 益	11,815,734	11,238,710	-577,024	95.1	10,869,986
医 業 外 収 益	1,064,647	1,295,658	231,011	121.7	769,564
看護専門学校収益	170,972	164,234	-6,738	96.1	163,101
特 別 利 益	581,541	547,740	-33,801	94.2	—

病院事業収益の決算額は13,246,341千円で、予算に対する執行率は97.2%である。これは主に、医業外収益における国庫補助金が121,064千円、県補助金が108,098千円予算額を上回ったものの、医業収益における外来収益が307,998千円、入院収益が230,779千円、予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	元 年 度 決 算 額
病 院 事 業 費 用	14,655,507	13,684,498	971,009	93.4	12,961,955
医 業 費 用	13,272,235	12,438,950	833,285	93.7	12,307,923
医 業 外 費 用	529,788	442,603	87,185	83.5	490,931
看 護 専 門 学 校 費 用	170,972	164,234	6,738	96.1	163,101
特 別 損 失	672,512	638,711	33,801	95.0	—
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は13,684,498千円で、予算に対する執行率は93.4%である。不用額は971,009千円で、主なものは、医業費用における経費295,045千円、給与費281,702千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	元 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	16,408,187	13,189,688	-3,218,499	80.4	2,703,347
企 業 債	11,998,600	9,435,100	-2,563,500	78.6	1,846,500
出 資 金	4,321,039	3,678,028	-643,011	85.1	856,847
県 補 助 金	88,547	76,560	-11,987	86.5	—
貸 付 金 返 還 金	1	0	-1	0.0	—

資本的収入の決算額は13,189,688千円で、予算に対する執行率は80.4%である。これは、企業債及び他会計出資金が予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	元 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	16,661,669	13,802,309	2,019,347	840,013	82.8	3,007,678
建 設 改 良 費	16,134,868	13,297,709	2,019,347	817,812	82.4	2,600,419
貸 付 金	117,200	95,000	0	22,200	81.1	—
企 業 債 償 還 金	409,601	409,600	0	1	99.9	407,259

資本的支出の決算額は13,802,309千円で、予算に対する執行率は82.8%となっている。翌年度繰越額は2,019,347千円で、うち継続費繰次繰越額は新病院建設事業費の1,890,000千円である。不用額は840,013千円で、主なものは、建設改良費における設備費790,563千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額612,621千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,971千円、過年度分損益勘定留保資金578,650千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○ 器械器具購入費

・高精度放射線治療装置	515,900千円
・MRI (3.0T) (1.5T)、血管造影X線診断装置 (心臓用)	508,200千円
・CT撮影装置等	418,000千円

○ 工事費

・新市立島田市民病院建設工事	9,877,200千円
・新カルテ庫建築工事	75,651千円
・新病院医療情報システム配線工事	58,850千円
・島田市立看護専門学校空調設備改修工事	47,080千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
4,494,104	9,435,100	409,600	13,519,604	9,025,500	300.8

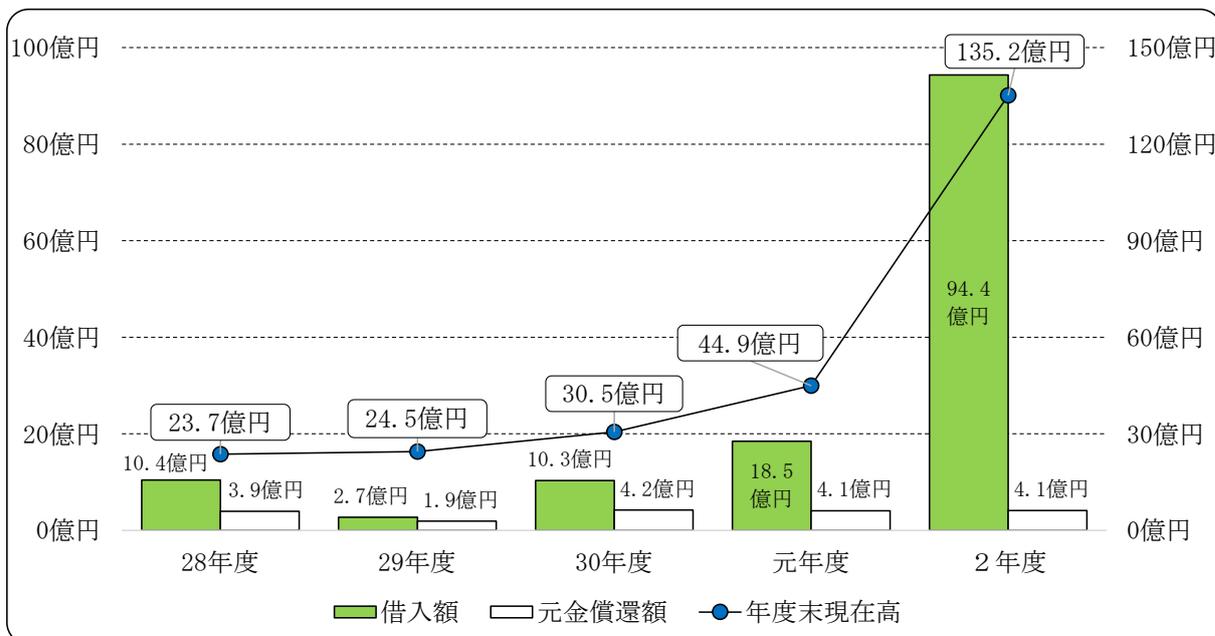
企業債については、9,435,100千円を借入し、409,600千円を償還している。

企業債の年度末現在高は13,519,604千円で、前年度末に比べ9,025,500千円(200.8%)増加している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は3,000,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は3,289,954千円で、予算に定められた限度額3,600,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	12,661,536	11,761,472	900,064	107.7
医 業 収 益	11,207,055	10,836,833	370,223	103.4
医 業 外 収 益	1,290,288	761,573	528,715	169.4
看 護 専 門 学 校 収 益	164,193	163,067	1,126	100.7
費 用 (B)	13,040,642	12,936,515	104,128	100.8
医 業 費 用	12,275,425	12,165,793	109,632	100.9
医 業 外 費 用	602,310	608,890	-6,580	98.9
看 護 専 門 学 校 費 用	162,908	161,832	1,076	100.7
経常利益（－損失）(C) (A)-(B)	-379,106	-1,175,042	795,936	32.3
特 別 利 益 (D)	547,740	—	547,740	皆増
特 別 損 失 (E)	638,711	—	638,711	皆増
当年度純利益（－純損失） (C)+(D)-(E)	-470,078	-1,175,042	704,964	40.0

収益は12,661,536千円で、前年度に比べ900,064千円(7.7%)増加している。これに対し、費用は13,040,642千円で、前年度に比べ104,128千円(0.8%)増加している。

この結果、差し引き379,106千円の経常損失となり、経常損失に特別利益547,740千円を加え、特別損失638,711千円を差し引いた額が当年度純損失470,078千円となる。

(ア) 収益の主な増減内容

- 医業収益
 - ・ 入院収益 356,417千円
- 医業外収益
 - ・ 県補助金 376,043千円
 - ・ 国庫補助金 118,817千円
- 看護専門学校収益
 - ・ 負担金交付金 1,315千円

(イ) 費用の主な増減内容

- 医業費用
 - ・ 給与費 111,348千円
- 医業外費用
 - ・ 雑損失 88,011千円
 - ・ 医療技術員養成費 △96,330千円
- ※令和2年度から長期貸付金（資本的支出）として計上
- 看護専門学校費用
 - ・ 給与費 2,134千円
 - ・ 経費 △1,058千円

(ウ) 外来・入院収益の状況

外来収益及び入院収益の状況は、次表のとおりである。

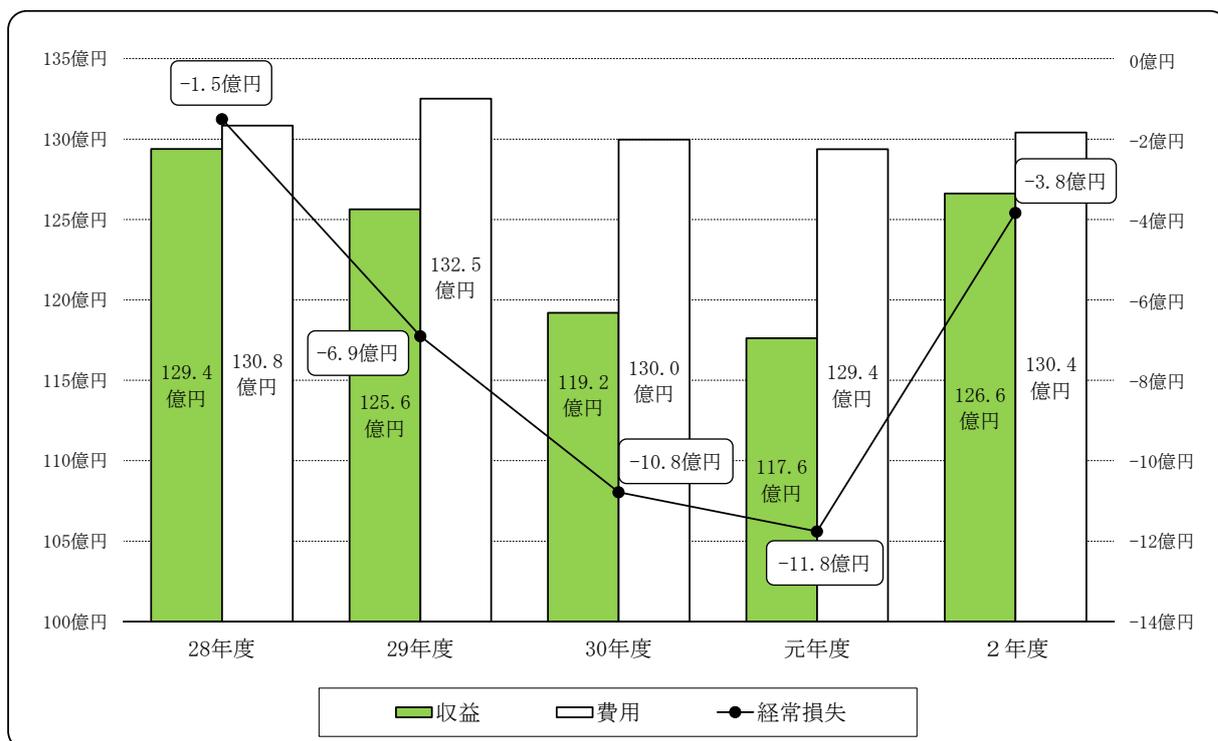
区 分		2年度	元年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
外来	外 来 収 益 (千円)	3,892,847	3,829,756	63,090	101.6
	外 来 患 者 数 (人)	189,320	190,088	-768	99.6
	1人1日当たり収益 (円)	20,562	20,147	415	102.1
入院	入 院 収 益 (千円)	7,028,647	6,672,230	356,417	105.3
	入 院 患 者 数 (人)	132,264	135,202	-2,938	97.8
	1人1日当たり収益 (円)	53,141	49,350	3,791	107.7

外来収益は3,892,847千円で、前年度に比べ63,090千円(1.6%)増加している。これは、患者数が768人(0.4%)減少したものの、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ415円(2.1%)増加したことによるものである。

入院収益は7,028,647千円で、前年度に比べ356,417千円(5.3%)増加している。これは、患者数が2,938人(2.2%)減少したものの、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ3,791円(7.7%)増加したことによるものである。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	41,722,260	19,205,103	22,517,157	217.2
固 定 資 産	25,239,507	12,688,813	12,550,694	198.9
流 動 資 産	16,482,753	6,516,290	9,966,463	252.9
負 債	29,978,790	10,669,583	19,309,207	281.0
固 定 負 債	15,501,827	6,834,907	8,666,920	226.8
流 動 負 債	14,267,221	3,686,908	10,580,313	387.0
繰 延 収 益	209,742	147,769	61,974	141.9
資 本	11,743,470	8,535,520	3,207,950	137.6
資 本 金	21,709,408	18,031,379	3,678,028	120.4
剰 余 金	-9,965,937	-9,495,860	-470,078	105.0
負 債 ・ 資 本 合 計	41,722,260	19,205,103	22,517,157	217.2

資産の総額は41,722,260千円で、前年度末に比べ22,517,157千円(117.2%)増加している。負債の総額は29,978,790千円で、前年度末に比べ19,309,207千円(181.0%)増加しており、資本の総額は11,743,470千円で、前年度末に比べ3,207,950千円(37.6%)増加している。

主な増減内容は、次のとおりである。

○固定資産

- ・建物 12,519,981千円
- ・器械及び備品 2,381,229千円
- ・建設仮勘定 △3,661,442千円

○流動資産

- ・現金及び預金 7,414,659千円
- ・未収金 2,535,600千円

○固定負債

- ・企業債 9,026,354千円
- ・引当金 △357,430千円

○流動負債

- ・未払金 10,568,190千円

○繰延収益

- ・長期前受金 68,392千円

○資本金

- ・自己資本金 3,678,028千円

○剰余金

- ・利益剰余金 △470,078千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	2,743,405	309,580	667,010	2,385,975
賞与引当金	397,408	407,701	397,408	407,701
法定福利費引当金	68,097	70,869	68,097	70,869
貸倒引当金	14,420	9,409	7,110	16,719
計	3,223,330	797,559	1,139,625	2,881,264

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	-332,794	-629,951	297,156
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,594,733	-1,252,755	-341,979
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	9,342,187	1,361,435	7,980,753
資金増加額（又は減少額）	7,414,659	-521,271	7,935,930
資金期首残高	3,840,798	4,362,069	-521,271
資金期末残高	11,255,457	3,840,798	7,414,659

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院業務の実施に必要な資金の状態を表すもので、332,794千円の資金流出であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、1,594,733千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、9,342,187千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は7,414,659千円の増加となり、資金期末残高は11,255,457千円となっている。

(5) 付表

付表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
病 床 数 (床)	一 般 (床)	536	536	536	536	536
	療 養 (床)	467	467	467	467	467
	結 核 (床)	35	35	35	35	35
	精 神 (床)	8	8	8	8	8
	感 染 症 (床)	20	20	20	20	20
	感 染 症 (床)	6	6	6	6	6
患 者 数 (人)	外 来 (人)	402,189	382,051	349,624	325,290	321,584
	入 院 (人)	246,839	227,693	207,732	190,088	189,320
	入 院 (人)	155,350	154,358	141,892	135,202	132,264
病 床 利 用 率 (%)		79.4	78.9	72.5	68.9	67.6
診 療 日 数	外 来 (日)	243	244	244	240	243
	入 院 (日)	365	365	365	366	365
1 日 平 均 患 者 数	外 来 (人)	1,015.8	933.2	851.4	792.0	779.1
	入 院 (人)	425.6	422.9	388.7	369.4	362.4
医 業 収 益	外 来 (千円)	4,338,519	4,042,300	3,902,138	3,829,756	3,892,847
	入 院 (千円)	7,371,804	7,327,154	6,737,631	6,672,230	7,028,647
患者1人1日当たり収 益	外 来 (円)	17,576	17,753	18,784	20,147	20,562
	入 院 (円)	47,453	47,469	47,484	49,350	53,141
患者1人1日当たり医 業 収 益 (円)		30,103	30,711	31,434	33,314	34,850
患者1人1日当たり医 業 費 用 (円)		30,807	32,765	35,167	37,400	38,172
職 員 数 (人)	医 師 (人)	731	738	743	738	732
	医 療 技 術 員 (人)	88	82	82	87	89
	医 療 技 術 員 (人)	115	119	120	119	125
	看 護 職 員 (人)	432	441	443	438	427
	労 務 員 (人)	33	33	33	30	26
	事 務 技 術 員 (人)	43	43	45	45	45
	看 護 専 門 学 校 職 員 (人)	14	14	14	13	14
	病 院 建 設 推 進 事 業 職 員 (人)	6	6	6	6	6

※病床利用率 = (入院患者数 ÷ 延病床数) × 100

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
病院事業収益	13,632,894	13,246,341	-386,553	100.0%
医業収益	11,815,734	11,238,710	-577,024	84.8%
外来収益	4,203,900	3,895,902	-307,998	29.4%
入院収益	7,259,850	7,029,071	-230,779	53.1%
その他医業収益	351,984	313,736	-38,248	2.4%
医業外収益	1,064,647	1,295,658	231,011	9.8%
受取利息配当金	1	0	-1	0.0%
国庫補助金	7,690	128,754	121,064	1.0%
県補助金	285,093	393,191	108,098	3.0%
他会計補助金	276,931	254,528	-22,403	1.9%
負担金交付金	371,144	367,938	-3,206	2.8%
その他医業外収益	115,447	142,805	27,358	1.1%
消費税及び地方消費税還付金	1	0	-1	0.0%
長期前受金戻入	8,340	8,441	101	0.1%
看護専門学校収益	170,972	164,234	-6,738	1.2%
授業料及び入学検定料	18,312	18,066	-246	0.1%
負担金交付金	152,145	145,710	-6,435	1.1%
その他看護専門学校収益	515	458	-57	0.0%
特別利益	581,541	547,740	-33,801	4.1%
過年度損益修正益	319,741	319,740	-1	2.4%
その他特別利益	261,800	228,000	-33,800	1.7%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
病院事業費用	14,655,507	13,684,498	971,009	100.0%
医業費用	13,272,235	12,438,950	833,285	90.9%
給与費	7,287,127	7,005,425	281,702	51.2%
材料費	3,256,154	3,185,414	70,740	23.3%
経 費	1,770,397	1,475,352	295,045	10.8%
減価償却費	832,623	733,565	99,058	5.4%
資産減耗費	43,001	9,368	33,633	0.1%
研究研修費	82,933	29,825	53,108	0.2%
医業外費用	529,788	442,603	87,185	3.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	77,176	23,757	53,419	0.2%
雑損失	451,829	418,062	33,766	3.1%
消費税及び地方消費税	783	783	0	0.0%
看護専門学校費用	170,972	164,234	6,738	1.2%
給与費	150,355	147,056	3,299	1.1%
経 費	20,617	17,178	3,439	0.1%
特別損失	672,512	638,711	33,801	4.8%
過年度損益修正損	410,712	410,711	1	3.1%
その他特別損失	261,800	228,000	33,800	1.7%
予備費	10,000	0	10,000	0.0%
予備費	10,000	0	10,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	16,408,187	13,189,688	-3,218,499	100.0%
企業債	11,998,600	9,435,100	-2,563,500	71.5%
企業債	11,998,600	9,435,100	-2,563,500	71.5%
出資金	4,321,039	3,678,028	-643,011	27.9%
他会計出資金	4,321,039	3,678,028	-643,011	27.9%
県補助金	88,547	76,560	-11,987	0.6%
県補助金	88,547	76,560	-11,987	0.6%
貸付金返還金	1	0	-1	0.0%
貸付金返還金	1	0	-1	0.0%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	16,661,669	13,802,309	2,019,347	840,013	100.0%
建設改良費	16,134,868	13,297,709	2,019,347	817,812	96.3%
建設改良費	139,735	129,794	0	9,941	0.9%
設備費	4,025,707	3,106,067	129,076	790,563	22.5%
新病院建設事業費	11,886,246	9,993,593	1,890,271	2,382	72.4%
病院情報システム整備事業費	80,180	65,285	0	14,895	0.5%
看護専門学校遠隔教育推進事業費	3,000	2,970	0	30	0.0%
貸付金	117,200	95,000	0	22,200	0.7%
長期貸付金	117,200	95,000	0	22,200	0.7%
企業債償還金	409,601	409,600	0	1	3.0%
企業債償還金	409,601	409,600	0	1	3.0%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医業収益	12,107,258	11,733,234	10,990,166	10,836,833	11,207,055
外来収益	4,338,519	4,042,300	3,902,138	3,829,756	3,892,847
入院収益	7,371,804	7,327,154	6,737,631	6,672,230	7,028,647
その他医業収益	396,935	363,780	350,397	334,846	285,561
医業費用	12,390,217	12,518,045	12,295,264	12,165,793	12,275,425
給与費	6,906,839	7,018,774	6,867,674	6,886,713	6,998,061
材料費	3,317,751	3,159,781	3,088,835	3,075,706	3,153,330
経 費	1,452,052	1,459,439	1,438,586	1,395,781	1,352,898
減価償却費	648,160	795,370	758,750	750,828	733,565
資産減耗費	11,337	30,966	87,108	7,279	9,339
研究研修費	54,077	53,715	54,310	49,486	28,231
医業利益（－損失）	-282,959	-784,811	-1,305,098	-1,328,960	-1,068,370
医業外収益	692,586	689,482	786,631	761,573	1,290,288
受取利息配当金	0	56	239	0	0
国庫補助金	7,117	4,142	7,690	9,937	128,754
県補助金	10,918	11,780	13,196	17,148	393,191
他会計補助金	186,201	258,099	241,819	254,562	254,528
負担金交付金	281,615	272,814	277,651	312,012	367,938
その他医業外収益	184,137	119,474	226,977	155,370	137,435
長期前受金戻入	22,598	23,118	19,059	12,544	8,441
看護専門学校収益	138,316	140,997	142,818	163,067	164,193
授業料及び入学検定料	17,298	17,856	18,792	18,252	18,066
負担金交付金	120,724	122,865	123,707	144,395	145,710
その他看護専門学校収益	293	276	320	420	417
医業外費用	555,916	593,205	559,634	608,890	602,310
支払利息及び企業債取扱諸費	25,463	20,494	20,170	22,018	23,757
雑損失	462,574	489,161	438,494	490,541	578,553
医療技術員養成費	67,880	83,550	100,970	96,330	—
看護専門学校費用	137,205	139,858	141,704	161,832	162,908
給与費	121,182	123,322	125,186	144,800	146,933
経 費	16,023	16,536	16,518	17,032	15,974
經常利益（－損失）	-145,179	-687,395	-1,076,986	-1,175,042	-379,106
特別利益	—	—	—	—	547,740
過年度損益修正益	—	—	—	—	319,740
その他特別利益	—	—	—	—	228,000
特別損失	—	—	—	—	638,711
過年度損益修正損	—	—	—	—	410,711
その他特別損失	—	—	—	—	228,000
当年度純利益（－損失）	-145,179	-687,395	-1,076,986	-1,175,042	-470,078

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産	10,420,855	10,199,573	10,890,900	12,688,813	25,239,507
有形固定資産	10,242,607	10,015,539	10,637,094	12,301,618	23,817,627
土地	3,003,737	3,003,737	3,037,491	3,093,845	3,093,845
建物	4,526,692	4,252,789	3,948,879	3,663,566	16,183,548
構築物	88,057	168,167	103,305	97,750	376,115
器械及び備品	2,340,591	2,042,307	1,892,950	1,719,375	4,100,604
車両	7,310	5,215	3,393	2,795	2,730
リース資産	—	—	—	9,241	7,162
その他有形固定資産	123	123	123	123	123
建設仮勘定	276,096	543,202	1,650,953	3,714,922	53,500
無形固定資産	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436
投資その他の資産	173,813	179,598	249,371	382,759	1,417,444
流動資産	6,365,804	6,381,708	6,694,043	6,516,290	16,482,753
現金及び預金	3,899,212	4,093,074	4,362,069	3,840,798	11,255,457
未収金	2,386,859	2,202,455	2,252,926	2,592,689	5,128,289
貸倒引当金	-10,507	-21,143	-14,102	-14,420	-16,719
貯蔵品	85,924	90,688	89,092	94,281	112,593
前払費用	1,852	1,958	1,466	350	540
その他流動資産	2,464	2,325	2,592	2,592	2,592
前払金	—	12,350	—	—	—
資産合計	16,786,659	16,581,281	17,584,943	19,205,103	41,722,260

(2) 負債・資本

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
負債	7,155,650	7,300,780	8,731,229	10,669,583	29,978,790
固定負債	5,405,432	5,241,045	5,725,669	6,834,907	15,501,827
企業債	2,176,031	2,024,863	2,647,604	4,084,504	13,110,859
リース債務	—	—	—	6,997	4,993
引当金	3,229,401	3,216,182	3,078,065	2,743,405	2,385,975
流動負債	1,547,728	1,880,363	2,845,247	3,686,908	14,267,221
企業債	193,169	421,168	407,259	409,600	408,746
リース債務	—	—	—	1,995	2,005
未払金	936,330	1,032,951	1,975,528	2,805,094	13,373,284
引当金	408,476	419,347	454,953	465,505	478,570
預り金	9,753	6,897	7,507	4,714	4,616
繰延収益	202,490	179,372	160,313	147,769	209,742
長期前受金	680,799	675,921	667,870	667,191	735,583
収益化累計額	-478,308	-496,549	-507,558	-519,423	-525,841
資本	9,631,009	9,280,501	8,853,715	8,535,520	11,743,470
資本金	16,225,059	16,561,946	17,174,532	18,031,379	21,709,408
自己資本金	16,225,059	16,561,946	17,174,532	18,031,379	21,709,408
剰余金	-6,594,050	-7,281,445	-8,320,818	-9,495,860	-9,965,937
資本剰余金	—	—	37,614	37,614	37,614
利益剰余金	-6,594,050	-7,281,445	-8,358,431	-9,533,473	-10,003,551
負債・資本合計	16,786,659	16,581,281	17,584,943	19,205,103	41,722,260

3 公共下水道事業会計の状況

令和2年4月1日から公営企業会計に移行している。

(1) 業務の執行状況

ア 水洗化人口・水洗化戸数の状況

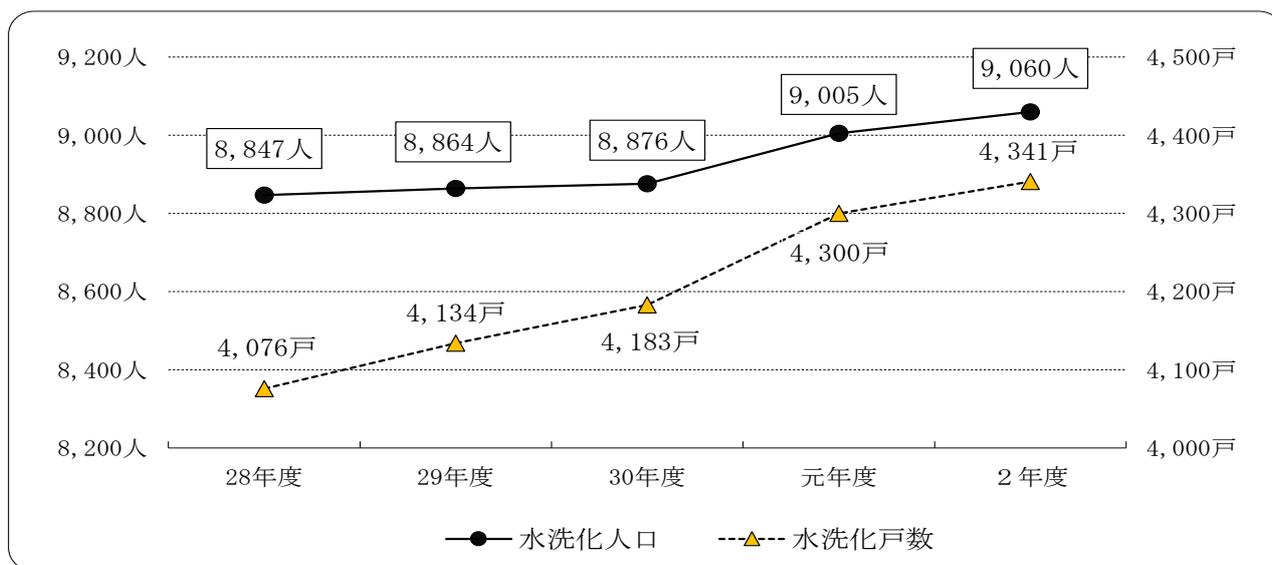
水洗化人口及び水洗化戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
供用開始区域内人口 (人)	11,541	11,500	41	100.4
水洗化人口 (人)	9,060	9,005	55	100.6
水洗化率 (人口) (%)	78.5	78.3	0.2ポイント	—
水洗化戸数 (戸)	4,341	4,300	41	101.0

水洗化人口は9,060人で、前年度末に比べ55人(0.6%)増加している。水洗化率は78.5%で、前年度末に比べ0.2ポイント上昇している。また、水洗化戸数は4,341戸で、前年度末に比べ41戸(1.0%)増加している。

イ 水洗化人口・水洗化戸数の推移

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 処理汚水量の状況

処理汚水量の状況は、次表のとおりである。

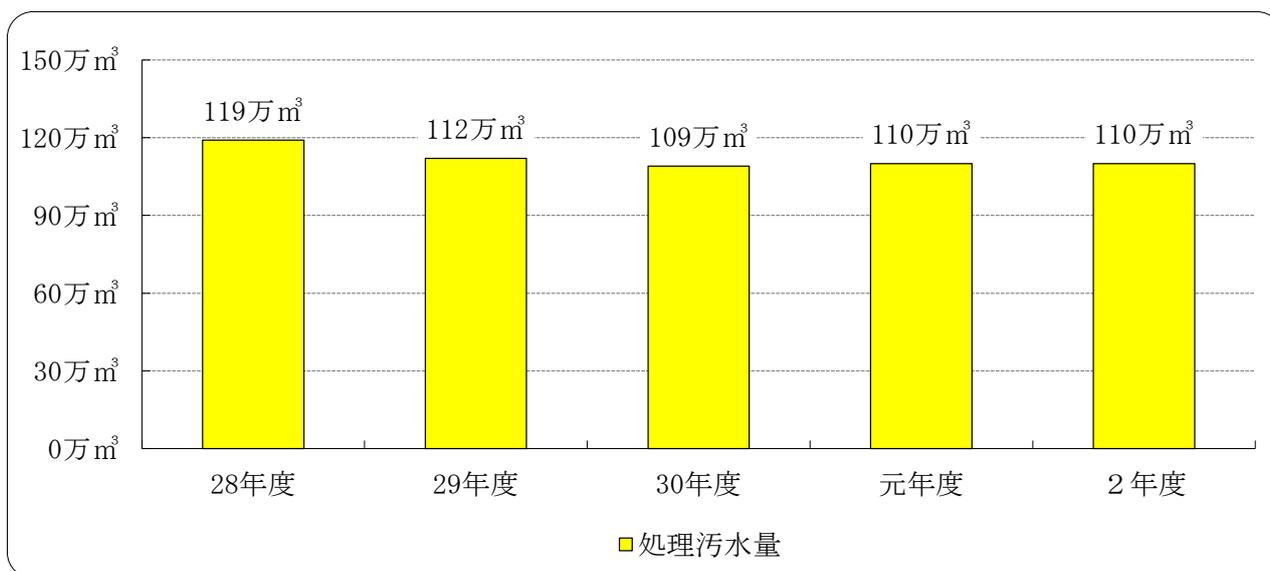
(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増 減	比 率
処 理 汚 水 量	1,097,199	1,100,671	-3,472	99.7
有 収 汚 水 量	1,104,855	1,086,199	18,656	101.7

処理汚水量は1,097,199m³で、前年度に比べ3,472m³(0.3%)減少している。また、有収汚水量は1,104,855m³で、前年度に比べ18,656m³(1.7%)増加している。

エ 処理汚水量の推移

処理汚水量の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増 減	比 率
一 日 処 理 能 力 (A)	6,900	6,900	0	100.0
一 日 平 均 処 理 汚 水 量 (B)	3,006	3,007	-1	99.9
一 日 最 大 処 理 汚 水 量 (C)	3,517	5,446	-1,929	64.6
施 設 利 用 率 (B) / (A) × 100	43.6	43.6	0.0ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C) / (A) × 100	51.0	78.9	-27.9ポイント	—
負 荷 率 (B) / (C) × 100	85.5	55.2	30.3ポイント	—

一日平均処理汚水量は3,006m³で、前年度に比べ1 m³ (0.1%) 減少している。

施設利用率43.6%は、施設の平均稼働状況を示す指標である。

最大稼働率51.0%は、施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の稼働状況を示す指標で、前年度に比べ27.9ポイント低下している。

負荷率85.5%は、施設が平均的に稼働しているかを示す指標で、前年度に比べ30.3ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	元年度 決算額
下水道事業収益	709,488	732,929	23,441	103.3	—
営業収益	173,369	170,774	-2,595	98.5	—
営業外収益	536,118	552,762	16,644	103.1	—
特別利益	1	9,393	9,392	939,267.2	—

下水道事業収益の決算額は732,929千円で、予算に対する執行率は103.3%となっており、予算額を23,441千円上回っている。予算額を上回った主なものは、営業外収益における消費税及び地方消費税還付金18,149千円、特別利益9,392千円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	元年度 決算額
下水道事業費用	705,806	676,397	29,409	95.8	—
営業費用	610,250	598,901	11,349	98.1	—
営業外費用	82,336	70,096	12,240	85.1	—
特別損失	11,220	7,399	3,821	65.9	—
予備費	2,000	0	2,000	0.0	—

下水道事業費用の決算額は676,397千円で、予算に対する執行率は95.8%、不用額は29,409千円となっている。不用額の主なものは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費4,647千円、消費税及び地方消費税4,000千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	元年度 決算額
資本的収入	484,245	455,595	-28,650	94.1	—
企業債	212,600	184,400	-28,200	86.7	—
出資金	165,566	165,532	-34	99.9	—
補助金	82,489	82,489	0	100.0	—
工事負担金	23,590	23,174	-416	98.2	—

資本的収入の決算額は455,595千円で、予算に対する執行率は94.1%となっており、予算額を28,650千円下回っている。予算額を下回った主なものは、企業債28,200千円である。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	元年度 決算額
資 本 的 支 出	702,266	676,876	0	25,390	96.4	—
建設改良費	314,383	290,078	0	24,305	92.3	—
企業債償還金	387,883	386,798	0	1,085	99.7	—

資本的支出の決算額は676,876千円で、予算に対する執行率は96.4%、不用額は25,390千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における管渠建設費23,382千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額221,281千円は、消費税資本的収支調整額24,471千円及び当年度分損益勘定留保資金196,810千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

- ・中溝町地内污水幹線ほか整備工事 95,304千円
- ・中溝町地内污水枝線整備工事 47,509千円
- ・若松町・中溝町地内污水枝線整備工事 43,307千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,672,941	184,400	386,798	3,470,543	-202,398	94.5

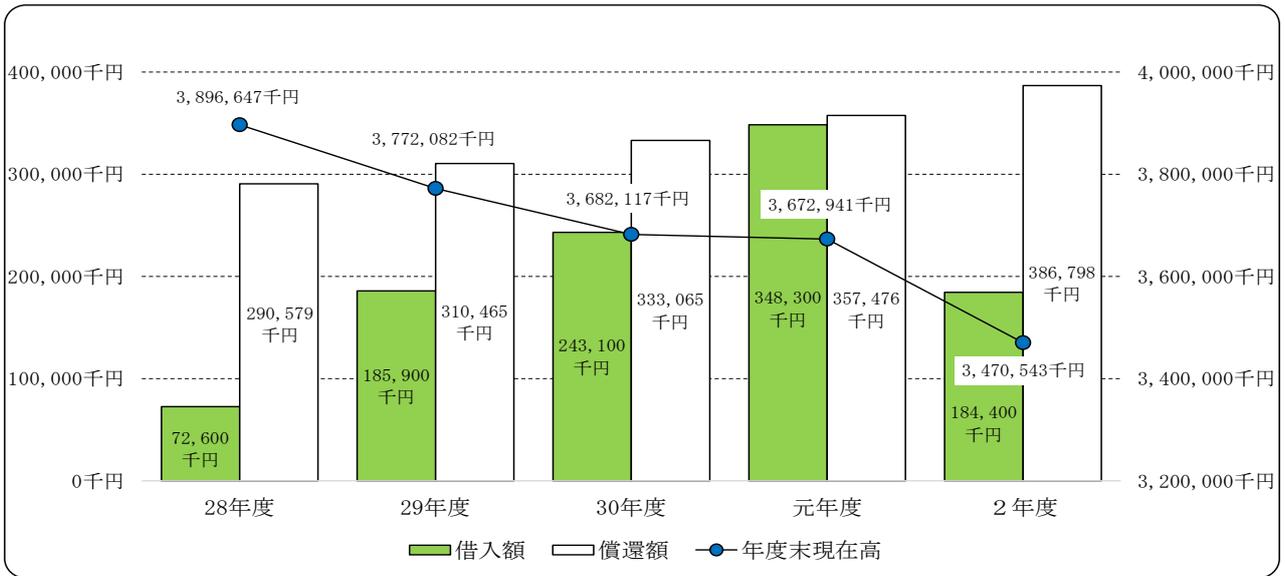
企業債については、184,400千円を借入し、386,798千円を償還している。

企業債の年度末現在高は3,470,543千円で、前年度末に比べ202,398千円（5.5%）減少している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



平成28年度から令和元年度までは、公共下水道事業特別会計において借入及び償還を行った金額、年度末現在高を記載している。

ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用は、2,412千円あった。
- (ウ) 予算に定められたたな卸資産購入限度額は1,000千円であるが、購入はなかった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	691,396	—	—	—
営 業 収 益	156,784	—	—	—
営 業 外 収 益	534,612	—	—	—
費 用 (B)	652,220	—	—	—
営 業 費 用	582,124	—	—	—
営 業 外 費 用	70,096	—	—	—
経常利益 (A) - (B) (C)	39,176	—	—	—
特 別 利 益 (D)	9,393	—	—	—
特 別 損 失 (E)	7,399	—	—	—
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	41,169	—	—	—

収益は691,396千円、費用は652,220千円となり、この結果、差し引き39,176千円の経常利益となっている。経常利益に特別利益9,393千円を加え、特別損失7,399千円を差し引いた額が当年度純利益41,169千円となる。

(7) 下水道使用料の状況

下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分		2年度	元年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
下 水 道 使 用 料 (千円)		140,031	—	—	—
有 収 汚 水 量 (m ³)		1,104,855	1,086,199	18,656	101.7
水 洗 化 戸 数 (戸)		4,341	4,300	41	101.0
一戸当たり	下水道使用料 (円)	32,258	—	—	—
	有収汚水量 (m ³)	255	253	2	100.8

下水道使用料は140,031千円である。また、一戸当たりの有収汚水量は255m³で、前年度に比べ2m³ (0.8%) 増加している。

(4) 財政状態 (消費税抜き)

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		2年度期末	2年度期首	対期首	
				増減額	比 率
資 産		10,804,138	10,663,539	140,599	101.3
固 定 資 産		10,587,370	10,629,562	-42,191	99.6
流 動 資 産		216,767	33,977	182,790	638.0
負 債		7,412,226	7,478,328	-66,102	99.1
固 定 負 債		3,073,307	3,285,058	-211,751	93.6
流 動 負 債		549,154	404,011	145,142	135.9
繰 延 収 益		3,789,765	3,789,259	506	100.0
資 本		3,391,912	3,185,211	206,701	106.5
資 本 金		3,206,309	3,040,777	165,532	105.4
剰 余 金		185,603	144,434	41,169	128.5
負 債 ・ 資 本 合 計		10,804,138	10,663,539	140,599	101.3

資産の総額は10,804,138千円で、期首に比べ140,599千円 (1.3%) 増加している。

負債の総額は7,412,226千円で、期首に比べ66,102千円 (0.9%) 減少しており、資本の総額は3,391,912千円で、期首に比べ206,701千円 (6.5%) 増加している。

主な増減内容は次のとおりである。

○固定資産

- ・機械及び装置 △29,606千円
- ・建物 △18,234千円

○流動資産

- ・現金及び預金 146,930千円

○固定負債	
・企業債	△212,751千円
○流動負債	
・未払金	127,419千円
・企業債	10,353千円
○繰延収益	
・長期前受金	506千円
○資本金	
・資本金	165,532千円
○剰余金	
・利益剰余金	41,169千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
賞 与 引 当 金	—	12,340	6,168	6,172
法 定 福 利 費 引 当 金	—	2,395	1,196	1,199
貸 倒 引 当 金	—	70	24	46
計	—	14,805	7,388	7,417

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	241,068	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-57,272	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-36,866	—	—
資金増加額	146,930	—	—
資金期首残高	23,611	—	—
資金期末残高	170,540	—	—

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、241,068千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、57,272千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、36,866千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は146,930千円の増加となり、資金期末残高は170,540千円となっている。

(5) 附表

附表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 口	行政区域内人口（人）	99,761	98,909	98,546	98,041	97,470
	供用開始区域内人口（人）	10,652	10,745	10,809	11,500	11,541
	水洗化人口（人）	8,847	8,864	8,876	9,005	9,060
普及率（%）		10.7	10.9	11.0	11.7	11.8
戸 数	供用開始区域内戸数（戸）	4,893	4,995	5,088	5,470	5,540
	水洗化戸数（戸）	4,076	4,134	4,183	4,300	4,341
水洗 化率	供用開始区域内 人口比（%）	83.1	82.5	82.1	78.3	78.5
管路延長（m）		444	1,340	799	2,756	866
処理汚水量（万 m^3 ）		119.2	112.1	109.0	110.1	109.7
有収汚水量（万 m^3 ）		111.8	111.3	111.3	108.6	110.5
有収率（%）		93.8	99.3	102.1	98.7	100.7
一日処理能力（ m^3 ）		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
一日最大処理汚水量（ m^3 ）		3,796	4,208	3,461	5,446	3,517
一日平均処理汚水量（ m^3 ）		3,267	3,071	2,985	3,007	3,006
下水道使用料（千円）		—	—	—	—	140,031
1戸 当たり	有収汚水量（ m^3 ）	274	269	266	253	255
	下水道使用料（円）	—	—	—	—	32,258

※普及率＝（供用開始区域内人口÷行政区域内人口）×100

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
下水道事業収益	709,488	732,929	23,441	100.0%
営業収益	173,369	170,774	-2,595	23.3%
下水道使用料	156,521	154,021	-2,500	21.0%
雨水処理負担金	16,623	16,623	0	2.3%
その他営業収益	225	130	-95	0.0%
営業外収益	536,118	552,762	16,644	75.4%
他会計負担金	408,902	408,902	0	55.8%
他会計補助金	7,000	6,917	-83	0.9%
長期前受金戻入	119,175	117,657	-1,518	16.1%
雑収益	1,040	1,136	96	0.2%
消費税及び地方消費税還付金	1	18,150	18,149	2.5%
特別利益	1	9,393	9,392	1.3%
その他特別利益	1	9,393	9,392	1.3%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
下水道事業費用	705,806	676,397	29,409	100.0%
営業費用	610,250	598,901	11,349	88.5%
管渠費	26,874	25,243	1,631	3.7%
処理場費	174,787	172,329	2,458	25.5%
普及指導費	17,532	16,662	870	2.5%
業務費	6,422	4,916	1,506	0.7%
総係費	53,603	50,859	2,744	7.5%
減価償却費	331,032	328,891	2,141	48.6%
営業外費用	82,336	70,096	12,240	10.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	74,228	69,581	4,647	10.3%
雑支出	4,108	515	3,593	0.1%
消費税及び地方消費税	4,000	0	4,000	0.0%
特別損失	11,220	7,399	3,821	1.1%
その他特別損失	11,220	7,399	3,821	1.1%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	484,245	455,595	-28,650	100.0%
企業債	212,600	184,400	-28,200	40.5%
企業債	212,600	184,400	-28,200	40.5%
出資金	165,566	165,532	-34	36.3%
他会計出資金	165,566	165,532	-34	36.3%
補助金	82,489	82,489	0	18.1%
国庫補助金	82,489	82,489	0	18.1%
工事負担金	23,590	23,174	-416	5.1%
工事負担金	23,590	23,174	-416	5.1%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	702,266	676,876	0	25,390	100.0%
建設改良費	314,383	290,078	0	24,305	42.9%
管渠建設費	299,996	276,614	0	23,382	40.9%
事務費	14,387	13,464	0	923	2.0%
企業債償還金	387,883	386,798	0	1,085	57.1%
企業債償還金	387,883	386,798	0	1,085	57.1%

付表4 経営収支の状況（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	2年度
営業収益	156,784
下水道使用料	140,031
雨水処理負担金	16,623
その他営業収益	130
営業費用	582,124
管渠費	24,586
処理場費	156,960
普及指導費	16,630
業務費	4,469
総係費	50,588
減価償却費	328,891
営業利益（－損失）	-425,340
営業外収益	534,612
他会計負担金	408,902
他会計補助金	6,917
長期前受金戻入	117,657
雑収益	1,136
営業外費用	70,096
支払利息及び企業債取扱諸費	69,581
雑支出	515
経常利益	39,176
特別利益	9,393
特別損失	7,399
当年度純利益	41,169

付表5 資産・負債・資本の状況（消費税抜き）

(1) 資産 (単位：千円)

区 分	2年度
固定資産	10,587,370
有形固定資産	10,578,777
土地	144,434
建物	530,842
構築物	9,325,552
機械及び装置	541,111
車両運搬具	372
工具器具備品	104
建設仮勘定	36,364
投資その他の資産	8,593
長期前払消費税	8,593
流動資産	216,767
現金及び預金	170,540
未収金	46,273
貸倒引当金	-46
資産合計	10,804,138

(2) 負債・資本 (単位：千円)

区 分	2年度
負債	7,412,226
固定負債	3,073,307
企業債	3,072,307
その他固定負債	1,000
流動負債	549,154
企業債	398,236
未払金	143,547
引当金	7,371
繰延収益	3,789,765
長期前受金	3,789,765
資本	3,391,912
資本金	3,206,309
資本金	3,206,309
剰余金	185,603
資本剰余金	144,434
利益剰余金	41,169
負債・資本合計	10,804,138

第6 審査の所見

1 総括

令和2年度の水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、水道事業収益は1,201,312千円、水道事業費用は1,072,581千円となり、この結果、経常利益は128,731千円となった。前年度と比べ水道事業収益は87,072千円（7.8%）、水道事業費用は122,266千円（12.9%）それぞれ増加し、経常利益は35,194千円（21.5%）の減少となった。

また、退職給付費負担方法の変更などにより、特別利益が119,701千円、特別損失が122,308千円となっており、当年度の純利益は126,124千円となっている。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が611,523千円、資本的支出が889,083千円となり、建設改良事業では天神原配水池整備や小川中平地区導水管・配水管布設に係る工事費などが執行された。

令和2年度の病院事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、病院事業収益は12,661,536千円、病院事業費用は13,040,642千円となり、この結果、経常損失は379,106千円となった。病院事業収益は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国や県からの補助金収入などにより、前年度と比べ900,064千円（7.7%）増加、病院事業費用は104,128千円（0.8%）増加し、経常損失は795,936千円（67.7%）の減少となった。

また、退職給付費負担方法の変更や新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の交付などにより、特別利益が547,740千円、特別損失が638,711千円となっている。このため、当年度の純損失は470,078千円となっている。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が13,189,688千円、資本的支出が13,802,309千円となり、建設改良事業では新病院建設工事費や高精度放射線治療装置などの医療器械器具の購入費などが執行された。

なお、令和2年度から、病院事業費用の医業外費用に計上されていた医療技術員養成費を資本的支出の長期貸付金として計上している。

令和2年度の公共下水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、下水道事業収益は691,396千円、下水道事業費用は652,220千円となり、この結果、経常利益は39,176千円となった。

また、公営企業会計移行前の消費税及び地方消費税還付金により、特別利益が9,393千円、賞与引当金などにより特別損失が7,399千円となっている。このため、当年度の純利益は41,169千円となっている。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が455,595千円、資本的支出が676,876千円となり、建設改良事業では中溝町地内汚水幹線整備に係る工事費などが執行された。

2 所見

水道事業会計においては、令和2年4月1日に簡易水道事業を統合し、給水区域や経営規模が拡大された。このため、経営収支は、営業収益が増収となったものの、人件費の増や減価償却費の増により、営業費用が増加し、経常利益は前年度を下回る結果となった。

水需要については、減少傾向が続いていたが、令和2年度は、家事用の有収水量が増加した。簡易水道事業の統合によるもの、新型コロナウイルス感染症流行の影響による巣ごもり需要といった一時的なものと考えられ、これまでと同様に、今後において、給水収益の大きな増収は見込めないと考えられる。

一方、管路等の老朽化が進行し、有収率は年々低下しており、加えて、簡易水道事業の統合により整備を要する施設が増えている。安定的な給配水を維持していくためには老朽施設の計画的な更新とその財源確保が求められる。財源確保の一つである水道料金改定について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度は検討が中断されているが、感染症の流行状況や、市民、事業者等の経済状況を注視した上で、引き続き検討を行うとともに、施設の更新と経営のバランスを取りながら、「島田市水道事業ビジョン」に基づき、事業の健全経営と安全な水の安定した供給に努められたい。

病院事業会計について、入院及び外来患者数は、新型コロナウイルス感染症流行の影響と思われる受診控えによる減少傾向が見られたものの、常勤医不在の診療科への医師の赴任等により、年度後半には回復傾向が見られた。年間では、前年度を下回る結果となったが、1人1日当たりの診療単価は上昇したため、入院収益、外来収益は前年度よりも増加している。引き続き、経営の健全化に努められたい。

新病院建設事業については、新病院棟が、令和3年1月に完成、引渡しを受け、同年5月2日に「島田市立総合医療センター」として新たな歩みを始めている。今後は、令和4年秋のグランドオープンまでに、救急棟など既存施設の改修及び解体、駐車場等外構の整備などが順次計画されているが、患者等への配慮と計画に沿った事業の進捗に努められたい。

新病院棟の完成や最新医療器械の導入により、医療環境の向上が図られた。ハード面の整備に加え、ソフト面で患者サービスの向上にも努め、患者数の増加や医師をはじめとする医療スタッフの確保につなげてほしい。

新型コロナワクチンの接種が進んできているが、感染力が高い新たな変異株が出現するなど、厳しい状況が続いている。このような状況の中で、長期にわたり、患者の治療や看護、院内感染防止、ワクチン接種等に尽力されている医療従事者の皆様に対して敬意を表する。

今後も、新型コロナウイルス感染症流行の動向に注視し、住民の命と健康を守る地域の基幹病院として、質の高い医療を継続して提供できるよう病院経営に努められたい。

公共下水道事業は、令和2年度から、公営企業会計に移行したため、移行後初めての決算となる。

経営収支は、営業費用が営業収益を大きく上回り、営業損失が出ているものの、営業外収益の他会計負担金により、経常利益が出ている。

平成7年度に供用開始した本市の公共下水道事業は、26年が経過するが、令和2年度末の普及率は11.8%と低い。また、事業開始当初に整備された施設が多く、将来同じ時期に更新が必要となる。

汚水管渠整備による有収汚水量の増加、施設の計画的な更新、財源確保による市財政への依存の軽減など、「島田市公共下水道事業アクションプラン」や「島田市公共下水道事業経営戦略」等に基づき、課題を少しずつ解決し、自立的かつ安定的な経営に向けて努められたい。

公共下水道事業の公営企業会計への移行により、本市は、公営企業会計が3会計となった。一般会計や特別会計とは会計方式が異なるため、公営企業会計の知識習得のための研修受講やノウハウの継承などにより、人材の育成に努められたい。